

財政白書

平成28年度版

平成29年3月

成田市

はじめに

我が国の経済は、金融、財政、成長戦略への取り組みによって、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し、経済再生やデフレ脱却に向けて着実な進展がみられるなど、緩やかな回復基調が続いていますが、企業や家計の所得の改善が、設備投資や消費支出の増加に十分につながらないことで、国内需要が力強さを欠いていることに加え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の供給が下押しされ、経済成長率は微増にとどまっています。そこで、政府は、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、国及び地方の官民が総力を挙げて地方創生を展開することで、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、「成長と分配の好循環」を確立し、将来にわたる成長力を確保することを目標とした施策を展開しようとしています。

一方、本市では、平成 27 年度決算における経常収支比率や健全化判断比率などの各種財政指標において、引き続き、財政運営の健全性が保たれております。しかしながら、歳入面では、本市の基幹税収である固定資産税は順調に推移するものの、今後、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が見込まれることにより、個人住民税の大幅な伸びは期待できず、また、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税が、毎年段階的に縮減され、平成 33 年度には不交付となるため、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことはできません。

また、歳出面では、国と同様に子育て施策の拡充や高齢化の進行に伴い、社会保障費などの扶助費の伸びが見込まれるとともに、大規模な普通建設事業の進捗により、公債費も増加傾向にあり、整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校などの公共施設の老朽化が進行し、施設の長寿命化や計画的な更新が求められています。さらに、本市が将来にわたり持続的な発展を続けていくためには、国家戦略特区事業における医学部及び附属病院の設置、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田空港の機能強化に向けた取り組み、待機児童を解消するための子育て支援などの施策を確実に遂行していかなければなりません。

この「財政白書」では、平成 28 年度予算や平成 27 年度決算を中心に、各種財政指標による分析や類似団体等との比較を行うなど、市財政の状況をできるだけわかりやすく解説し、財政情報を身近なものとしていただけるようにとりまとめました。

市民の皆様には、本市の財政について一層のご理解と、ご協力をいただけますようお願いいたします。

成田市長 小 泉 一 成

第1章 成田市の概況

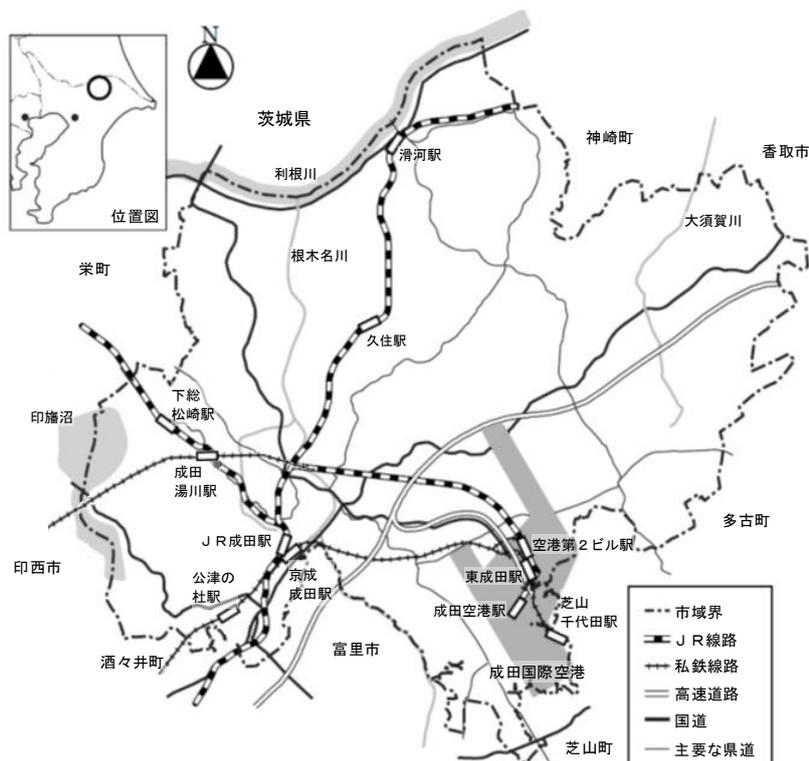
第1節 成田市の概況

1) 土地

・位置及び面積

本市は、千葉県北部中央の北総台地に位置し、北は神崎町、利根川を隔てて茨城県、西は栄町、印旛沼を隔てて印西市、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、香取市に接しています。市域面積は、213.84 km²で県土の約4.1%を占め、東西20.1 km、南北19.9 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千m²)

地目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
宅地	25,344	25,418	25,497	25,554	25,623 (12.0%)
田	43,971	43,970	43,980	43,959	43,977 (20.6%)
畑	34,592	34,557	34,504	34,447	34,413 (16.1%)
山林	41,203	41,206	41,188	40,428	40,242 (18.8%)
原野	5,428	5,428	5,422	5,301	5,242 (2.5%)
池沼	595	594	594	591	527 (0.2%)
牧場	479	479	479	479	500 (0.2%)
雑種地	45,434	45,394	44,503	45,507	45,818 (21.4%)
その他	16,794	16,794	17,673	17,574	17,498 (8.2%)
総数	213,840	213,840	213,840	213,840	213,840 (100.0%)

※ () 内は構成比。

2) 沿革

市内猿山から発掘されたナウマン象の頭骨化石は、約 15 万年前の旧石器時代のものと推定され、学術的に貴重な発見となり、また、三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は約 3 万年以前に使われた石器で、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。

後続する縄文・弥生時代にも厳しい自然を克服した原始・古代の成田人の足跡を貝塚や遺跡の中に見出すことができ、根木名川周辺台地、北印旛沼東岸台地及び大須賀川周辺台地に群在する多くの古墳は、成田が古代印波国や下海上国の中心地であったことを物語っています。

律令体制時代の成田は、埴生郡、印旛郡、香取郡に属し、山方、荒海、真敷などに駅（うまや）が設けられるなど、古代交通の要地でもありました。

平安中期、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山新勝寺が開山され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。鎌倉時代には、この辺りを治めていた大須賀氏に招かれた僧侶真源によって慈恩寺（現在の大慈恩寺）が再興されました。また、室町時代に再建された滑河観音にある仁王門は、国の重要文化財となっています。

中世の成田は、下総千葉氏及び系累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、高岡藩、田安家、幕府領、旗本領などが入り組んだ中にありました。

明治 4 年の廃藩置県後、数度にわたる所管の郡の変遷がありましたが、昭和になってから印旛郡、香取郡の所管に入り、昭和 29 年 3 月 31 日、町村合併促進法によって成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 か村が合併して成田市が誕生、さらに平成 18 年 3 月 27 日には下総町、大栄町と合併しました。

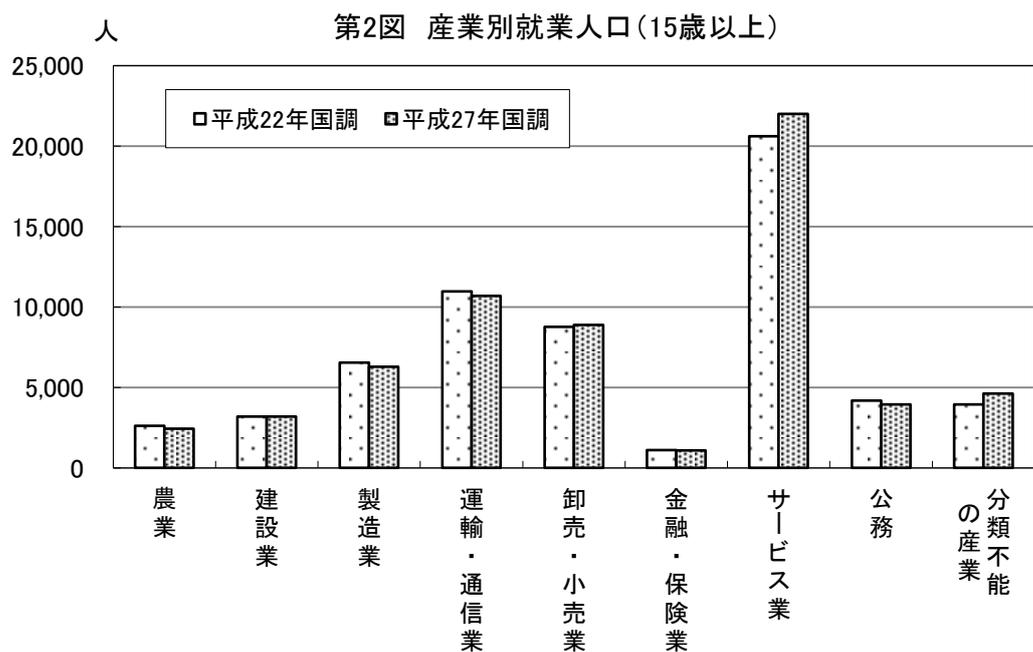
日本の空の表玄関、成田国際空港は、昭和 41 年 7 月 4 日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、昭和 53 年 5 月 20 日に開港し、更に、平成 14 年には暫定平行滑走路が供用開始し、現在では日本を含む 37 カ国 3 地域 90 社の航空機が乗り入れ、平成 27 年度は発着回数 235,190 回（1 日平均 643 回）、航空旅客数は年間 3,794 万人となっています。市制施行当時 45,075 人だった人口も今や 131,901 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

3) 人口

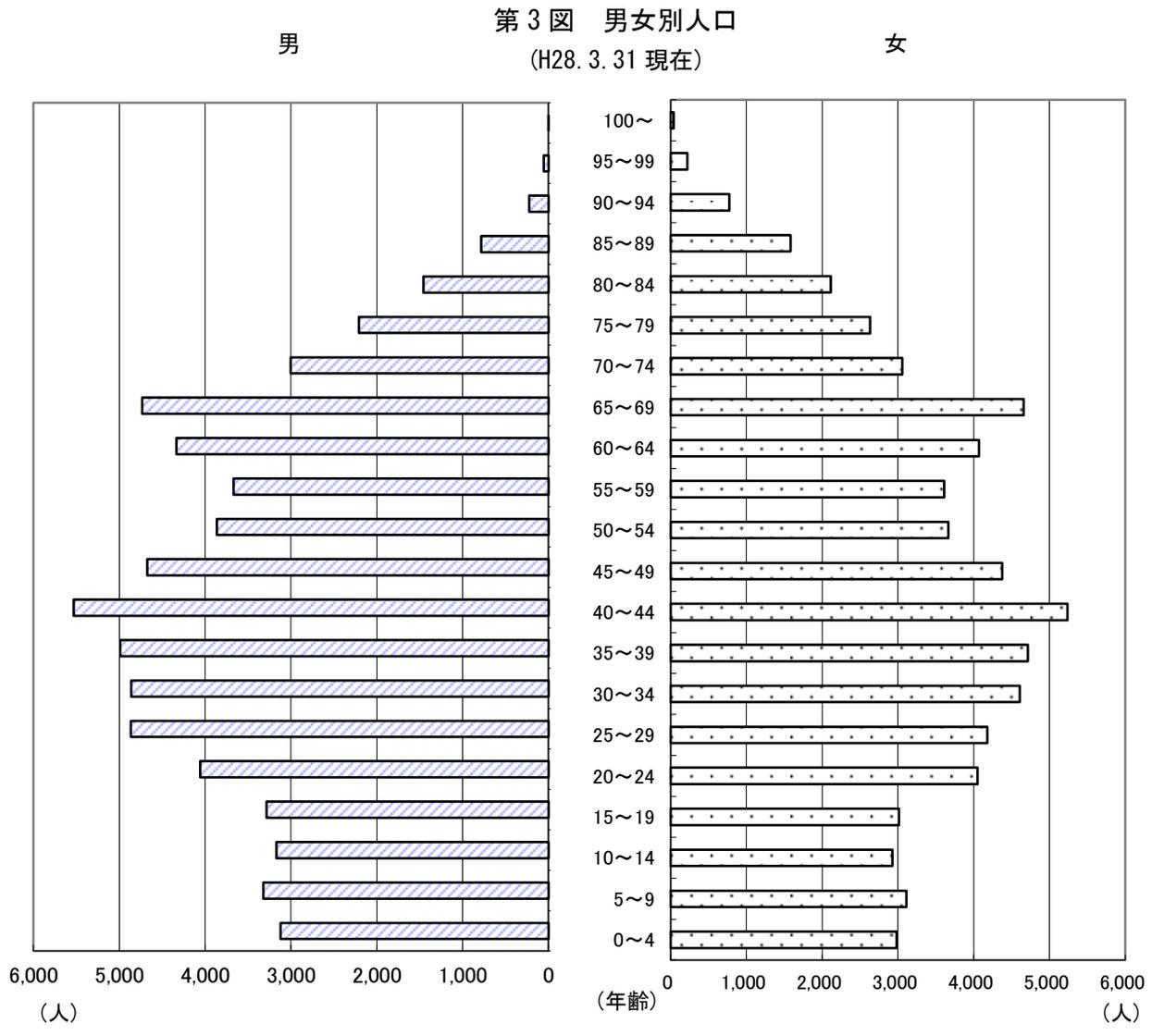
・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

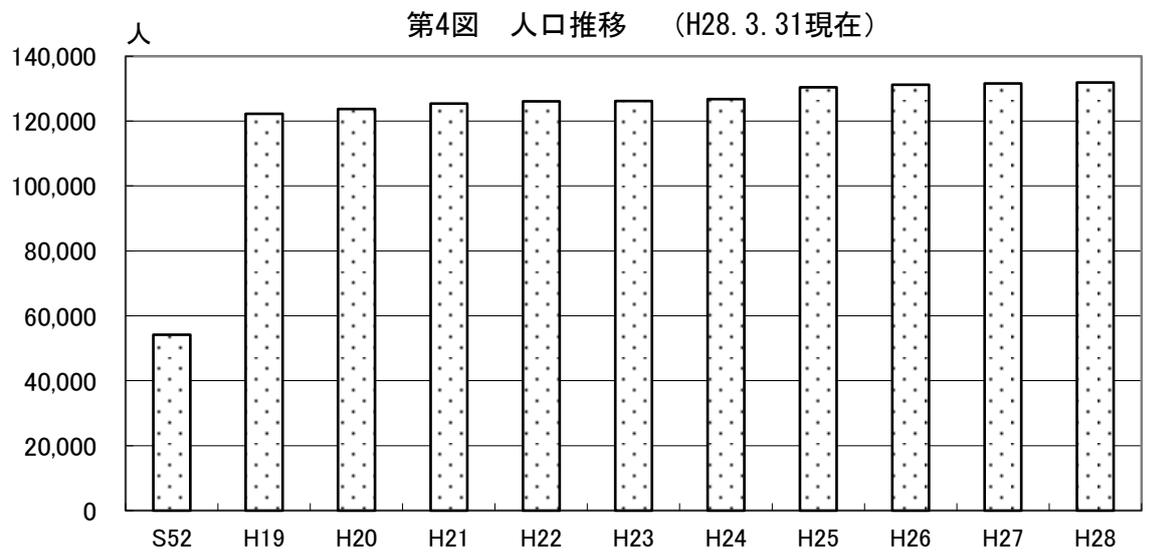
		平成22年国勢調査		平成27年国勢調査	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
第1次	農業	2,606	4.12	2,438	3.78
	林業	4	0.01	4	0.01
	漁業	7	0.01	9	0.02
	計	2,617	4.14	2,451	3.81
第2次	鉱業	26	0.04	21	0.03
	建設業	3,195	5.05	3,193	4.95
	製造業	6,544	10.34	6,282	9.74
	計	9,765	15.43	9,496	14.72
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	272	0.43	222	0.34
	運輸・通信業	10,971	17.34	10,679	16.55
	卸売・小売業	8,771	13.87	8,879	13.76
	金融・保険業	1,113	1.76	1,090	1.69
	不動産業	1,021	1.61	1,137	1.76
	サービス業	20,608	32.58	22,007	34.11
	公務	4,173	6.60	3,937	6.10
	計	46,929	74.19	47,951	74.31
分類不能の産業		3,948	6.24	4,621	7.16
総数		63,259	100.00	64,519	100.00



・男女別人口

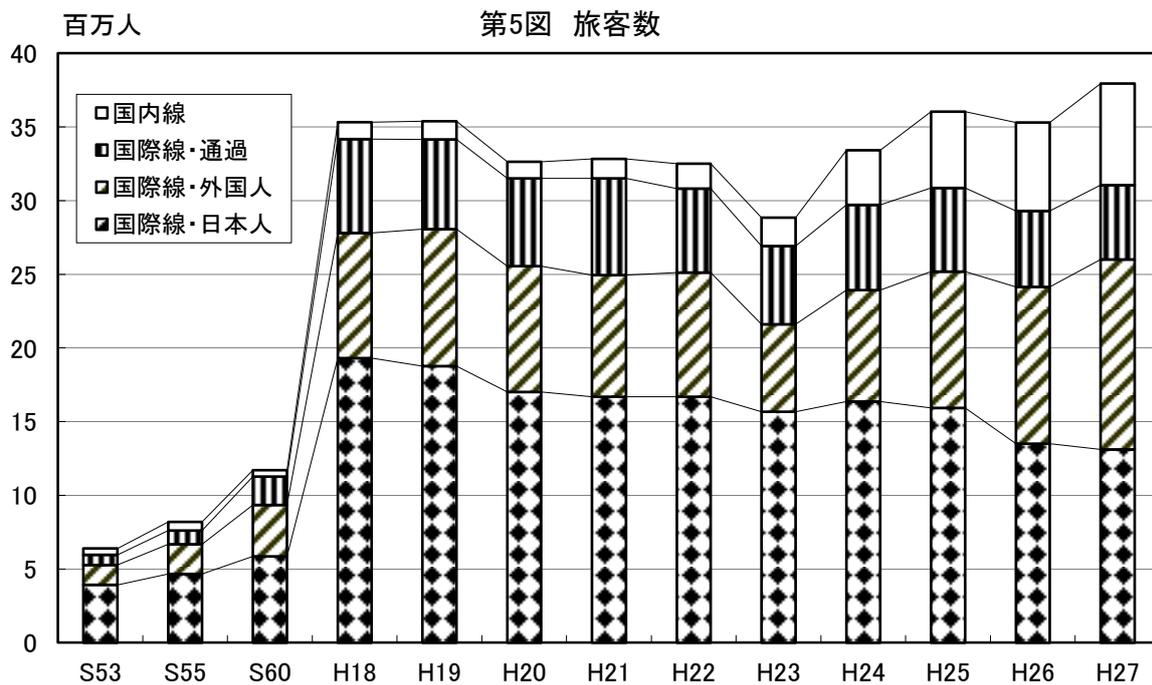


・人口推移

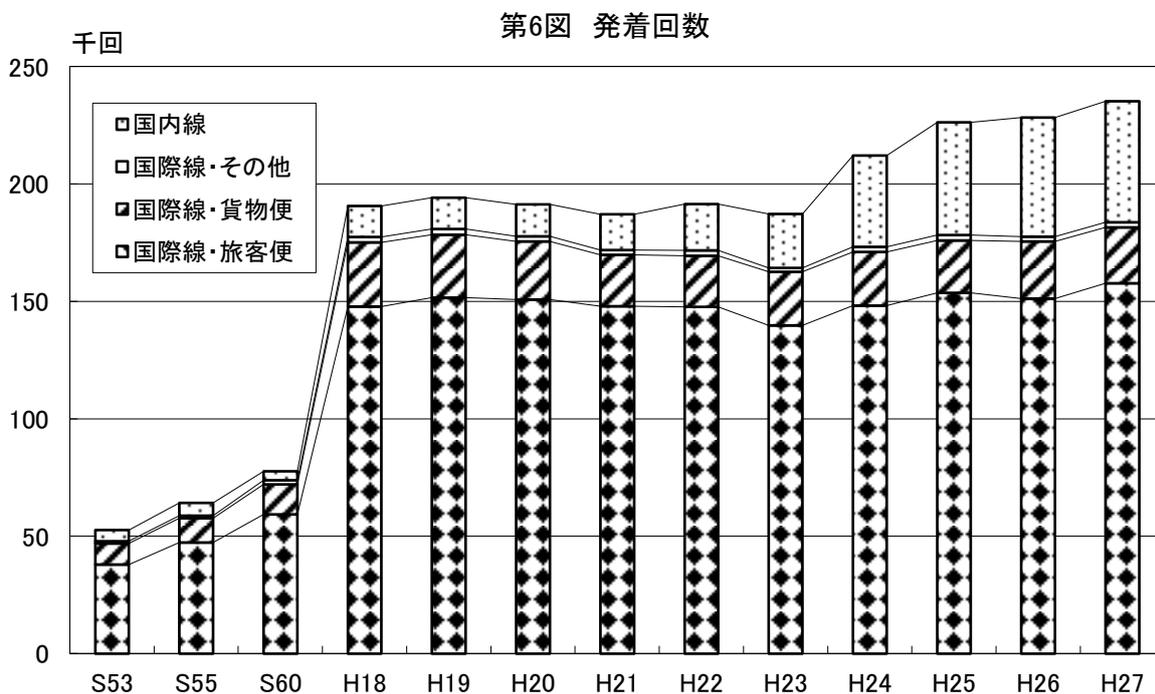


4) 成田国際空港の利用状況

・旅客数

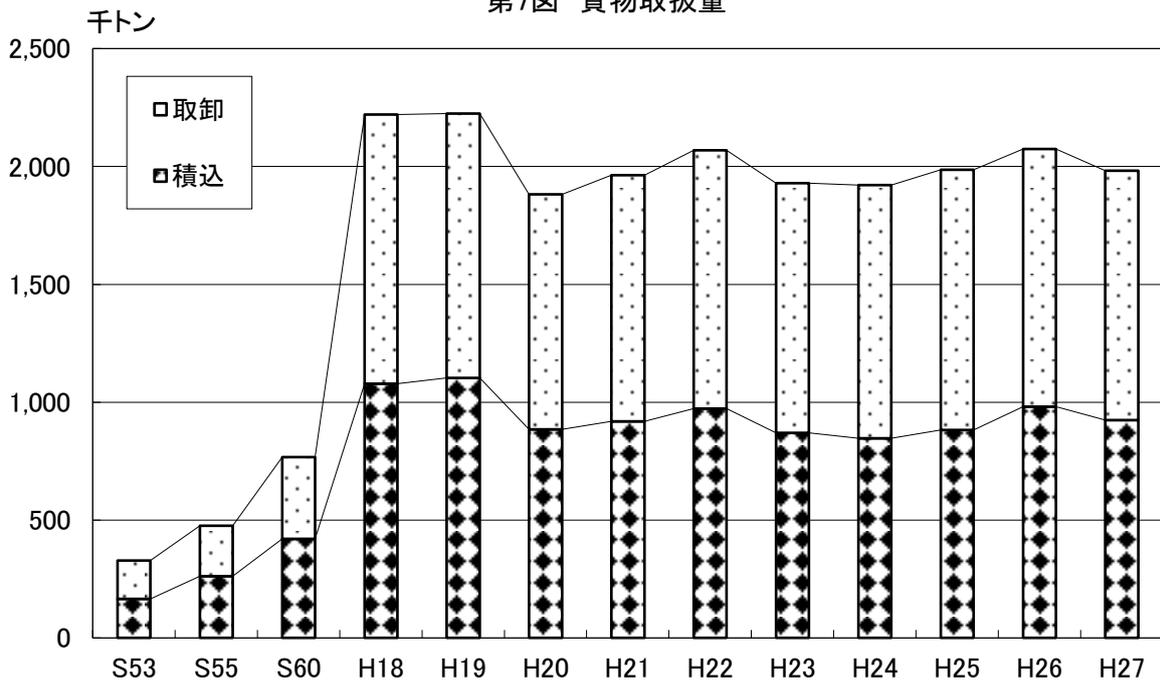


・発着回数



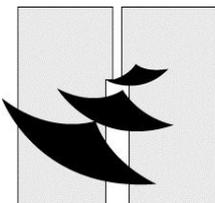
・ 貨物取扱量

第7図 貨物取扱量



市章

成田の頭文字「N」を人の姿に重ね合わせたイメージをデザインし、四肢の伸びは躍動感と疾走感、中央の赤は成田市民の熱い情熱、また、「NARITA」は日本と世界との交流拠点としての国際空港都市を表し、成田市の明るい未来への飛躍と更なる繁栄への願いが込められています。(平成18年4月29日制定)



シンボルマーク

市制40周年を記念してシンボルマークを制定しました。

歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字nを背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成6年4月1日制定)



市の木 梅

千葉県体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。また、昭和48年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。(昭和46年4月指定)



市の花 あじさい

市制40周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。(平成6年4月1日指定)

第2章 平成28年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

平成27年10月1日

平成28年度当初予算編成方針

我が国の経済は、デフレ状況を脱却し、良好な状況に達しつつある。この背景として、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策の一体的推進により、マクロ経済環境が大きく転換し、企業や家計のマインドが大きく変化したことが挙げられる。企業収益の改善が雇用・所得環境の改善に結び付き、消費や投資の拡大に結び付く「経済の好循環」が生まれ、景気を前向きに進めるメカニズムとなりつつあり、マクロ面からみてもミクロ面からみても、1990年代初頭のバブル崩壊後、およそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつある。実質成長率は平成25年度の2.1%の後、平成26年度は消費税率引上げの影響等から、マイナス0.9%となったが、先行きについては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

こうしたなかで、国の財政状況については、急速な高齢化の進展による社会保障関係費等の増大により歳出が経済成長を上回る早さで伸び続けていることに加え、長期にわたる景気の低迷や減税等の影響により税収は伸び悩み、近年では歳入の半分を借金に依存せざるを得ない状態が恒常的に続いている。このような状況下で、債務残高はGDPの約2倍程度にまで膨らみ、なおも更なる累増が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい状況にあり、経済再生とともに財政健全化を達成することは、国家財政としての重要課題である。

一方、本市では、平成27年度の財政力指数が1.259、平成26年度決算における経常収支比率が81.8%となるなど各種財政指標において、引き続き、財政運営の健全性が保たれていることを示している。しかしながら、今後の財政状況を考えると、歳入では、市町村合併の特例措置が期限を迎え、普通地方交付税が平成28年度から段階的に縮減されることに加えて、市税については、個人市民税や固定資産税で増加が見込まれるものの、法人市民税では交付税原資化の影響による減収等もあり、経常一般財源全体としてみた場合、堅調な増加傾向ではあるが、大幅な増収を見込めるまでには至らない。

また、歳出面では、扶助費、公債費といった義務的経費や、道路、橋りょう、学校などの公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるほか、国家戦略特別区域において新設が事実上認められた医学部の誘致、少子高齢化対策、空港と周辺地域の継続的な発展と騒音対策の充実、東京オリンピック・パラリンピックの開催も見据えたスポーツツーリズムの推進など、本市が取り組むべき課題が山積していることから、市民ニーズを的確に把握し、無駄のない行政サービスの提供に努め、最小のコストで最大の効果を上げることを基本方針とする行政経営を行う必要がある。

平成28年度を初年度とする次期総合計画では、「住んで良し、働いて良し、訪れて良しの生涯を完結できる空の港まち なりた」を将来都市像とし、「若者や子育て世代に魅力のあるま

ちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の3つの柱を掲げ、まちづくりを進めるうえで、特に重点施策として進めるべき方向性を示しているが、予算編成においては、これらの方向性に沿った事業を中心に、選択と集中により、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することとし、あわせて、より一層の経費節減に努めることはもとより、公平な受益と負担の実現、経済活力の創出及び地方創生につながる施策を積極的に進めることで、これまで構築してきた健全な財政基盤を維持しながら、本市が将来にわたり持続的に発展を続けていくことを主眼に置くものとする。

1 総括事項

(1) 年間予算の編成

予算編成に当たっては、国及び県、経済の動向に注意し、総計予算主義の原則に基づき、予定される歳入歳出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

なお、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの又は当初予算編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(2) 現行行財政制度による編成

国の予算、地方財政計画等が決定されていないため、原則として現行行財政制度に基づき編成する。

ただし、国の政策決定がなされたものや、国及び県の予算案等が判明したものについては、予算編成途中で修正する。特に、歳入における補助負担金の新設や削減、廃止等、また、歳出における扶助費等の新設については、国及び県の動向を注視し、情報収集を的確に行うこと。なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(3) 次期総合計画との整合

現在策定中である次期総合計画との整合を図りながら、将来都市像の実現に向けて積極的に取り組むこと。平成28年度の計上事業については、予算編成において確定し、当該計画にフィードバックするものである。

(4) 行政評価等の反映

実施計画の策定作業と同時に実施した行政評価における事務事業評価及び市民満足度調査の結果と整合させること。

なお、議会及び監査委員からの意見については、これを十分に参酌し、早期に対応すべきものについて計上すること。

(5) 行政改革大綱等の予算編成への活用

「成田市第5次行政改革大綱」に示された基本的な考え方に基づき、成田市行政改革推進計画に計上された取組事項の進捗状況を検証するとともに、新たな財源確保や経費の削減に積極的に取り組み、簡素で効率的、効果的な行政経営に努めること。

(6) 経常的経費に係る予算編成権とインセンティブ措置

経常的経費に属する事業費については、各部局に配当するので、部局長のリーダーシップの下、PDCAサイクルを念頭に置き、各事務事業について、必要性、緊急性、費用対効果等あらゆる角度から再検証し、自ら工夫した予算編成を行うものとする。

また、各部局に配当した経常的経費に係る一般財源を削減し、その財源を新規事業又は拡充に充てる場合は、その事業に係る予算額を優先的に措置するものとする。

(7) 特別会計の財政運営

特別会計においては、設置目的に従い、経営の合理化と経費の節減に努めるとともに、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その繰出基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

2 重点施策

次期実施計画を踏まえ、目指すべき将来都市像である

「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」

の実現に向けて、平成28年度の重点施策は次のとおりとする。

(1) 国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現

東京圏国家戦略特別区域における、本市への医学部新設が事実上認められたことにより、施設整備に係る経済効果、教職員・学生の流入に伴う消費効果、地域医療に対する貢献、医療関連産業の集積など、多くの面でまちづくりへの好影響が期待される。

こうした様々な効果を活かし、本市が将来にわたり持続的に発展していくために、医学部及び附属病院の誘致を進め、国際医療学園都市構想の実現を図る。

(2) 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉環境の充実

誰もが住み慣れた地域で、共に支え合って生活する社会を実現するために、生活困窮者に対する自立相談支援や住居確保給付金の支給、高齢者の生きがいづくりや地域包括ケア体制及び介護予防・生活支援の充実、障がい者の地域生活に対する支援など、持続可能な社会保障制度のもとできめ細かな福祉サービスの提供に努める。また、引き続き、高齢者の移動手段の確保や障がい者の雇用促進等に取り組む。

(3) 安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり

「子ども・子育て支援新制度」に基づく取組を推進することにより、幼児期の学校教育や保育、地域の子育ての支援や質の向上を進めるとともに、施設整備に対して補助し、ソフト、ハードの両面から、待機児童の解消を図ることで、安心して子どもを産み、子育てができる環境をつくる。

(4) 空港周辺地域の生活環境の整備充実

成田空港の機能強化を見据え、騒音、環境対策、地域共生策などに十分配慮しながら、共同利用施設や騒音地域集会所等の維持管理、情報格差の解消など、空港周辺地域の生活環境を改善するための事業に取り組む。

(5) 観光のまち成田の魅力発信と地域経済の活性化

(仮称)成田伝統芸能まつりの開催、市川海老蔵丈の成田市御案内人就任など、「観光のまち成田」の魅力を発信する。また、農業者及び畜産業者支援の充実、輸出促進の拠点機能も含む市場整備の推進など、地域の特性を活かした地域経済の活性化に取り組む。

(6) 東京オリンピック・パラリンピックの開催も見据えたスポーツツーリズムの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催という好機を逃すことなく、本市の一層の発展につなげるため、オリンピック、パラリンピックのほか、ラグビーワールドカップ合宿の誘致を積極的に進めるなど、スポーツツーリズムを推進し、市内への観光誘致や経済振興に結び付ける。

(7) 次代を担う子どもたちが学ぶ教育環境の整備

大栄地区における学校適正配置の取組を推進するとともに、学校施設の大規模改修やトイレの洋式化、ICT教育の充実を進め、子どもたちにとって良好な教育環境を整備する。

3 個別的事項

予算見積書の作成に当たっては、総括的事項及び重点施策を踏まえたうえで、次に掲げる個別的事項に留意すること。

なお、経常的経費については、各部局を単位として配当額を提示するので、各部局の権限において、優先順位付けによる取捨選択及び創意工夫に努め、これを限度として編成するものとする。

(1) 歳入に関する事項

① 市税

税制改正、経済動向を十分に勘案し、確実かつ最大限の年間収入見込額を計上すること。特に、税負担の公平を期するため、課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

② 地方交付税、地方譲与税、交付金

国の予算編成状況と地方財政計画の策定の方向を見極めて、的確な収入見込みを計上すること。

③ 国庫支出金、県支出金

事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく、主体的な判断に基づき取捨選択のうえ計上すること。

また、国及び県の動向を注視し、制度の創設、拡充、縮減、廃止等の状況把握に努め、関係機関と十分連絡をとり、的確な見積りを行うものとする。

④ 分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入

総体的に住民サービスの向上を図るためには、受益者に応分の負担を求めることは、重要な要素であることを十分に認識し、住民負担の公平性の確保の観点と受益者負担の原則に立って、関係事務事業費の動向に即応して見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込額を計上すること。

また、未収金については、積極的な徴収対策を講じ、その解消に努めること。

⑤ 市債

市債の活用にあたっては、適債性、将来の財政負担を十分検討のうえ、基礎的財政収支を意識して見積りを行うものとする。

⑥ その他

零細又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること。また、市が所有している財産の有効活用、不要な物品の売却、あるいは広告収入等の新たな収入源の発掘に積極的に取り組み、財源の確保を図ること。

(2) 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最小の経費で最大の行政効果”を挙げることを目標とすることはもとより、公と民の適切な役割分担が確保されているか、事業の果たす役割が終了していないかなど改めて検証を行い、執行経費の公平性、透明性に十分留意のうえ計上すること。

① 人件費

職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

② 物件費等

旅費や物件費等の消費的経費については、徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

旅費…………… 全国的なものは、原則廃止。審議会等の視察は、必要最小限度を旨とし、隔年、日帰りを原則とする。

消耗品・備品等…………… 物品の調達にあたっては、グリーン購入に努めること。また、課内で物品を使用しなくなった時は、部内あるいは庁内に情報を発信し、リユースに努めること。

食糧費…………… 必要性を再検討のうえ、削減に努めること。

図書・追録・新聞等…………… パソコンの普及に伴いインターネットを最大限に活用することにより情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において再検討し、削減すること。

維持管理委託…………… 施設・設備の長寿命化を図るため、日常の保守管理に必要な委託項目をチェックし、仕様を検討すること。

③ 維持補修費

保守点検委託等の報告に留意し、施設の現況を的確に把握し、優先度の高いものから年間の枠の中で計画的に執行できるように努めること。

④ 補助金、負担金

補助金及び負担金については、改めて公益性を考査し、既に目的を達したものの、効果が少ないもの等については、積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるなど、自主性・自立性を尊重する観点から、全般にわたり抜本的な見直しを行うこと。

また、各種団体に対する運営費補助金については、収益を上げることが目的とするものではないことを改めて認識し、繰越金等、その団体の収支状況を的確に把握し、慣例的な要求をすることなく、適正な額の算定に努めること。

なお、負担金は、原則として各負担金審議会の承認を得たもののみ計上すること。

⑤ 補助事業

国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけ、財政秩序の確立に努めること。また、国及び県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする。

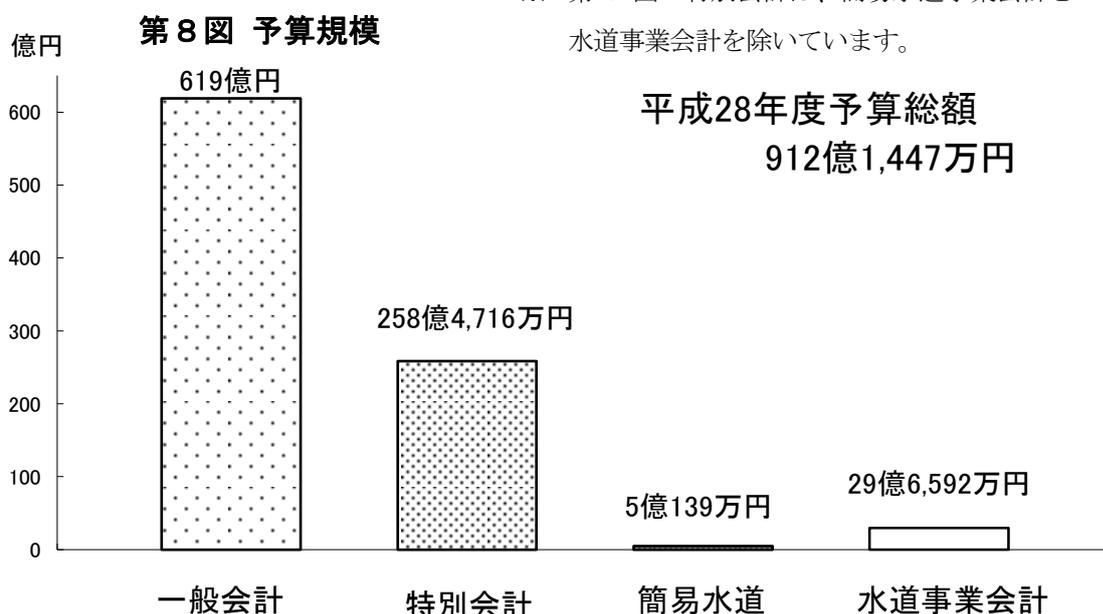
⑥ 投資的経費

次期総合計画における計画事業を計上し、事業費の精査を図ること。

2) 会計別予算規模

本市では、平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けて、主要事業を中心に各種事業の緊急性及び優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成28年度当初予算を編成しました。また、本市の予算は、一般会計のほか2つの企業会計（簡易水道事業、水道事業）を含む8つの特別会計に区分され、これらを合わせてみることにより行政全体の概要がわかります。なお、平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、912億1,447万円で、その内訳は、一般会計が619億円、特別会計が8会計（9勘定）で293億1,447万円となります。この章では、平成19年度は6月補正後の現計予算を「当初予算」として記載しています。

※ 第8図の特別会計は、簡易水道事業会計と水道事業会計を除いています。



第3表 平成28年度当初予算総括表

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)	
一般会計		61,900,000	61,100,000	800,000	1.3	
特別会計	国民健康保険	事業勘定	15,525,412	15,327,152	198,260	1.3
		施設勘定	166,793	166,448	345	0.2
	下水道事業	2,123,625	2,128,415	▲ 4,790	▲ 0.2	
	公設地方卸売市場	232,576	221,151	11,425	5.2	
	介護保険	6,652,906	6,236,256	416,650	6.7	
	農業集落排水事業	170,625	171,404	▲ 779	▲ 0.5	
	後期高齢者医療	975,222	837,711	137,511	16.4	
	簡易水道事業	501,390	550,778	▲ 49,388	▲ 9.0	
	水道事業	2,965,921	3,025,540	▲ 59,619	▲ 2.0	
	合計	29,314,470	28,664,855	649,615	2.3	
総計	91,214,470	89,764,855	1,449,615	1.6		

3) 主要事業

平成 28 年度に行う主な事業の内容を総合計画「NARITA 未来プラン」の基本構想に掲げた 6 つの基本方向に基づき紹介します。

1 『安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）』

大規模な災害等への対応を踏まえ、三里塚署庁舎の老朽化が著しく、耐震性も低いことから平成 30 年度の新庁舎開署を目指し、旧庁舎の解体工事を行います。また、消防車両等の更新計画表に基づき更新を行い、消防力の強化を図ります。

成田富里いずみ清掃工場の関連付帯施設の整備については、清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備します。また、清掃工場の供用開始に伴い、いずみ清掃工場を解体し、跡地利用として隣接するリサイクルプラザ等のストックヤードとして整備します。

● 空家等対策推進事業【新規】	430 万円
● 狭あい道路拡幅整備事業【新規】	1,542 万円
● 環境保全に関する経費（地域エネルギー会社へ出資）【一部新規】	643 万円
● 地域防災計画策定事業	1,007 万円
● 航空機騒音地域補助事業	1 億 6,157 万円
● 民家防音家屋等維持管理費補助事業	6 億 8,218 万円
● 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	8 億 1,837 万円
● 新清掃工場関連付帯施設整備事業	2 億 2,170 万円
● いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	2 億 1,490 万円
● 準用河川整備事業	1 億 545 万円
● 住区基幹公園整備事業	9,900 万円
● 消防庁舎整備事業	7,968 万円
● 消防車両・装備強化整備事業	1 億 5,693 万円

2 『健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）』

多様な保育ニーズに対応するため、保育所型認定こども園の整備を行う民間事業者に対し、建設費の一部を補助します。保育園については、老朽化が著しい成田ニュータウン内の公立保育園の大規模改修工事を、27 年度からの継続事業として中台保育園及び吾妻保育園において実施します。また、児童ホームについては、久住小学校敷地内に新たに久住第二児童ホームを建設し待機児童の解消を図ります。

障がい者福祉については、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所

施設利用者に対して交通費を助成します。

地域医療対策については、成田赤十字病院の肺がん治療センターの運営費など、経費の一部を補助します。

● 保育所等入所世帯支援事業【新規】	605 万円
● 地域医療対策事業【一部新規】	4 億 932 万円
● 臨時福祉給付金給付事業	1 億 1,405 万円
● 福祉手当・見舞金支給事業	4 億 1,390 万円
● 障害者施設利用支援事業	10 億 6,364 万円
● 児童ホーム整備事業	9,220 万円
● 子ども医療費助成事業	5 億 2,356 万円
● 地域型保育給付事業	2 億 6,295 万円
● 児童手当支給事業	22 億 2,946 万円
● 私立保育園等運営委託事業	10 億 419 万円
● 保育園整備事業	6 億 9,759 万円
● 私立保育園施設整備費補助事業	3 億 9,048 万円
● 生活保護扶助費	22 億 1,796 万円
● 予防接種事業	3 億 5,610 万円
● 結核・がん検診事業	1 億 1,550 万円

3 『地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）』

学校教育については、個々の能力・適性に応じた教育を推進するために少人数学習推進教員を配置し、児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな学習・生活指導を行います。また、小中学校に外国人英語講師を配置し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成及び生徒の英語授業の時間を拡充し、英語科教育の推進を図ります。また、ICT（情報通信技術）を活用した効果的な教育を行うため、タブレット端末を導入します。

学校施設整備については、久住中央地区の生徒数の増加による教室不足を解消するため、久住中学校の増築を行います。また、大栄地区は児童数が減少傾向にあることから、学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎を建設するための実施設計を進めます。

● 久住中学校増築事業【新規】	1 億 9,079 万円
● 総合型地域スポーツクラブ育成事業【新規】	20 万円

● 小学校教育用コンピュータ整備事業【一部新規】	7,529 万円
● 小学校校内LAN整備事業【一部新規】	5,281 万円
● 英語科研究開発事業	1 億 8,099 万円
● 個性を生かす教育推進事業	1 億 8,589 万円
● 大栄地区小中一体型校舎建設事業	1 億 1,142 万円
● 図書館施設維持管理事業	5,543 万円
● 運動公園等整備事業	1 億 7,896 万円
● 豊住中学校跡地整備事業	4 億 1,255 万円
● 学校給食事業	12 億 7,295 万円
● 学校給食施設整備事業	1 億 6,131 万円

4 『空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）』

国家戦略特区の推進については、「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」の両構想の実現を図るため、区域計画案の策定や規制緩和内容の精査、事業の実施主体や事業形態の検討などを行います。

成田ブランドの推進については、成田市御案内人 市川海老蔵丈とともに、日本の伝統芸能・文化と連動した本市の魅力発信を行うなど、メディアを活用して戦略的な情報発信を行います。また、国や千葉県・空港周辺自治体等と連携し、トランジットツアーの運営・プロモーションを実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け観光地としての知名度の向上を図ります。

● スポーツツーリズム推進事業【新規】	771 万円
● 成田ブランド推進戦略事業【一部新規】	8,019 万円
● コミュニティバス運行事業	1 億 5,197 万円
● 国家戦略特区推進事業	30 億 6,144 万円
● 生活道路整備事業	7 億 5,327 万円
● 幹線道路整備事業	7 億 3,114 万円
● JR・京成成田駅中央口地区整備事業	1 億 2,364 万円
● 表参道整備事業	2 億 8,104 万円
● ニュータウン中央線整備事業	12 億 9,011 万円

5 『活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）』

観光立市の推進については、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベントに参加し観光情報の発信を行うとともに、成田国際空港に就航する格安航空路線の就

航の活用やロケ地誘致等により、更なる観光客の誘致を促進します。

商工業については、景気は緩やかに回復しつつあるが更なる経済成長を促すために、中小企業資金融資制度の拡充による資金調達の円滑化と、融資の負担軽減を図る利子補給を行い、市内中小企業の健全で安定した成長を促進する支援をします。また、市内に新たな企業が進出しやすい環境づくりのため、奨励措置を講じることにより、工場や事務所等の新設を促進し、産業の振興、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

農業については、持続可能な力強い農業を実現するためには、地域の中心となる経営体に農地を集積し、分散状態の解消を図る必要があります。そこで農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人への支援を行うため、協力金を交付します。また、新規就労者への支援、担い手の確保・育成や農道・農業用排水路などの計画的な整備など、農業経営基盤の強化に努めます。

● 水田農業構造改革対策事業	1億6,585万円
● 園芸振興対策推進事業	3,660万円
● 農地集積・集約化対策事業	2,653万円
● 新規就農者支援事業	2,175万円
● 農道整備事業	1億円
● 排水路整備事業	1億円
● 中小企業資金融資事業	13億281万円
● 企業誘致事業	4,446万円
● 観光PR事業	2,777万円

6 『市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）』

騒音地域においてケーブルテレビで放送されるコミュニティチャンネル等を視聴可能とするため、事業主体となる成田ケーブルテレビ株式会社が行う施設整備等の事業に対し支援を行います。

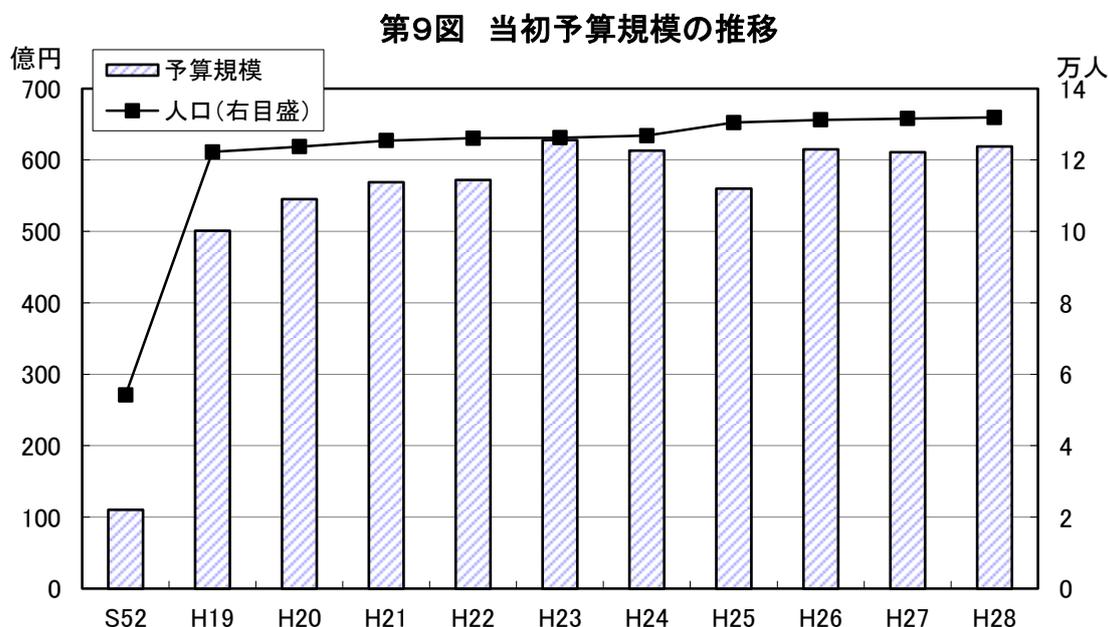
また、市役所本庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないように予防措置を講じます。

● ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業【新規】	1,100万円
● 旅券発給事務申請交付事業【新規】	72万円
● 庁舎改修事業	3,512万円
● 個人番号カード等交付事業	1,512万円
● 総合戦略策定事業	316万円
● 資産経営管理事業	866万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移

平成28年度一般会計予算の規模は619億円で、前年度に比べて8億円（1.3%）の増額となっています。第9図は、成田国際空港開港（昭和53年5月）前と最近10年間の予算規模の推移を示しています。



【用語解説】 会計の名称

会計名	内容	
一般会計	市の基本的な行政を行うための会計です。	
特別会計	国民健康保険	事業勘定では、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行い、施設勘定では、大栄診療所の運営を行います。
	下水道事業	都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	公設地方卸売市場	青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で提供し、市民生活の向上を図ります。
	介護保険	被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などを処理する施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	後期高齢者医療	75歳以上の後期高齢者医療に関する保険料の徴収等の事務を行います。
	簡易水道事業	給水人口が5,000人以下の地区について、安全な水を安定的に供給します。
	水道事業	給水人口が5,000人を超える地区について、安全な水を安定的に供給します。

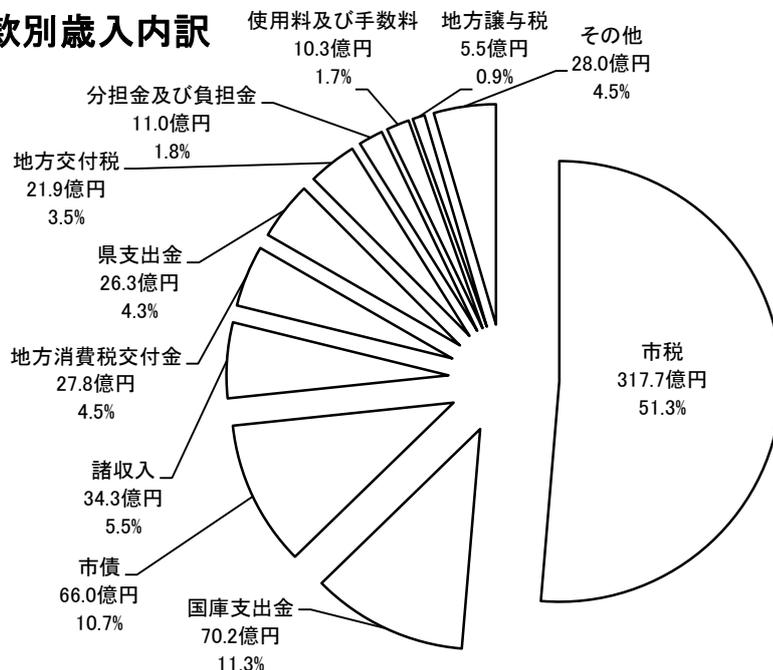
※特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入内訳

平成28年度一般会計予算の歳入総額619億円を、科目別（款別）に分類すると第10図のとおりとなります。第4表は前年度と比較したものです。

第10図 款別歳入内訳



第4表 一般会計当初予算歳入款別表

	平成28年度		平成27年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市税	31,773,648	51.3	30,954,521	50.7	819,127	2.6
地方譲与税	553,000	0.9	570,000	0.9	▲ 17,000	▲ 3.0
利子割交付金	34,000	0.1	35,000	0.1	▲ 1,000	▲ 2.9
配当割交付金	109,000	0.2	68,000	0.1	41,000	60.3
株式等譲渡所得割交付金	115,000	0.2	12,000	0.0	103,000	858.3
地方消費税交付金	2,776,471	4.5	2,737,591	4.5	38,880	1.4
ゴルフ場利用税交付金	211,000	0.3	222,000	0.4	▲ 11,000	▲ 5.0
自動車取得税交付金	79,000	0.1	64,000	0.1	15,000	23.4
地方特例交付金	88,603	0.2	90,562	0.1	▲ 1,959	▲ 2.2
地方交付税	2,190,000	3.5	2,410,000	3.9	▲ 220,000	▲ 9.1
交通安全対策特別交付金	21,000	0.0	18,000	0.0	3,000	16.7
分担金及び負担金	1,096,983	1.8	1,650,728	2.7	▲ 553,745	▲ 33.5
使用料及び手数料	1,028,955	1.7	1,015,312	1.7	13,643	1.3
国庫支出金	7,018,193	11.3	6,755,257	11.1	262,936	3.9
県支出金	2,628,371	4.3	2,406,385	3.9	221,986	9.2
財産収入	82,810	0.1	78,365	0.1	4,445	5.7
寄附金	8,150	0.0	3,150	0.0	5,000	158.7
繰入金	1,255,304	2.0	1,843,906	3.0	▲ 588,602	▲ 31.9
繰越金	800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸収入	3,425,812	5.5	2,845,523	4.7	580,289	20.4
市債	6,604,700	10.7	6,519,700	10.7	85,000	1.3
歳入合計	61,900,000	100.0	61,100,000	100.0	800,000	1.3

主な歳入の増減理由

市 税	固定資産税の家屋分の増などにより、対前年度比 8 億 2 千万円、2.6%の増となっています。
地方譲与税	自動車重量譲与税の減などにより、対前年度比 2 千万円、3.0%の減となっています。
分担金及び負担金	J R 成田駅東口駅前広場整備事業費負担金の減などにより、対前年度比 5 億 5 千万円、33.5%の減となっています。
国庫支出金	保育所等整備交付金、社会資本整備総合交付金の増などにより、対前年度比 2 億 6 千万円、3.9%の増となっています。
県支出金	国民健康保険保険基盤安定負担金、参議院議員選挙委託金、千葉県知事選挙委託金の増などにより、対前年度比 2 億 2 千万円、9.2%の増となっています。
繰入金	財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度比 5 億 9 千万円、31.9%の減となっています。
市 債	大学整備事業債の増などにより、対前年度比 9 千万円、1.3%の増となっています。

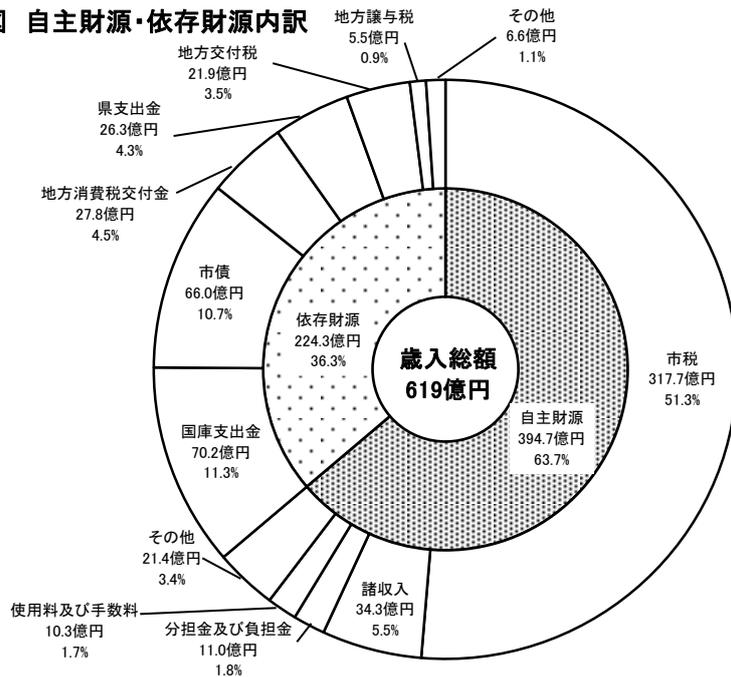
○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

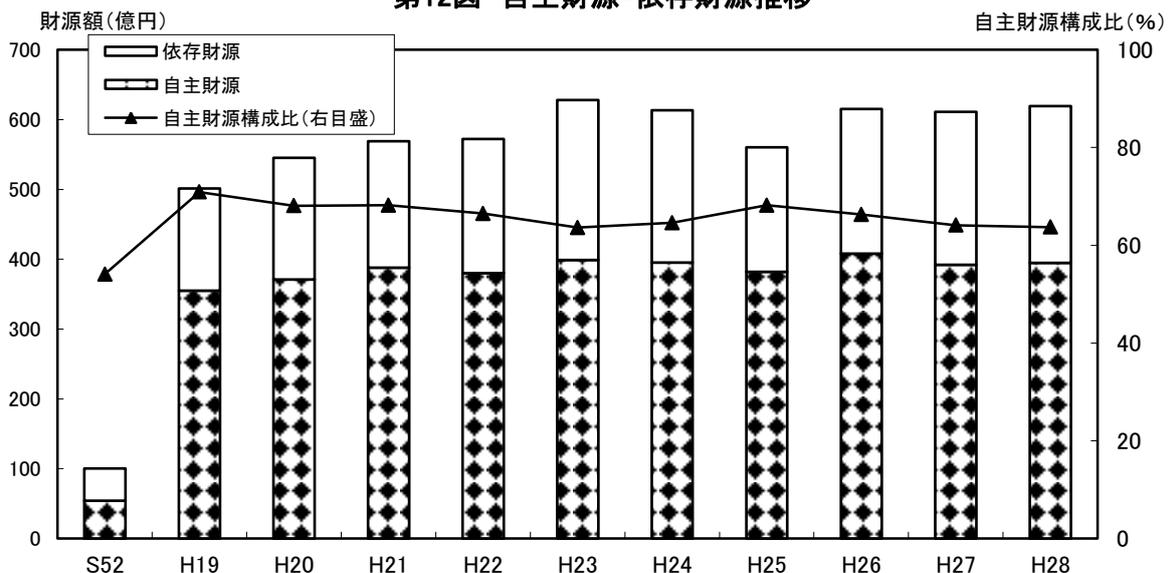
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当し、平成28年度は394億7千万円です。前年度に比べ2億8千万円の増で、自主財源は歳入全体の63.7%を占めています。

依存財源は、国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源のことで、国庫・県支出金、市債、地方譲与税、地方交付税等が該当し、平成28年度は224億3千万円です。前年度に比べ5億2千万円の増で、主要因は国庫支出金の増によるものです。依存財源は歳入全体の36.3%を占めています。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。第11図は自主財源・依存財源の内訳、第12図はそれらの推移を示しています。

第11図 自主財源・依存財源内訳



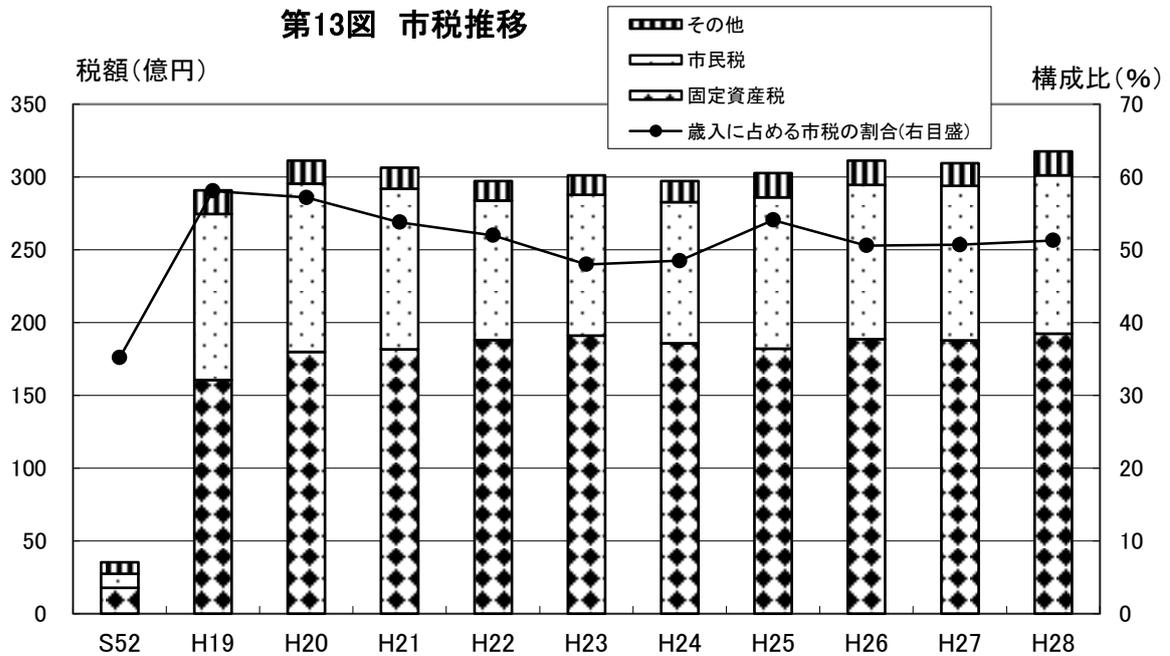
第12図 自主財源・依存財源推移



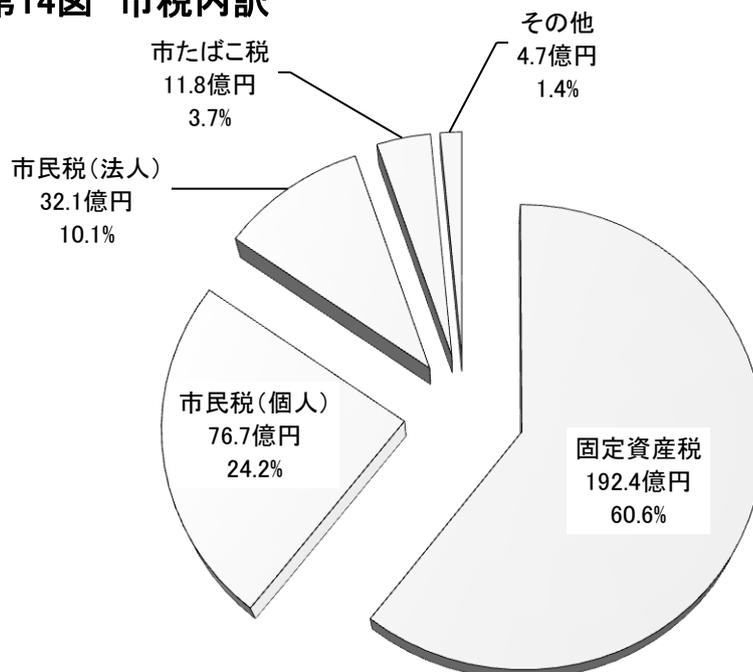
○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で8億2千万円（2.6%）の増額となる見込みです。これは固定資産税において家屋分の増収が見込まれることによるものです。

第13図、第5表（次頁）は市税の推移を、第14図は市税の内訳を示しています。



第14図 市税内訳



第5表 市税推移

(単位：千円)

区 分	昭和52年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民税	972,151	10,132,876	11,396,886	11,570,946	11,030,351	9,591,598
個人	711,418	6,101,844	7,507,226	7,715,750	7,715,657	7,606,354
法人	260,733	4,031,032	3,889,660	3,855,196	3,314,694	1,985,244
固定資産税	1,763,043	15,923,738	16,061,701	17,986,574	18,159,553	18,794,382
固定資産税	1,710,227	15,851,640	15,991,054	17,921,134	18,094,093	18,732,051
国有資産等所在市交付金	52,816	72,098	70,647	65,440	65,460	62,331
軽自動車税	19,164	146,919	156,679	164,481	174,202	180,433
市たばこ税	162,909	1,146,836	1,269,941	1,200,245	1,059,930	941,248
鉱産税	306	480	480	480	460	460
特別土地保有税	380,117	25,507	19,344	9,338	13,903	14,001
入湯税		1	1	1	1	1
都市計画税	120,919	186,575	190,898	195,825	199,167	202,405
娯楽施設利用税	111,643					
市税合計	3,530,252	27,562,932	29,095,930	31,127,890	30,637,567	29,724,528

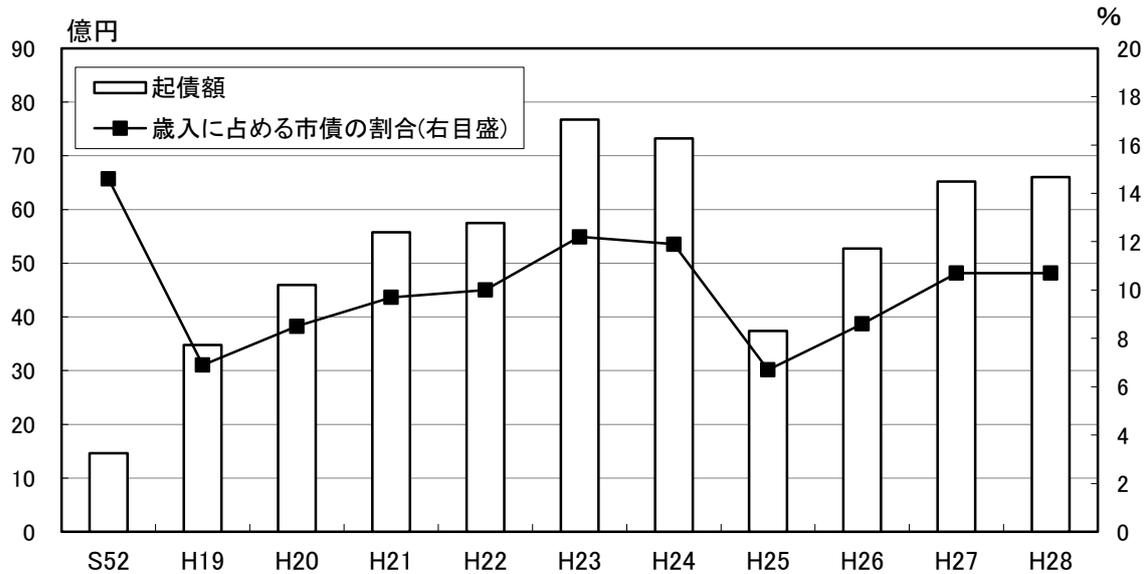
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	9,665,638	9,686,178	10,392,617	10,598,386	10,626,147	10,887,822
個人	7,249,208	7,449,595	7,448,006	7,534,734	7,540,944	7,674,129
法人	2,416,430	2,236,583	2,944,611	3,063,652	3,085,203	3,213,693
固定資産税	19,104,173	18,581,796	18,215,586	18,867,441	18,770,043	19,239,458
固定資産税	19,047,996	18,522,546	18,169,098	18,821,226	18,724,028	19,195,088
国有資産等所在市交付金	56,177	59,250	46,488	46,215	46,015	44,370
軽自動車税	189,745	190,023	200,905	214,755	221,409	259,537
市たばこ税	939,503	1,046,243	1,246,917	1,236,157	1,130,574	1,176,110
鉱産税	460	460	460	400	500	500
特別土地保有税	14,001	14,241	14,241	241	241	241
入湯税	1	1	4,500	6,120	8,408	10,595
都市計画税	205,439	194,437	195,619	198,297	197,199	199,385
市税合計	30,118,960	29,713,379	30,270,845	31,121,797	30,954,521	31,773,648

○市債

市債は、道路整備事業や橋りょう整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。前年度との比較では、市道整備事業債、公園整備事業債などの減があるものの、大学整備事業債などで増となったことにより、全体で9千万円（1.3%）の増額となります。

第15図は市債の年度別の推移を示しています。

第15図 市債の年度別推移



【用語解説】

(1) 市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

① 財政負担の平準化の機能

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

② 世代間負担の公平化の機能

学校、道路、公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

(2) その他の歳入

① 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金などのように、国が地方公共団体の行う

特定の事務事業の円滑な運営を期するために義務的に支出すべき「国庫負担金」、消防設備整備費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」、また、国政選挙委託金などのように、本来国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託した場合、その経費が交付される「国庫委託金」があります。県支出金においても、国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

② 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等にその重量に応じて課税される自動車重量税のうち、その3分の1が道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対して課税される揮発油税及び地方揮発油税のうち地方揮発油税の全額が道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金のうち、その13分の2に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する都道府県及び市町村に配分されています。

③ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一部を県内の市町村に交付する制度で、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金があります。

ア ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、利用者に課される税金で、平成元年度からそれまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。税収のうち70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

イ 自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和43年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち70%が市町村に交付されます。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税は、平成9年度に創設された県税で、当初税率1%でしたが、平成26年4月1日から税率1.7%に改正されました。税率引き上げ分の税収のうち50%については、全額人口により按分して市町村に交付され、引き上げ分を除いた税収のうち、それぞれ50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数により按分して市町村に交付されます。

エ 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割又は県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村へ配分されます。

オ 利子割交付金

昭和 63 年度から銀行預金などの利子等に係る住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税込から、県が取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村に配分されます。

④ 地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）

平成 20 年度からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、交付されます。

⑤ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度で、国税（所得税・法人税・酒税・消費税）の一定割合が各地方公共団体の財政力等に応じて再配分されています。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の 94%）と、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより配分される特別交付税（配分総額の 6%）があります。また、平成 23 年度から東日本大震災からの復旧・復興を目的に、震災復興特別交付税が交付されています。

全国的には、平成 20 年度以降、厳しい地方財政の現状を踏まえ、平成 25 年度まで増え続けていましたが、景気回復等により地方税収が増え始めたことから平成 26 年度は減額に転じています。本市は財政力が高いため普通交付税は交付されていませんでしたが、合併による特例措置により平成 18 年度から交付されています。その後、平成 28 年度から 5 年間、段階的に逡減されてゆき、平成 33 年度に特例措置による交付は終了となります。

⑥ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和 43 年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されています。

○歳入予算額の推移

第6表は、成田国際空港開港前と最近10年間の歳入予算額の推移を示しています。

第6表 歳入予算額推移

(単位：千円)

区 分		昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
自主財源	市税	3,530,252	29,095,930	31,127,890	30,637,567	29,724,528	
	その他	分担金及び負担金	423,846	1,460,795	1,835,722	2,262,060	2,069,786
		使用料及び手数料	225,900	883,846	886,073	847,001	1,013,995
		財産収入	115,198	72,065	86,225	147,672	209,939
		寄附金	7,743	3,075	3,075	3,075	3,022
		繰入金		614,710	55,576	1,862,673	1,943,061
		繰越金	1,000	558,875	500,000	500,000	500,000
		諸収入	1,117,478	2,806,425	2,616,697	2,498,549	2,521,630
	計	1,891,165	6,399,791	5,983,368	8,121,030	8,261,433	
合計	5,421,417	35,495,721	37,111,258	38,758,597	37,985,961		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	4,273,759	6,133,093	5,972,042	6,619,221
		県支出金	230,666	1,501,910	1,700,456	1,687,273	2,144,321
		計	2,687,956	5,775,669	7,833,549	7,659,315	8,763,542
	市債		1,459,900	3,478,100	4,594,800	5,575,200	5,744,700
	その他	地方譲与税	77,692	586,000	582,000	580,000	552,000
		利子割交付金		73,500	73,500	73,500	66,000
		配当割交付金		45,000	65,000	39,000	33,000
		株式等譲渡所得割交付金		70,000	70,000	56,000	11,000
		地方消費税交付金		1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,590,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	240,000	240,000	250,000	240,000
		自動車取得税交付金	77,707	380,000	350,000	350,000	250,000
		地方特例交付金		331,010	204,893	313,388	122,797
		地方交付税	250,000	1,900,000	1,650,000	1,515,000	1,815,000
		交通安全対策特別交付金	6,500	25,000	25,000	30,000	26,000
	計	455,725	5,350,510	4,960,393	4,906,888	4,705,797	
	合計	4,603,581	14,604,279	17,388,742	18,141,403	19,214,039	
	総計		10,024,998	50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000

(単位：千円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	
30,118,960	29,713,379	30,270,845	31,121,797	30,954,521	31,773,648	市税	
2,543,887	2,224,339	1,760,647	1,651,287	1,650,728	1,096,983	分担金及び負担金	自主財源 その他
853,166	860,030	1,003,957	974,907	1,015,312	1,028,955	使用料及び手数料	
78,492	108,682	53,082	42,857	78,365	82,810	財産収入	
3,200	3,200	3,167	3,150	3,150	8,150	寄附金	
2,100,393	2,797,221	1,671,474	1,429,671	1,843,906	1,255,304	繰入金	
800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	繰越金	
3,390,457	3,005,678	2,606,007	4,753,801	2,845,523	3,425,812	諸収入	
9,769,595	9,799,150	7,898,334	9,655,673	8,236,984	7,698,014	計	
39,888,555	39,512,529	38,169,179	40,777,470	39,191,505	39,471,662	合計	
8,129,130	7,159,449	6,751,894	7,427,933	6,755,257	7,018,193	国庫支出金	国庫支出金
2,043,165	2,135,583	2,118,040	2,208,426	2,406,385	2,628,371	県支出金	
10,172,295	9,295,032	8,869,934	9,636,359	9,161,642	9,646,564	計	
7,672,000	7,319,900	3,741,000	5,271,400	6,519,700	6,604,700	市債	
507,000	545,000	512,000	502,000	570,000	553,000	地方譲与税	依存財源 その他
54,000	40,000	37,000	35,000	35,000	34,000	利子割交付金	
24,000	26,000	28,000	49,000	68,000	109,000	配当割交付金	
13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	115,000	株式等譲渡所得割交付金	
1,567,000	1,691,000	1,759,000	2,405,000	2,737,591	2,776,471	地方消費税交付金	
235,000	226,000	222,000	222,000	222,000	211,000	ゴルフ場利用税交付金	
170,000	116,000	130,000	64,000	64,000	79,000	自動車取得税交付金	
272,150	92,539	90,887	92,771	90,562	88,603	地方特例交付金	
2,200,000	2,400,000	2,405,000	2,410,000	2,410,000	2,190,000	地方交付税	
25,000	24,000	24,000	23,000	18,000	21,000	交通安全対策特別交付金	
5,067,150	5,172,539	5,219,887	5,814,771	6,227,153	6,177,074	計	
22,911,445	21,787,471	17,830,821	20,722,530	21,908,495	22,428,338	合計	
62,800,000	61,300,000	56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	総計	

3) 歳出の概要

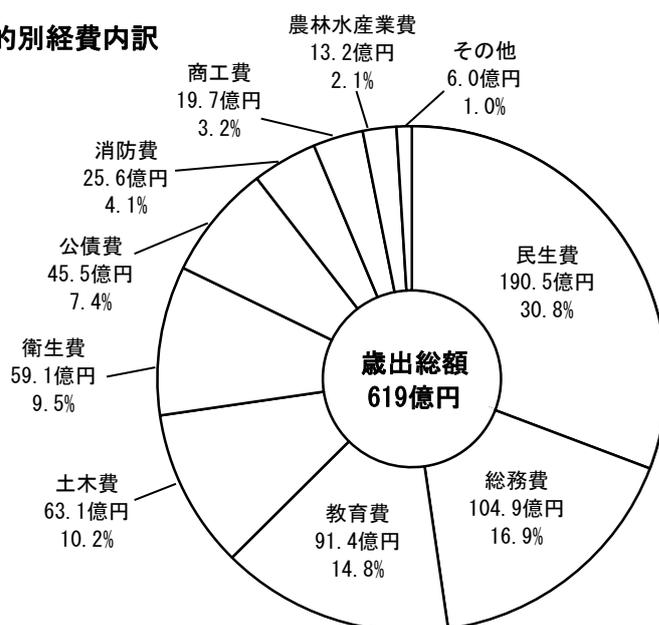
○目的別・性質別経費内訳

・目的別経費

歳出予算は、コミュニティの推進や空港周辺対策（総務費）、生活保護や障がい者支援（民生費）、道路や公園の整備（土木費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費が比較的大きな比重を占めています。第16図は目的別経費の内訳です。

第16図 目的別経費内訳



【用語解説】 目的別分類の内訳

目的別分類	説明
民生費	生活保護、障がい者支援、各種福祉手当、児童ホーム・保育園の管理・運営などのための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
衛生費	健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。災害にあった公共施設等を原形に戻すための災害復旧費。支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた諸支出金。予見できない歳出予算の不足を補うために計上される予備費。

第7表は、平成28年度一般会計当初予算額を目的別（款別）に区分し前年度と比較したものです。

第7表 一般会計当初予算歳出款別表

	平成28年度		平成27年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	446,698	0.7	496,486	0.8	▲ 49,788	▲ 10.0
総務費	10,488,455	16.9	9,438,322	15.4	1,050,133	11.1
民生費	19,046,305	30.8	18,361,866	30.1	684,439	3.7
衛生費	5,911,490	9.5	5,790,360	9.5	121,130	2.1
労働費	55,504	0.1	59,874	0.1	▲ 4,370	▲ 7.3
農林水産業費	1,320,206	2.1	1,425,102	2.3	▲ 104,896	▲ 7.4
商工費	1,975,142	3.2	1,915,925	3.1	59,217	3.1
土木費	6,308,793	10.2	6,264,770	10.3	44,023	0.7
消防費	2,557,844	4.1	2,526,501	4.1	31,343	1.2
教育費	9,135,839	14.8	10,223,702	16.7	▲ 1,087,863	▲ 10.6
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	4,551,721	7.4	4,495,089	7.4	56,632	1.3
諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	61,900,000	100.0	61,100,000	100.0	800,000	1.3

〔各費目の主な増減〕

総務費

国家戦略特区推進事業の増などにより対前年度比10億5千万円、11.1%の増となっています。

民生費

保育園整備事業、私立保育園施設整備費補助事業の増などにより対前年度比6億8千万円、3.7%の増となっています。

衛生費

成田富里いずみ清掃工場維持管理事業、地域医療対策事業の増などにより対前年度比1億2千万円、2.1%の増となっています。

農林水産業費

農業用基盤施設保全事業、排水路整備事業の減などにより対前年度比1億円、7.4%の減となっています。

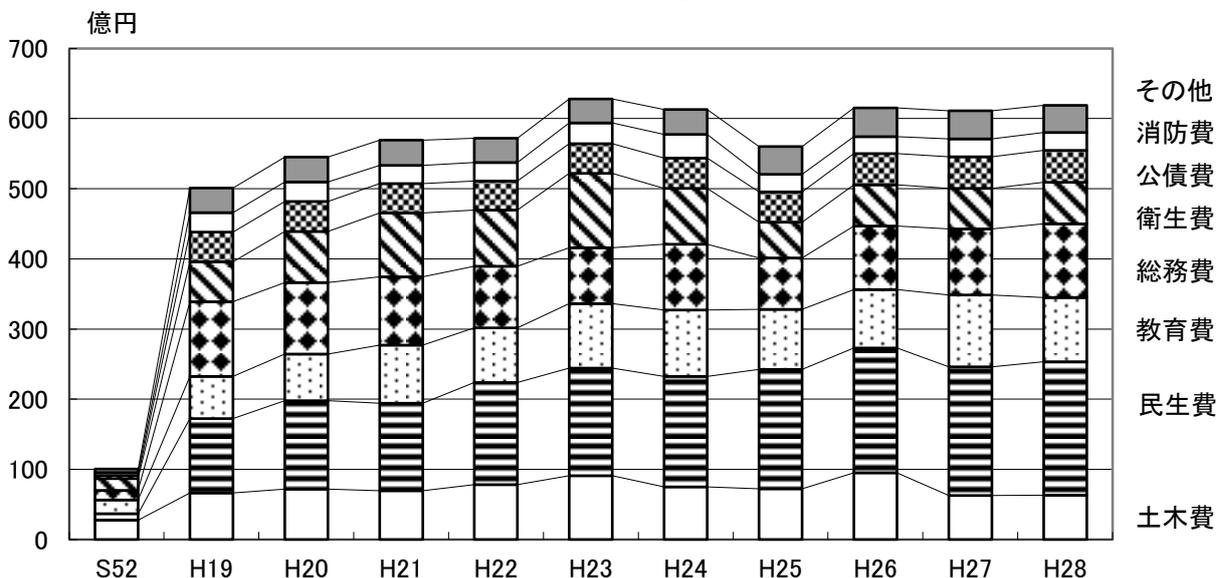
教育費

小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業の減などにより対前年度比10億9千万円、10.6%の減となっています。

○目的別経費推移

第17図は目的別経費の推移を示しています。

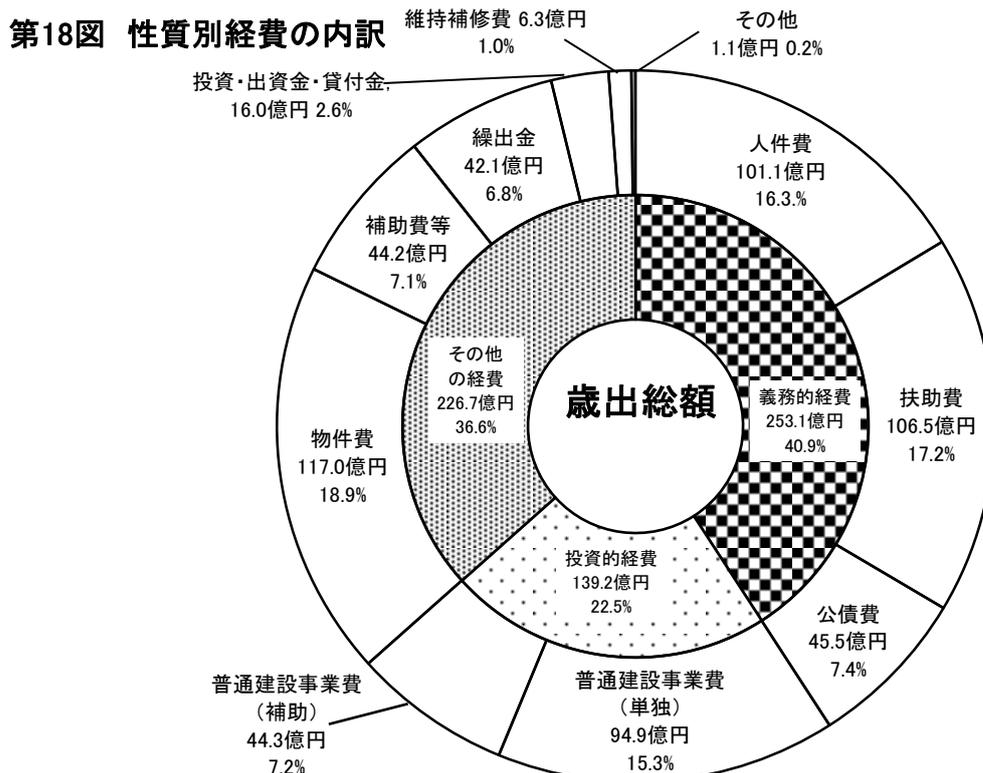
第17図 目的別経費推移



・性質別経費

歳出予算は、行政の目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別の分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、補助費等、繰出金など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第18図は性質別経費の内訳です。



区分	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園の整備、学校建設等の支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等が該当します。

第8表は性質別経費を前年度と比較したものです。

第8表 性質別経費前年度比較表

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (千円)	増減率 (%)	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	10,105,706	16.3	9,921,772	16.2	183,934	1.9
	扶助費	10,651,241	17.2	10,527,758	17.2	123,483	1.2
	公債費	4,551,721	7.4	4,495,089	7.4	56,632	1.3
	小計	25,308,668	40.9	24,944,619	40.8	364,049	1.5
投資的経費	13,922,245	22.5	13,673,778	22.4	248,467	1.8	
その他の経費	物件費	11,701,508	18.9	11,337,741	18.6	363,767	3.2
	維持補修費	631,419	1.0	700,852	1.1	▲ 69,433	▲ 9.9
	補助費等	4,419,452	7.1	4,615,377	7.6	▲ 195,925	▲ 4.2
	繰出金	4,209,153	6.8	4,243,589	6.9	▲ 34,436	▲ 0.8
	投資・出資・貸付金	1,603,200	2.6	1,478,654	2.4	124,546	8.4
	その他	104,355	0.2	105,390	0.2	▲ 1,035	▲ 1.0
小計	22,669,087	36.6	22,481,603	36.8	187,484	0.8	
合計	61,900,000	100.0	61,100,000	100.0	800,000	1.3	

義務的経費 人件費が増加しているのは、職員数（一般職）の増や給料表の見直しに伴うものなどによるものです。

投資的経費 国際医療福祉大学建設費補助金や医学部付属病院用地取得費の増などによるものです。

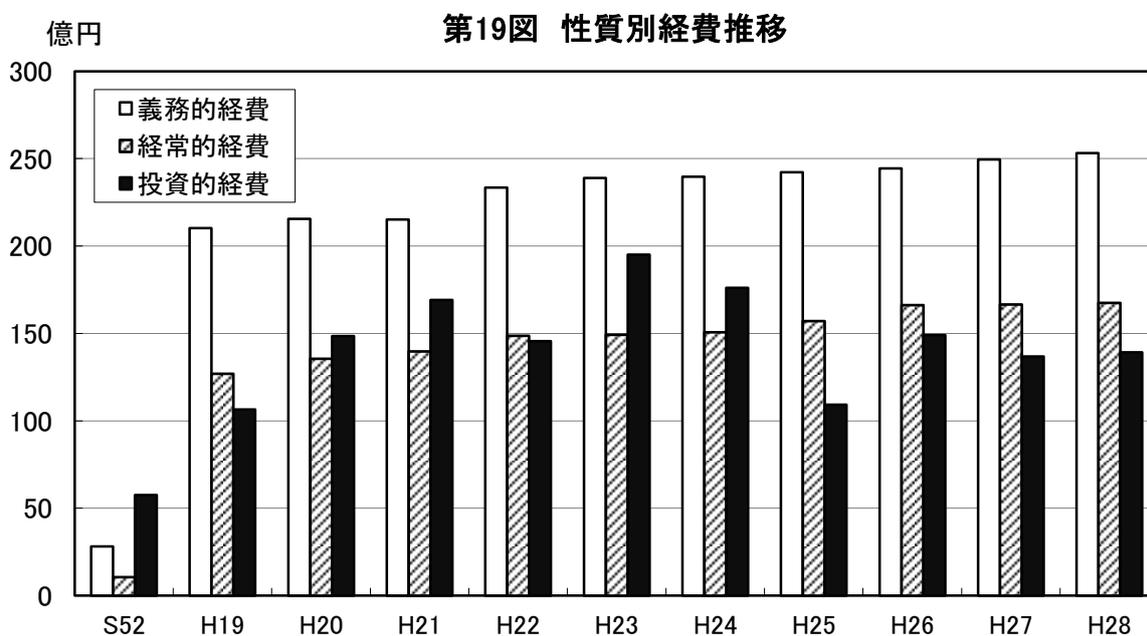
その他の経費 子育て世帯臨時特例給付金や臨時福祉給付金の減などによるものです。

【用語解説】 性質別分類の内訳

性質別分類	説明
人件費	職員の給与や共済費、議員の報酬や手当、各種委員会委員などの非常勤特別職の職員の報酬などの経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、法令等に基づき支出される生活保護費や児童手当などの経費。
公債費	市債の元金や利息を返済する経費。
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得など、資本形成の経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入費、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などの経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などの経費。
その他	積立金など。

○性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移を示しています。



○歳出予算額の推移

第9表 歳出予算額推移 成田国際空港開港前と最近10年間の当初予算額(歳出)の推移です。

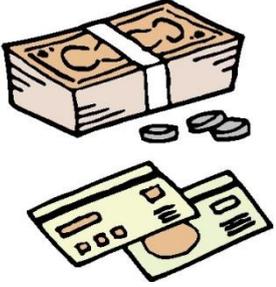
区 分		昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
歳出 (目的別)	議会費	107,276	491,164	411,460	417,573	407,502	
	総務費	1,371,492	10,617,035	10,220,434	9,736,267	8,786,290	
	民生費	907,620	10,616,037	12,575,016	12,437,531	14,549,278	
	衛生費	1,656,395	5,712,077	7,278,265	9,101,095	8,031,657	
	労働費	0	31,671	39,362	38,292	92,679	
	農林水産業費	282,439	1,432,555	1,472,868	1,436,425	1,282,600	
	商工費	73,620	1,444,460	1,498,132	1,583,752	1,531,659	
	土木費	2,750,674	6,637,909	7,191,678	6,966,939	7,820,498	
	消防費	411,485	2,760,754	2,799,979	2,568,018	2,643,302	
	教育費	1,987,699	6,010,882	6,656,794	8,286,790	7,789,436	
	災害復旧費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000	
	公債費	453,928	4,242,953	4,253,177	4,224,517	4,133,762	
	諸支出金	1,000	503	835	801	29,337	
	予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
目的別合計		10,024,998	50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	1,840,926	11,259,375	10,908,631	10,648,428	10,709,729
		扶助費	519,042	5,528,012	6,383,867	6,645,881	8,509,089
		公債費	453,895	4,242,953	4,253,177	4,224,517	4,133,762
	小計		2,813,863	21,030,340	21,545,675	21,518,826	23,352,580
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	3,888,060	3,707,792	7,570,987	7,465,910	6,673,164
		普通建設事業費(単独)	1,859,338	6,945,953	7,287,443	9,446,954	7,888,620
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
	小計		5,748,768	10,655,745	14,860,430	16,914,864	14,563,784
	その他の経費	物件費	789,589	9,311,880	9,516,991	9,626,824	10,031,944
		維持補修費	94,161	740,392	715,555	719,957	737,260
		補助費等	184,476	2,643,698	3,326,571	3,625,982	4,102,221
		積立金	1,868	21,106	40,449	46,800	40,762
		投資及び出資金	1,420	1,116,977	171,564	127,807	96,836
		貸付金	14,600	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
繰出金		356,253	3,479,862	3,222,765	3,218,940	3,174,613	
予備費		20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
小計		1,462,367	18,413,915	18,093,895	18,466,310	19,283,636	
性質別合計		10,024,998	50,100,000	54,500,000	56,900,000	57,200,000	

(単位：千円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	
422,701	488,084	478,821	456,754	496,486	446,698	議会費	歳出 (目的別)
7,970,924	9,365,863	7,315,084	9,027,627	9,438,322	10,488,455	総務費	
15,328,558	15,763,002	17,027,138	17,829,445	18,361,866	19,046,305	民生費	
10,595,412	7,993,767	5,125,125	5,877,805	5,790,360	5,911,490	衛生費	
87,705	49,746	54,591	58,742	59,874	55,504	労働費	
1,241,882	1,215,441	1,308,457	1,195,314	1,425,102	1,320,206	農林水産業費	
1,544,598	1,686,226	1,982,815	2,248,153	1,915,925	1,975,142	商工費	
9,103,783	7,484,326	7,213,244	9,479,171	6,264,770	6,308,793	土木費	
2,968,702	3,402,812	2,504,988	2,411,635	2,526,501	2,557,844	消防費	
9,169,405	9,461,008	8,550,168	8,332,280	10,223,702	9,135,839	教育費	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧費	
4,264,129	4,287,722	4,337,566	4,481,071	4,495,089	4,551,721	公債費	
201	3	3	3	3	3	諸支出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
62,800,000	61,300,000	56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	目的別合計	
10,520,578	10,209,190	10,047,582	9,862,871	9,921,772	10,105,706	人件費	義務的経費
9,099,599	9,474,338	9,840,735	10,088,629	10,527,758	10,651,241	扶助費	
4,264,129	4,287,722	4,337,566	4,481,071	4,495,089	4,551,721	公債費	
23,884,306	23,971,250	24,225,883	24,432,571	24,944,619	25,308,668	小計	投資的経費
11,592,648	10,274,273	5,439,066	7,109,554	3,842,754	4,430,382	普通建設事業費 (補助)	
7,906,495	7,334,271	5,477,351	7,803,085	9,829,024	9,489,863	普通建設事業費 (単独)	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧事業費	その他の経費
19,501,143	17,610,544	10,918,417	14,914,639	13,673,778	13,922,245	小計	
10,308,752	10,368,669	10,678,948	10,974,556	11,337,741	11,701,508	物件費	その他の経費
727,262	702,948	674,135	688,622	700,852	631,419	維持補修費	
3,880,749	3,997,876	4,362,635	4,962,296	4,615,377	4,419,452	補助費等	
43,834	52,360	39,898	8,068	5,390	4,355	積立金	
101,007	122,706	118,820	107,339	163,334	230,400	投資及び出資金	
1,000,000	1,000,000	1,036,000	1,311,120	1,315,320	1,372,800	貸付金	
3,252,947	3,373,647	3,845,264	4,000,789	4,243,589	4,209,153	繰出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
19,414,551	19,718,206	20,855,700	22,152,790	22,481,602	22,669,087	小計	
62,800,000	61,300,000	56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	性質別合計	

○ 1人当たりの予算額

平成 28 年度一般会計当初予算額は 619 億円です。平成 28 年 3 月 31 日現在の人口 131,901 人で予算額を割った「市民 1 人当たりに使われるお金」は 469,291 円となります。また、「1 人当たりの市税負担額」は 240,890 円です。

 <p>民生費 144,398 円</p>	 <p>総務費 79,518 円</p>	 <p>教育費 69,263 円</p>
 <p>土木費 47,830 円</p>	 <p>衛生費 44,818 円</p>	 <p>公債費 34,509 円</p>
 <p>消防費 19,392 円</p>	 <p>商工費 14,974 円</p>	 <p>農林水産業費 10,009 円</p>
<p>その他 4,580 円</p>		

<p>市民 1 人当たりに使われるお金 469,291 円</p>
<p>市民 1 人当たりの市税負担額 240,890 円</p>
<p>市民 1 人当たりの市民税個人分 58,181 円</p>

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国民健康保険（事業勘定）	975,646	10,090,265	10,350,405	10,766,978	10,896,427	11,362,708
うち一般会計繰入	10,000	1,127,994	1,163,054	1,255,139	1,293,284	1,390,388
国民健康保険（施設勘定）		133,026	152,626	142,486	149,911	177,721
うち一般会計繰入						
下水道事業	572,127	2,152,308	2,176,593	2,195,083	2,090,095	2,079,265
うち一般会計繰入	133,828	723,938	705,220	633,236	515,493	457,093
公設地方卸売市場	157,550	246,373	272,113	243,047	217,351	232,491
うち一般会計繰入	51,637	92,269	133,896	104,084	79,449	93,845
老人保健		6,653,011	722,156	31,289	2,235	
うち一般会計繰入		539,361	53,814	1,543	135	
介護保険		3,857,964	3,956,534	4,144,680	4,320,999	4,740,600
うち一般会計繰入		565,149	574,727	607,261	632,592	696,188
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通災害共済	12,833					
うち一般会計繰入	3,686					
農業集落排水事業		440,288	362,604	171,279	161,314	162,539
うち一般会計繰入		140,687	136,214	137,832	128,553	128,102
後期高齢者医療			753,271	658,083	849,020	730,419
うち一般会計繰入			115,045	146,761	158,991	147,987
簡易水道事業		749,236	590,998	322,222	366,952	362,533
うち一般会計繰入			215,643	216,450	245,754	238,642
水道事業	229,157	3,446,149	3,982,149	3,961,906	3,883,180	3,941,102
うち一般会計繰入			135,868	155,115	113,037	108,281
合計	2,327,942	27,768,620	23,319,449	22,637,053	22,937,484	23,789,378
うち一般会計繰入	356,253	3,189,398	3,233,481	3,257,421	3,167,288	3,260,526

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康保険（事業勘定）	11,642,996	12,950,513	13,111,318	15,327,152	15,525,412
うち一般会計繰入	1,469,456	1,879,613	2,033,774	2,070,702	2,034,361
国民健康保険（施設勘定）	168,686	201,188	165,542	166,448	166,793
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,069,066	2,154,857	1,968,608	2,128,415	2,123,625
うち一般会計繰入	450,410	490,560	430,650	570,670	483,708
公設地方卸売市場	209,894	205,167	226,076	221,151	232,576
うち一般会計繰入	73,154	68,626	79,418	74,657	93,080
介護保険	5,125,684	5,340,749	5,610,902	6,236,256	6,652,906
うち一般会計繰入	743,429	775,155	816,651	890,457	955,660
農業集落排水事業	164,231	165,046	167,618	171,404	170,625
うち一般会計繰入	129,510	133,022	133,286	137,380	136,083
後期高齢者医療	802,667	795,496	843,590	837,711	975,222
うち一般会計繰入	157,162	162,663	172,396	180,104	206,347
簡易水道事業	359,297	409,870	442,380	550,778	501,390
うち一般会計繰入	203,290	245,390	216,331	256,299	245,768
水道事業	3,223,701	3,477,289	2,973,245	3,025,540	2,965,921
うち一般会計繰入	227,708	237,128	239,704	245,818	257,605
合計	23,766,222	25,700,175	25,509,279	28,664,855	29,314,470
うち一般会計繰入	3,454,119	3,992,157	4,122,210	4,426,087	4,412,612

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。学校給食センター特別会計は昭和63年度末、交通災害共済特別会計は平成10年度末、老人保健特別会計は平成22年度末でそれぞれ廃止となりました。

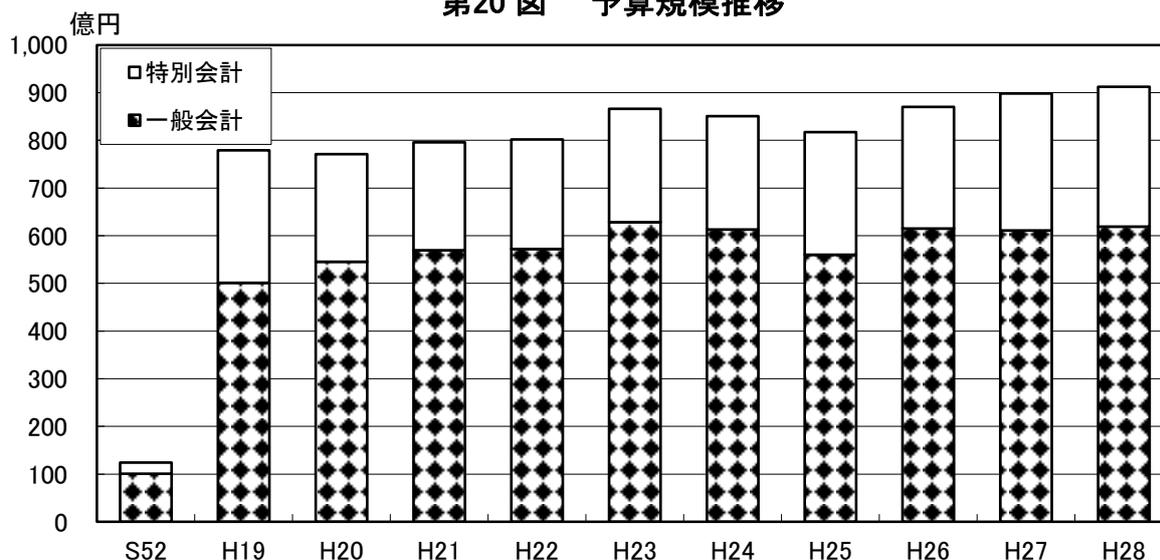
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることができる会計です。

特別会計の予算は、市の予算総額の約 32%を占めており、一般会計からの繰入総額も平成 28 年度で約 44 億 1 千万円計上されています。

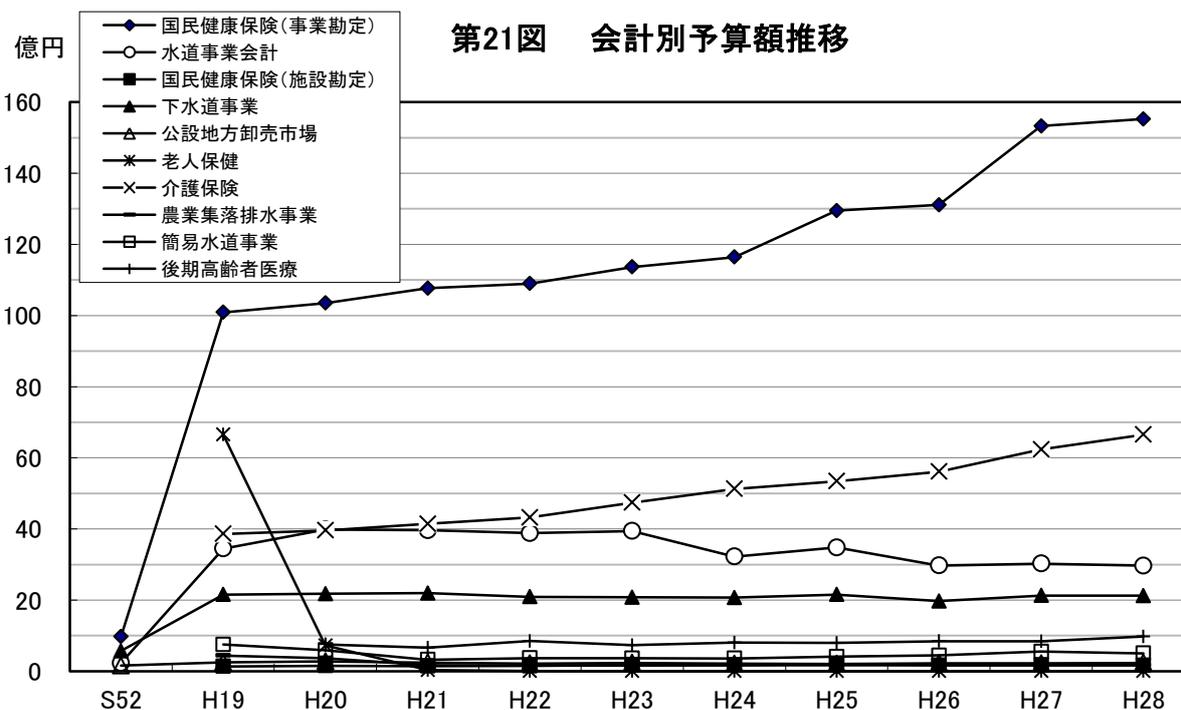
下水道事業及び公設地方卸売市場などは、その性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険及び介護保険などは被保険者の疾病、要介護度などに応じた保険給付の増大により増加傾向にあります。

第 20 図及び第 21 図は、予算規模及び会計別予算額の推移を示しています。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移



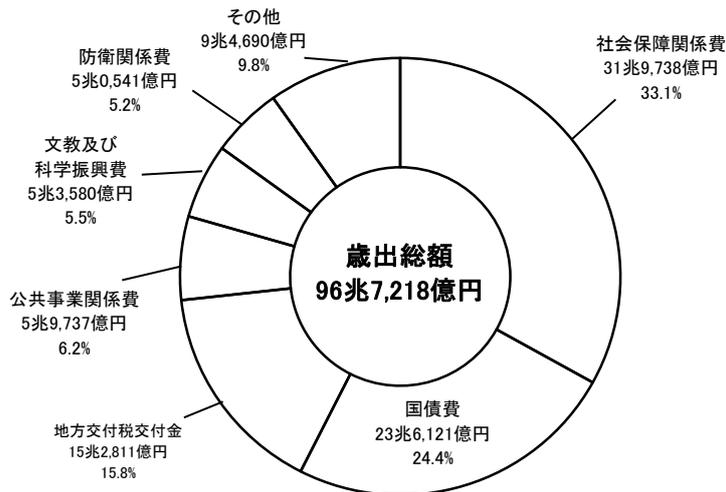
第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要

平成 28 年度予算は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっています。一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、診療報酬の適正化を推進しています。また、防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進しています。

そして、復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化します。以上の方針に基づき編成された平成 28 年度の国の一般会計本予算は 96 兆 7,218 億円となり、前年度比 3,798 億円、0.4%の増額となっています。歳出の内訳は第 22 図のとおりです。

第22図 国の一般会計本予算



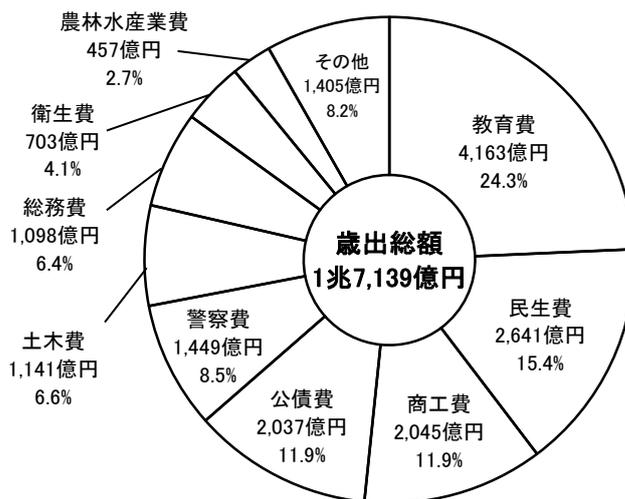
2) 県の予算概要

歳入については、企業業績の好転に伴う法人事業税、法人県民税や個人消費の増加などによる地方消費税の増収が見込まれる一方、歳出においては、社会保障費や公債費等の義務的経費が増加することは避けられず、依然として厳しい財政状況になることが見込まれています。

平成 28 年度当初予算は、

「新 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまで積み上げてきた取組の着実な実行と更なる発展により成果をあげるため、「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分することを基本的な考えとして予算編成が行われました。この結果、平成 28 年度の県の一般会計予算の規模は、1 兆 7,139 億円となり、前年度比 43 億円、0.3%の増額となっています。歳出の内訳は第 23 図のとおりです。

第23図 県の一般会計予算



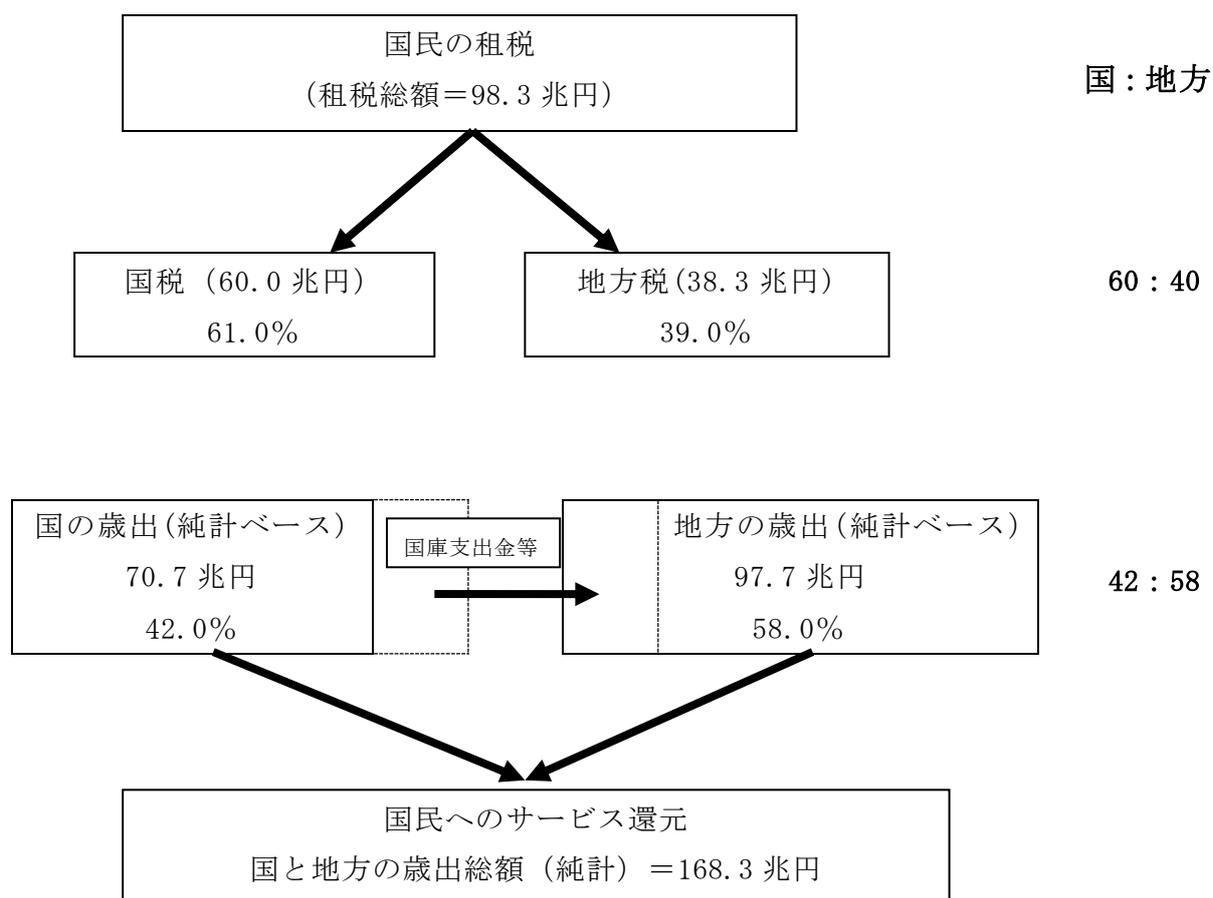
3) 国と地方間の財源配分

我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 60 : 40 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 42 : 58 となっており、最終支出と税源配分の間には大きな開きが存在しています。

これを平成 27 年度決算でみると、租税収入は全体で 98.3 兆円、うち国税が 60.0 兆円、地方税が 38.3 兆円です。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 70.7 兆円に対し、地方は 97.7 兆円となります。第 24 図はこの財源移転のしくみを図解して説明したものです。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ（平成 27 年度）



第3章 平成27年度決算

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

本市の平成27年度の一般会計及び特別会計（簡易水道事業及び水道事業を除く）6会計の歳入決算額は913億8,164万円で前年度比2.1%増、歳出決算額は864億6,449万円で前年度比1.3%の増、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は49億1,715万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は43億123万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は941億9,138千万円で前年度比2.2%の増、支出額を加えた歳出総額は897億1,578万円で前年度比1.2%の増となりました。

第11表 会計別決算総括表

(単位：千円)

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財源	実質収支
一般会計		66,018,571	61,814,787	4,203,784	601,503	3,602,281
特別 会計	国民健康保険（事業勘定）	15,721,885	15,244,039	477,846	0	477,846
	国民健康保険（施設勘定）	160,445	154,341	6,104	0	6,104
	下水道事業	2,056,094	1,965,457	90,637	14,414	76,223
	公設地方卸売市場	224,519	211,158	13,361	0	13,361
	介護保険	6,161,907	6,061,532	100,375	0	100,375
	農業集落排水事業	171,590	163,068	8,522	0	8,522
	後期高齢者医療	866,629	850,111	16,518	0	16,518
	小計	25,363,069	24,649,706	713,363	14,414	698,949
合計		91,381,640	86,464,493	4,917,147	615,917	4,301,230
簡易水道 事業	収益的収支	356,874	353,099			
	資本的収支	47,600	153,123			
水道事業	収益的収支	2,124,730	1,931,159			
	資本的収支	280,533	813,904			
総計		94,191,377	89,715,778			

【用語解説】

① 企業会計

上下水道事業や公設地方卸売市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比1.1%減の659億5,519万円、歳出が2.3%減の617億5,140万円となりました。

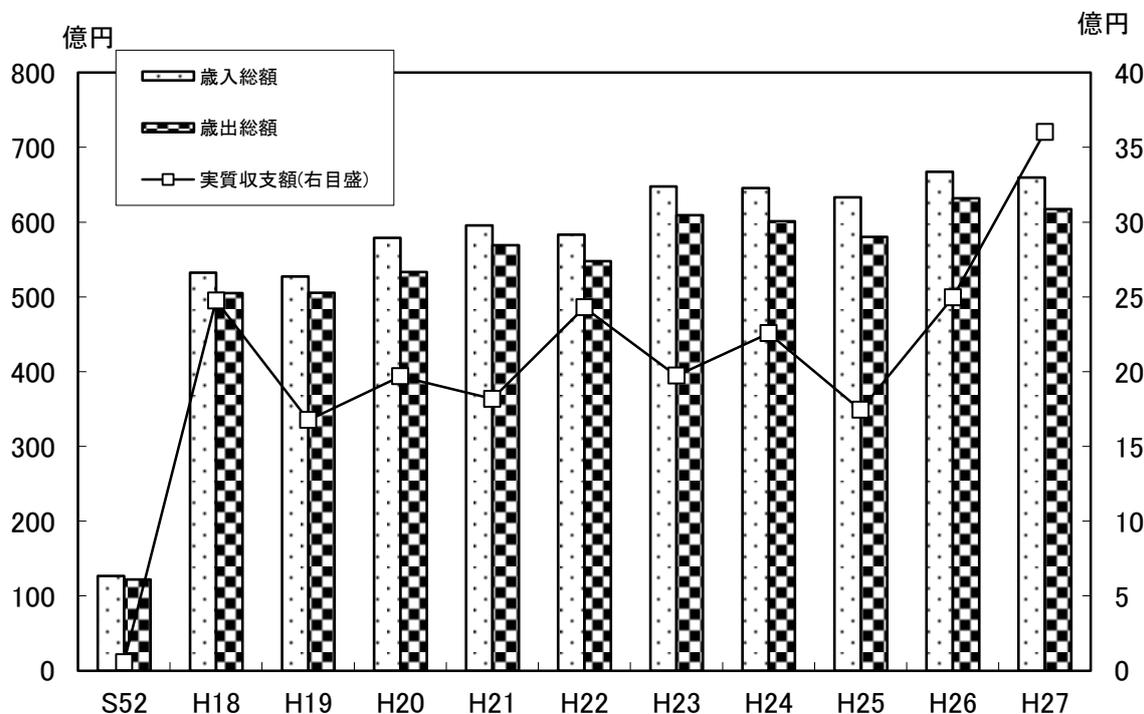
形式収支は42億378万円、実質収支は36億228万円となりました。

第25図は、成田国際空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。

第12表 普通会計決算額 (単位：千円)

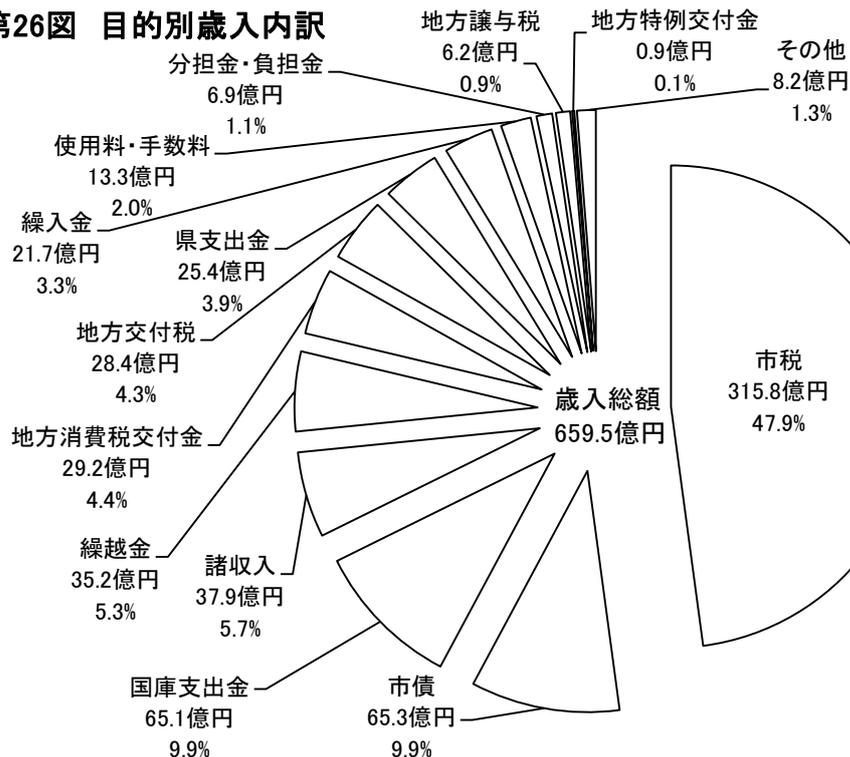
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	65,955,188	66,712,750	▲757,562	▲1.1%
歳出総額	61,751,404	63,189,360	▲1,437,956	▲2.3%
形式収支	4,203,784	3,523,390	680,394	19.3%
繰越財源	601,503	1,027,460	▲425,957	▲41.5%
実質収支	3,602,281	2,495,930	1,106,351	44.3%

第25図 決算額推移

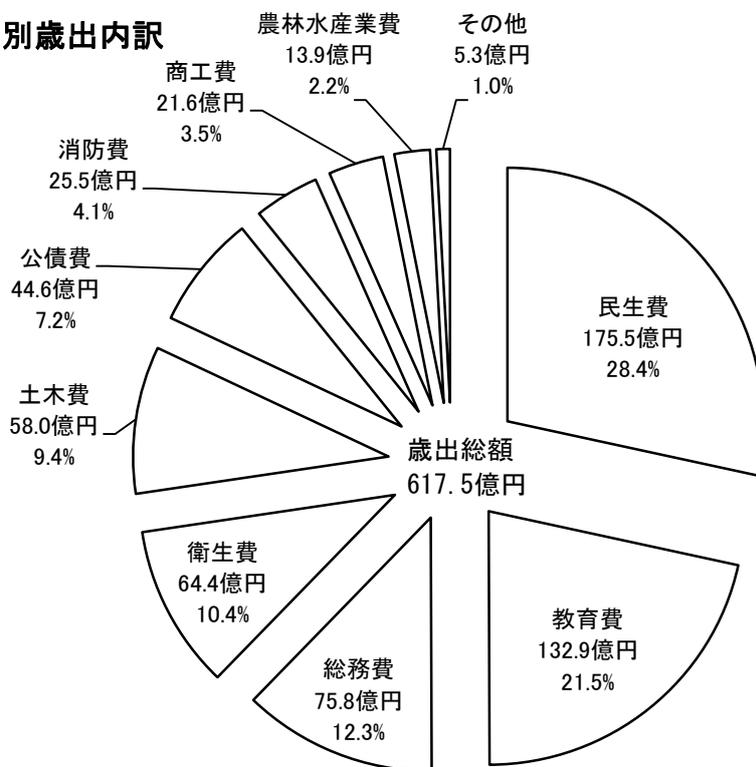


第26図及び第27図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

① 普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。

そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、本市では、「一般会計」のみがその範囲となります。

② 決算統計

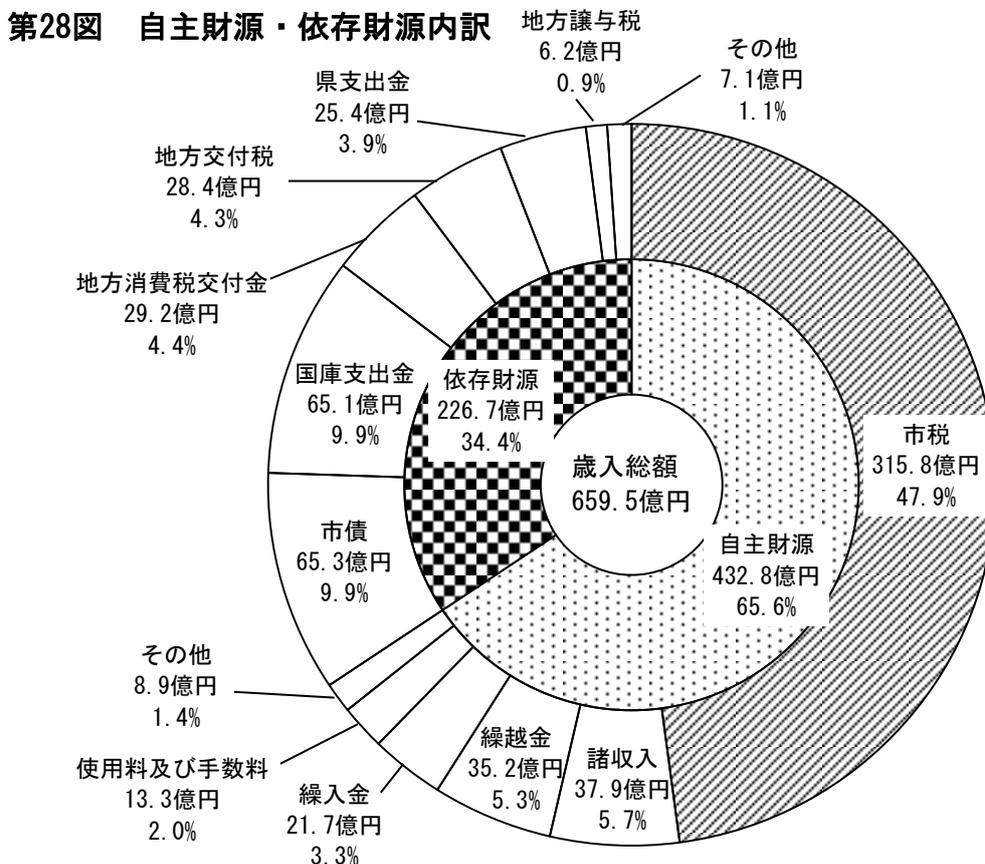
決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて毎年定期的に調査、集計した基礎的な統計のことで、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をまとめた普通会計と公営事業会計に分かれており、地方財政施策の実施及び立案の検討資料等に活用されています。

2) 歳入の概要

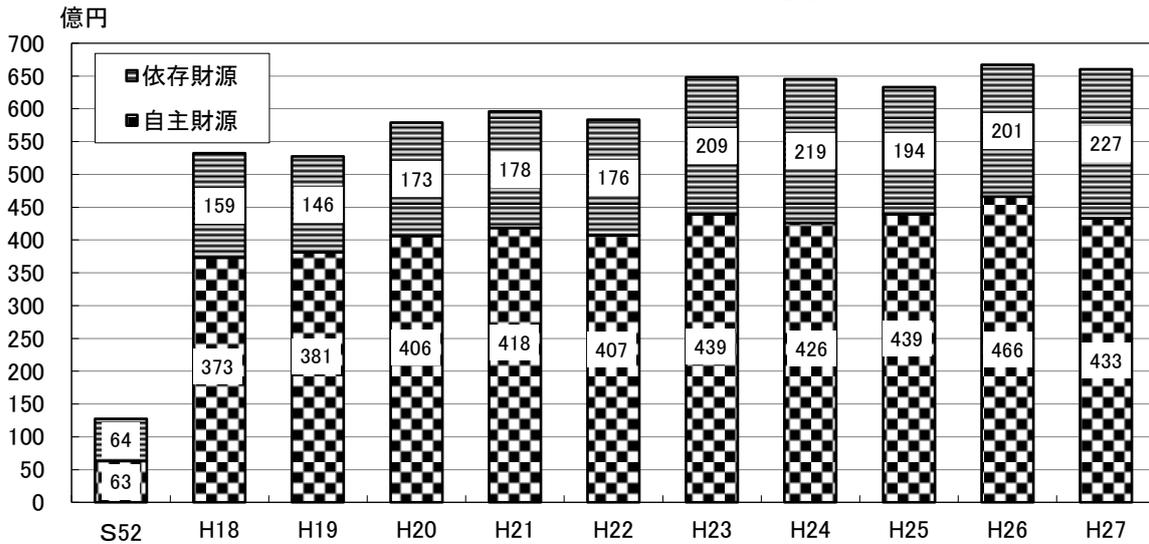
○自主財源・依存財源

第28図は歳入の内訳を、第29図（次頁）は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成27年度決算における自主財源の割合は65.6%と高く、その中でも市税が約48%を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。



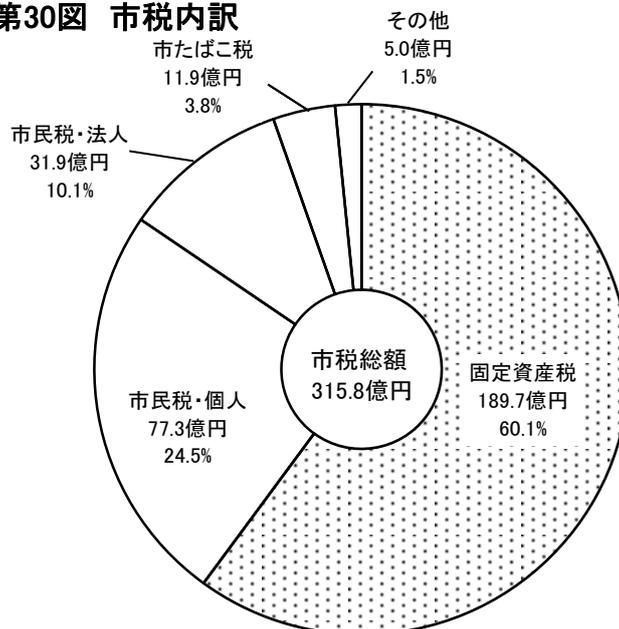
第29図 自主財源・依存財源推移



○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 27 年度決算額は 315 億 8 千万円で、歳入全体の 47.9%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 60.1%です。これは、空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 27 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較しても本市の割合は高くなっています。固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされ、安定した財政運営ができることとなります。第 30 図は市税の内訳を、第 31 図（次頁）は市税の構成割合の比較を示しています。

第30図 市税内訳

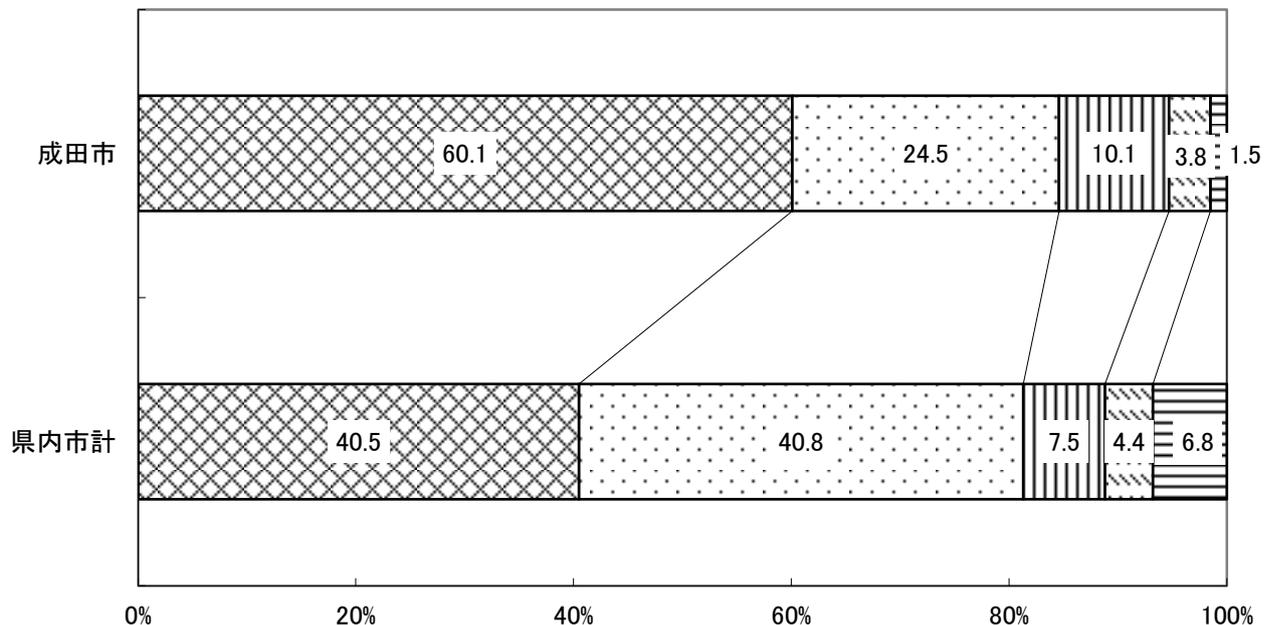


第 32 図（次頁）及び第 13 表（次々頁）の市税の推移を見ると、平成 17 年度以降は大規模な空港関連企業の法人市民税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加が続いていましたが、平成 21 年度は企業の業績悪化による法人市民税の大幅な減収により、減少となっています。

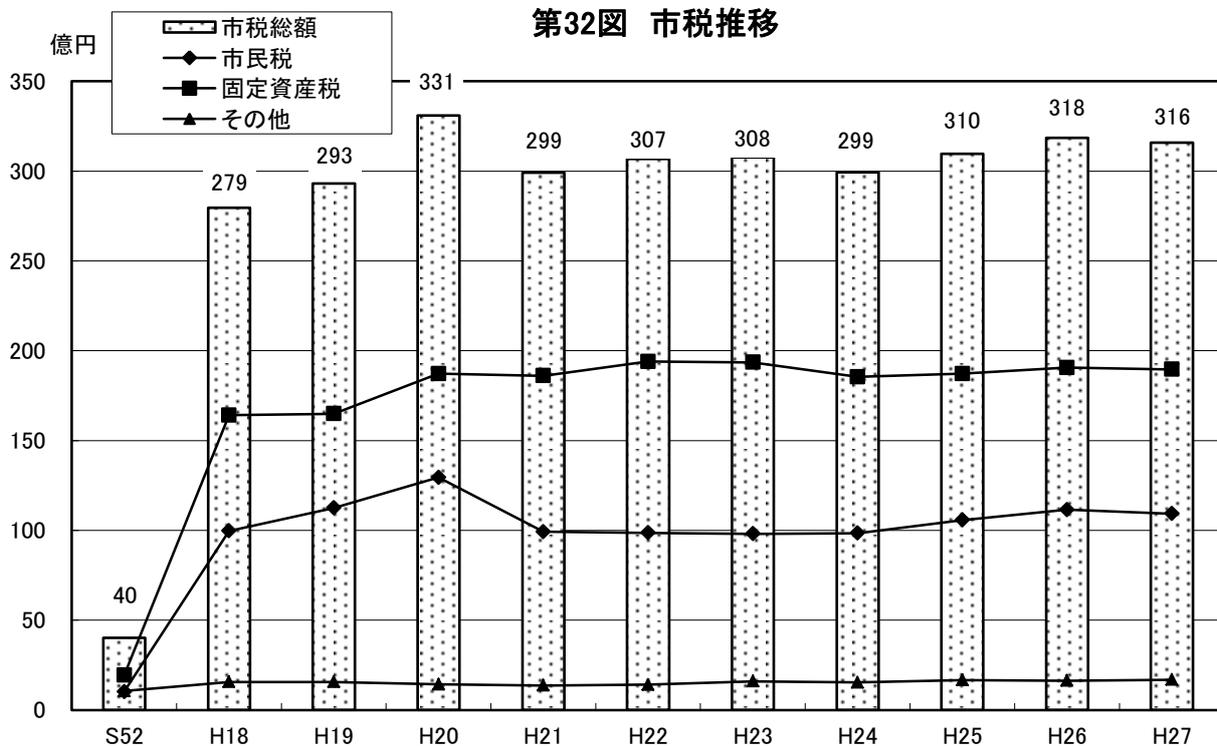
また固定資産税は、平成 20 年度に大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより増加しましたが、その後は微増で推移しています。

第31図 市税構成割合比較(平成27年度決算)

□固定資産税 □市民税・個人 □市民税・法人 □市たばこ税 □その他



第32図 市税推移



第 13 表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和 52 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市民税	1,018,905	9,969,090	11,247,332	12,942,600	9,926,224	9,858,166
個人	747,372	6,212,245	7,539,929	7,739,584	7,810,866	7,472,047
法人	271,533	3,756,845	3,707,403	5,203,016	2,115,358	2,386,119
固定資産税	1,930,446	16,410,547	16,487,915	18,725,625	18,608,575	19,396,397
軽自動車税	17,612	149,309	156,068	165,645	175,146	179,363
市たばこ税	193,275	1,190,265	1,183,235	1,045,240	975,292	1,010,446
鉱産税	132	476	465	463	470	467
特別土地保有税	593,617	37,312	27,936	16,110	20,429	14,110
入湯税						
都市計画税	121,167	186,871	194,218	198,942	198,317	205,651
その他	127,187					
合計	4,002,341	27,943,870	29,297,169	33,094,625	29,904,453	30,664,600

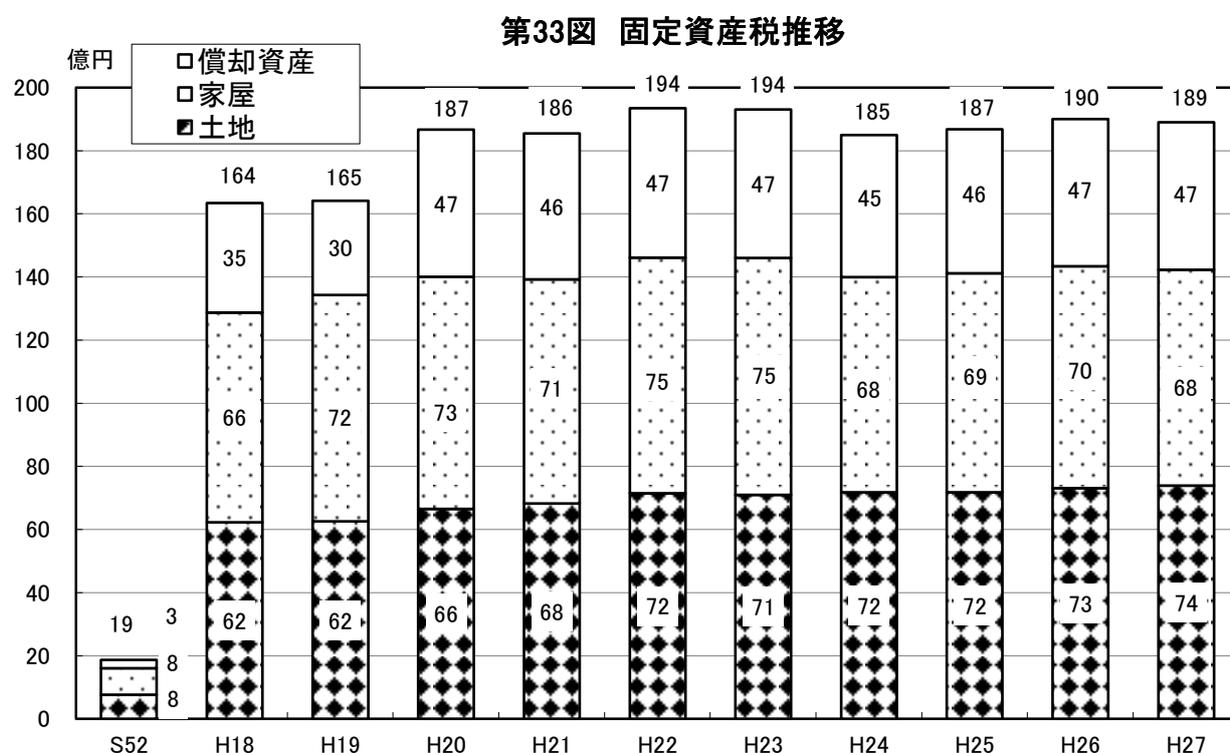
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税	9,806,231	9,845,706	10,571,652	11,147,622	10,927,012
個人	7,135,952	7,406,138	7,492,073	7,569,581	7,732,968
法人	2,670,279	2,439,568	3,079,579	3,578,041	3,194,044
固定資産税	19,356,512	18,544,433	18,722,677	19,062,101	18,966,215
軽自動車税	185,299	193,371	205,243	212,446	230,913
市たばこ税	1,165,578	1,127,234	1,244,229	1,209,268	1,186,458
鉱産税	468	449	467	500	514
特別土地保有税	36,963	16,120	14,343	910	62,590
入湯税		3,701	7,621	10,596	10,923
都市計画税	205,825	193,831	196,080	198,997	197,685
その他					
合計	30,756,876	29,924,845	30,962,312	31,842,440	31,582,310

・ 固定資産税

土地は、平成 22 年度に地方税制の改正等により増収となり、以降ほぼ横ばいで推移しています。

家屋は、評価替えを行った平成 21 年度、24 年度において評価額が下落したことにより減少しているものの、新築等の増によりその他の年度は前年度に比べ概ね増加しています。

償却資産は、会社や個人で工場や商店などを経営している人や不動産を貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物・機械・器具・備品などのことで、設備投資の動向により伸び率も増減します。平成 20 年度に大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより大幅に増加し、以降ほぼ横ばいで推移しています。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.5~0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産の評価替え

土地・家屋の評価額については、3年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として3年間据え置かれます。直近では平成 27 年度が基準年度となっています。

② 大規模償却資産に対する県課税

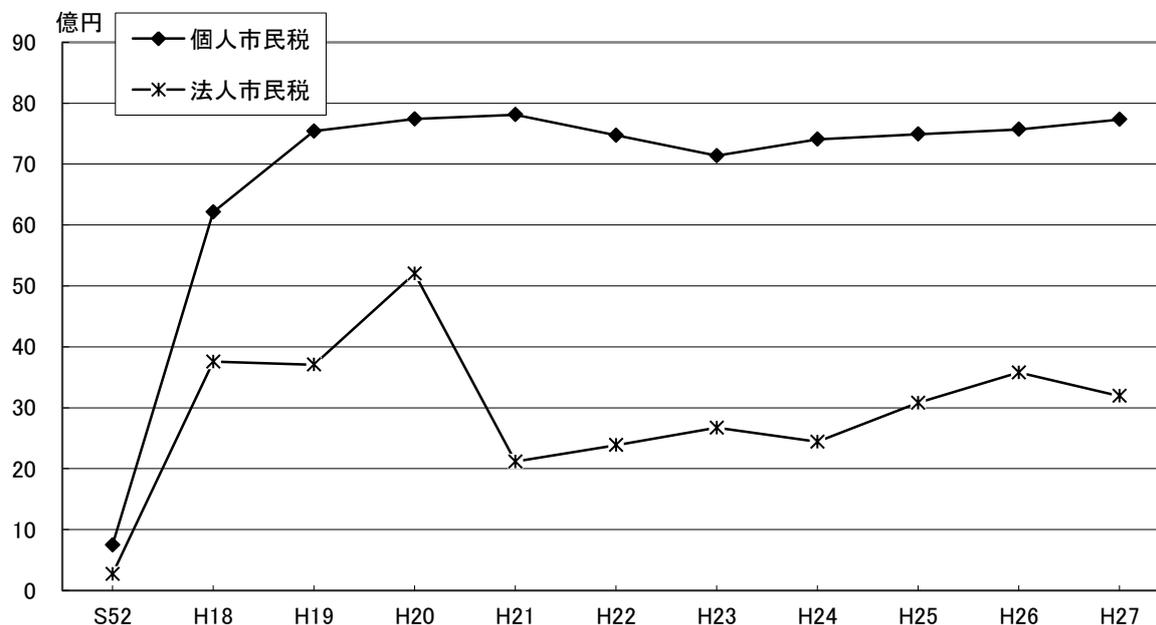
本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

・ 市民税

個人市民税は、平成 18 年度から 19 年度にかけ、税制改正による老年者控除、老年者非課税措置及び定率減税の廃止、税源移譲などの要因により著しい増加となりました。平成 21 年度から平成 23 年度にかけ、個人所得の低迷等により減少しているものの、以降景気回復等により、平成 27 年度まで緩やかに増加しています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成 17 年度は大規模な空港関連企業への法人市民税課税などの要因もあって伸びが著しく、個人市民税をしのぐ水準となっていますが、平成 21 年度は企業の業績悪化により、大幅な減少となりました。以降緩やかに増減し、平成 27 年は法人税割の税率の引下げにより減少しています。第 34 図は市民税の推移を示しています。

第34図 市民税推移



【用語解説】

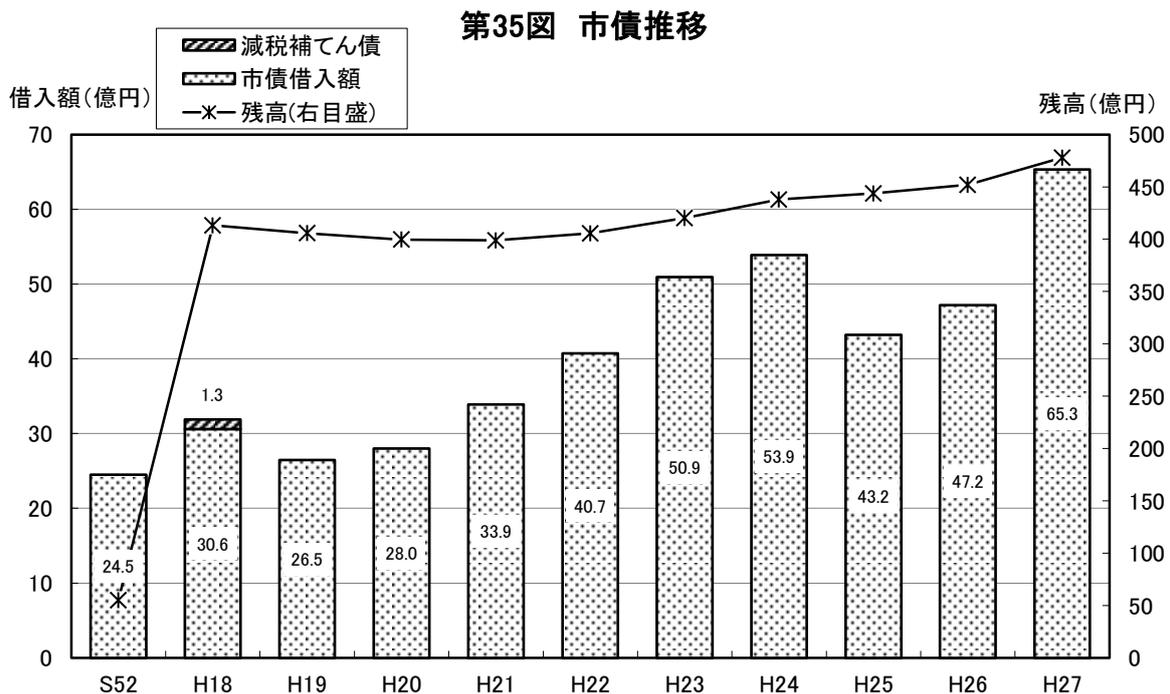
① 税源移譲

納税者が国に納める税（国税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（地方税）を増やすことで、国から地方へ税源を移すことです。「地方にできることは地方に」という方針の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指す「三位一体の改革」の一環として平成 19 年度から行われたものです。

○市債

平成 27 年度の市債借入額は 65 億 3 千万円です。主なものとしては、大学整備事業債で 28 億 3 千万円、学校給食施設整備事業債で 4 億 8 千万円、小学校大規模改造事業債で 4 億 8 千万円、中学校大規模改造事業債で 3 億 7 千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比 18 億 1 千万円（38.5%）の増となりました。市債残高は、平成 27 年度末で 477 億 8 千万円となり、前年より 25 億 9 千万円の増加となりました。

第 35 図は市債の推移を示しています。



【用語解説】

① 減税補てん債

減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税などの減税が実施された場合に、その減収額を補てんするために借入れを行う地方債です。平成 7 年度及び平成 10 年度から 18 年度までの間に発行されていました。

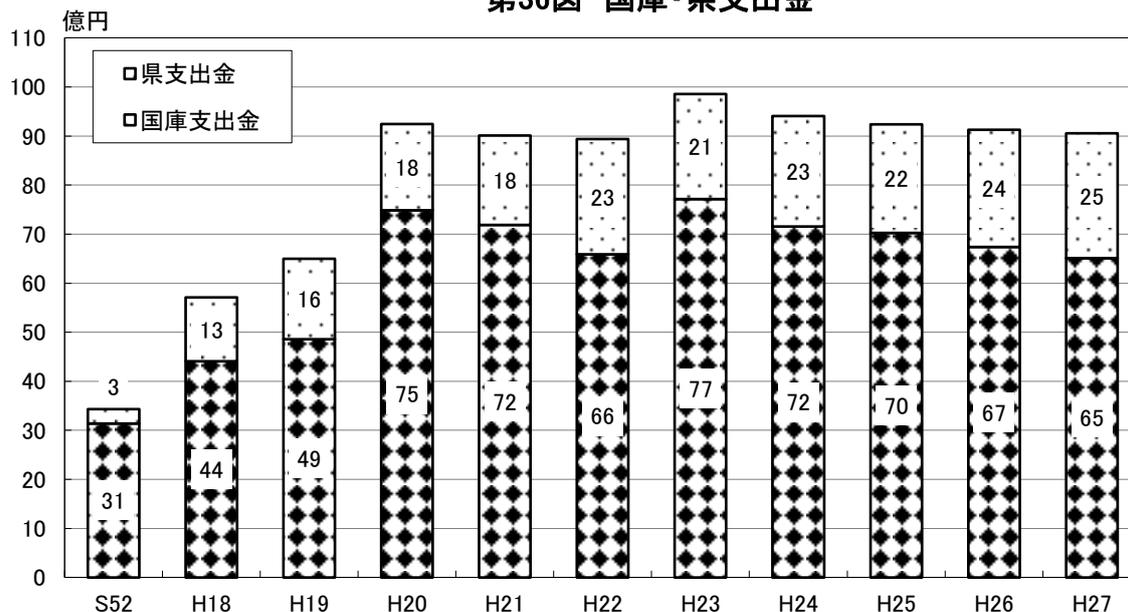
○その他の歳入

・国庫・県支出金

国庫・県支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成 27 年度は 90 億 6 千万円で、対前年度比 6 億 9 千万円（0.8%）の減少となりました。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金で 1 億 3 千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金で 1 億 1 千万円減少したことが主な要因となっています。

第 36 図（次頁）は国庫・県支出金の推移を示しています。

第36図 国庫・県支出金



・ 県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
利子割交付金		54,667	72,337	71,495	59,156	55,133
配当割交付金		69,490	78,263	33,641	26,900	21,480
株式等譲渡所得割交付金		64,404	55,998	11,241	13,871	11,888
地方消費税交付金		1,772,864	1,729,587	1,590,347	1,678,422	1,675,537
ゴルフ場利用税交付金	47,095	244,789	255,315	247,887	245,170	226,667
自動車取得税交付金	80,533	401,918	357,363	286,154	187,771	157,605
合 計	127,628	2,608,132	2,548,863	2,240,765	2,211,290	2,148,310

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
利子割交付金	41,709	36,067	35,843	34,109	30,398
配当割交付金	48,944	40,599	68,515	150,116	111,473
株式等譲渡所得割交付金	10,107	11,870	126,239	105,241	117,133
地方消費税交付金	1,714,485	1,740,530	1,725,696	1,967,028	2,917,536
ゴルフ場利用税交付金	207,341	210,041	214,670	210,900	227,316
自動車取得税交付金	136,687	125,058	186,603	79,350	111,545
合 計	2,159,273	2,164,165	2,357,566	2,546,744	3,515,401

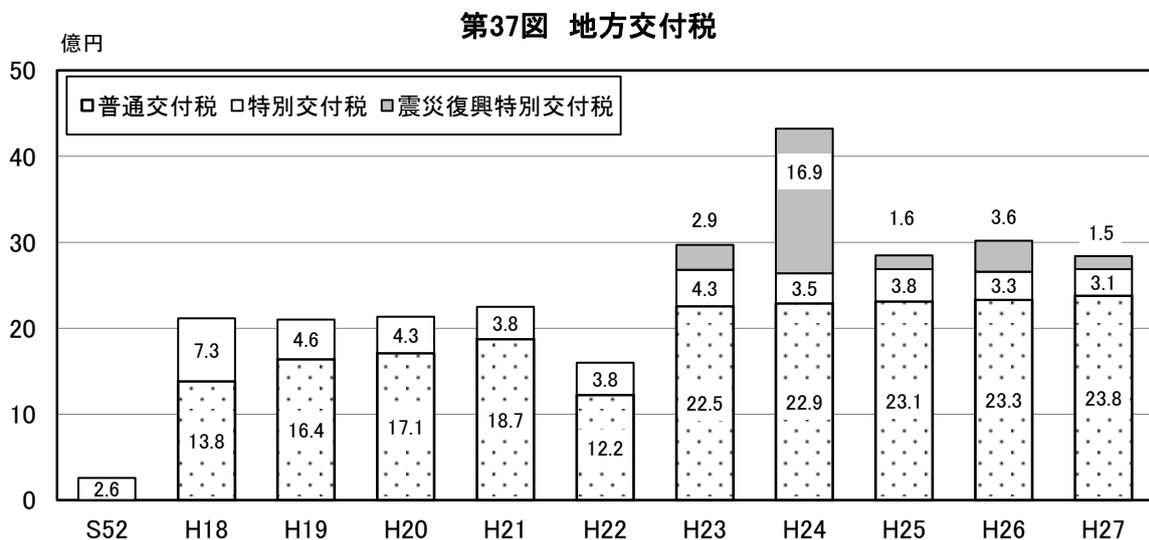
・ 地方交付税

普通交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び旧大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は逡減した額）が保障されるため、平成 27 年度は 23 億 8 千万円の普通交付税が交付されました。平成 22 年度に減少し、平成 23 年度に増加しているのは、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しが行われたことによるものです。

特別交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、平成 27 年度は 3 億 1 千万円の特別交付税が交付されました。

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興を目的に、平成 23 年度から交付されています。平成 27 年度は 1 億 5 千万円が交付されました。

第 37 図は地方交付税の推移を示しています。



【用語解説】

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の額を減らし、その穴埋めとして地方自治体自らが地方債を発行するものです。償還に関する費用については後年度に地方交付税で措置されます。発行可能額の算出方法は平成 21 年度まで「人口基礎方式」が採用されていましたが、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財政調整機能を強化する観点から、平成 22 年度以降段階的に廃止され、平成 25 年度から全額「財源不足額基礎方式」に変更されました。

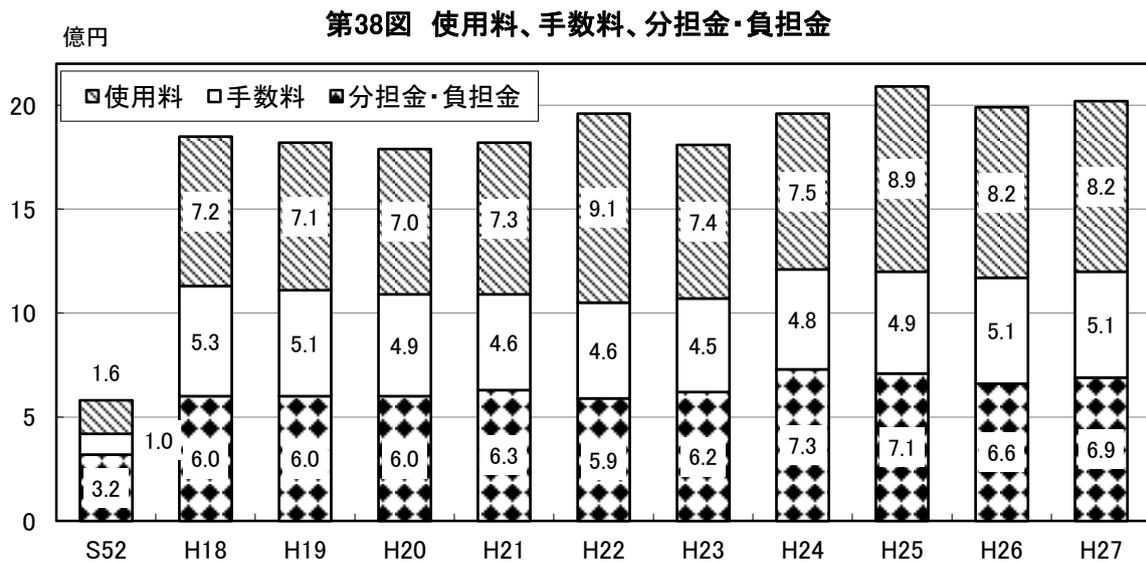
・ 使用料、手数料、分担金・負担金

使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てる分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。



○歳入決算額の推移

第15表は、成田国際空港開港前と最近10年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第15表 歳入決算額推移

区 分		昭和52年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
自主財源	市税	4,002,341	27,943,870	29,297,169	33,094,625	29,904,453	
	その他	分担金及び負担金	318,354	602,890	604,314	604,657	632,750
		使用料及び手数料	261,104	1,242,105	1,217,927	1,181,126	1,193,654
		財産収入	632,165	150,327	170,142	197,277	147,552
		寄附金	12,419	3,842	6,050	3,265	4,555
		繰入金		1,776,280	611,553	131,135	2,243,277
		繰越金	243,916	2,461,082	2,738,352	2,216,076	4,564,980
		諸収入	838,617	3,119,506	3,482,819	3,140,480	3,123,983
		計	2,306,575	9,356,032	8,831,157	7,474,016	11,910,751
合 計	6,308,916	37,299,902	38,128,326	40,568,641	41,815,204		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	3,142,337	4,411,613	4,858,874	7,486,579	7,186,545
		県支出金	288,715	1,295,885	1,642,273	1,757,430	1,820,549
		計	3,431,052	5,707,498	6,501,147	9,244,009	9,007,094
	市債	2,451,400	3,189,500	2,648,700	2,799,200	3,388,600	
	その他	地方譲与税	96,773	1,472,547	580,630	553,306	525,444
		利子割交付金		54,667	72,337	71,495	59,156
		配当割交付金		69,490	78,263	33,641	26,900
		株式等譲渡所得割交付金		64,404	55,998	11,241	13,871
		地方消費税交付金		1,772,864	1,729,587	1,590,347	1,678,422
		ゴルフ場利用税交付金	47,095	244,789	255,315	247,887	245,170
		自動車取得税交付金	80,533	401,918	357,363	286,154	187,771
		地方特例交付金		803,315	204,893	325,659	338,414
		地方交付税	255,538	2,114,725	2,100,347	2,134,508	2,249,784
		交通安全対策特別交付金	8,418	31,145	30,164	26,418	25,776
	計	488,357	7,029,864	5,464,897	5,280,656	5,350,708	
	合 計	6,370,809	15,926,862	14,614,744	17,323,865	17,746,402	
総 計	12,679,725	53,226,764	52,743,070	57,892,506	59,561,606		

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	区 分	
30,664,600	30,756,876	29,924,845	30,962,312	31,842,440	31,582,310	市税	
593,132	624,410	726,852	711,389	658,566	693,679	分担金及び負担金	自主財源 その他
1,375,630	1,190,467	1,233,061	1,382,014	1,332,164	1,330,975	使用料及び手数料	
279,545	135,581	116,407	158,080	78,775	196,696	財産収入	
4,369	114,735	117,412	3,225	4,821	4,571	寄附金	
1,822,392	3,293,314	2,907,176	2,531,891	1,689,119	2,168,157	繰入金	
2,646,032	3,538,409	3,856,751	4,449,963	5,277,485	3,523,390	繰越金	
3,353,149	4,188,657	3,743,302	3,669,195	5,767,782	3,783,749	諸収入	
10,074,249	13,085,573	12,700,961	12,905,757	14,808,712	11,701,217	計	
40,738,849	43,842,449	42,625,806	43,868,069	46,651,152	43,283,527	合 計	
6,591,981	7,713,041	7,154,148	7,027,529	6,740,760	6,513,108	国庫支出金	
2,344,063	2,140,213	2,253,315	2,212,763	2,384,096	2,542,924	県支出金	
8,936,044	9,853,254	9,407,463	9,240,292	9,124,856	9,056,032	計	
4,074,600	5,094,100	5,388,600	4,322,300	4,717,000	6,531,900	市債	
530,960	530,366	526,147	548,972	546,863	619,712	地方譲与税	依存財源 その他
55,133	41,709	36,067	35,843	34,109	30,398	利子割交付金	
21,480	48,944	40,599	68,515	150,116	111,473	配当割付税	
11,888	10,107	11,870	126,239	105,241	117,133	株式等譲渡 所得割交付金	
1,675,537	1,714,485	1,740,530	1,725,696	1,967,028	2,917,536	地方消費税 交付金	
226,667	207,341	210,041	214,670	210,900	227,316	ゴルフ場利用税 交付金	
157,605	136,687	125,058	186,603	79,350	111,545	自動車取得税 交付金	
272,150	290,048	90,887	92,771	90,562	88,603	地方特例交付金	
1,599,678	2,967,703	4,322,374	2,847,305	3,015,363	2,838,146	地方交付税	
24,514	24,324	23,568	22,752	20,210	21,867	交通安全対策 特別交付金	
4,575,612	5,971,714	7,127,141	5,869,366	6,219,742	7,083,729	計	
17,586,256	20,919,068	21,923,204	19,431,958	20,061,598	22,671,661	合 計	
58,325,105	64,761,517	64,549,010	63,300,027	66,712,750	65,955,188	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第16表は平成27年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第16表 目的別経費前年度比較表

	平成27年度		平成26年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	482,193	0.8	458,963	0.7	23,230	5.1
総務費	7,578,534	12.3	7,367,615	11.7	210,919	2.9
民生費	17,552,522	28.4	17,678,793	28.0	▲126,271	▲0.7
衛生費	6,441,001	10.4	6,586,706	10.4	▲145,705	▲2.2
労働費	48,070	0.1	56,459	0.1	▲8,389	▲14.9
農林水産業費	1,387,432	2.2	1,132,488	1.8	254,944	22.5
商工費	2,163,103	3.5	2,311,097	3.7	▲147,994	▲6.4
土木費	5,799,544	9.4	10,622,707	16.8	▲4,823,163	▲45.4
消防費	2,554,726	4.1	2,468,706	3.9	86,020	3.5
教育費	13,289,534	21.5	9,794,166	15.5	3,495,368	35.7
災害復旧費	0	0.0	252,425	0.4	▲252,425	皆減
公債費	4,454,745	7.2	4,459,235	7.1	▲4,490	▲0.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	61,751,404	100.0	63,189,360	100.0	▲1,437,956	▲2.3

〔各費目の主な増減理由〕

総務費 国際医療福祉大学医学部用地購入費、国際医療福祉大学建設費補助金などの増により、2億1千万円、2.9%の増となりました。

農林水産業費 国営土地改良事業負担金、農地集積・集約化対策事業補助金などの増により、2億5千万円、22.5%の増となりました。

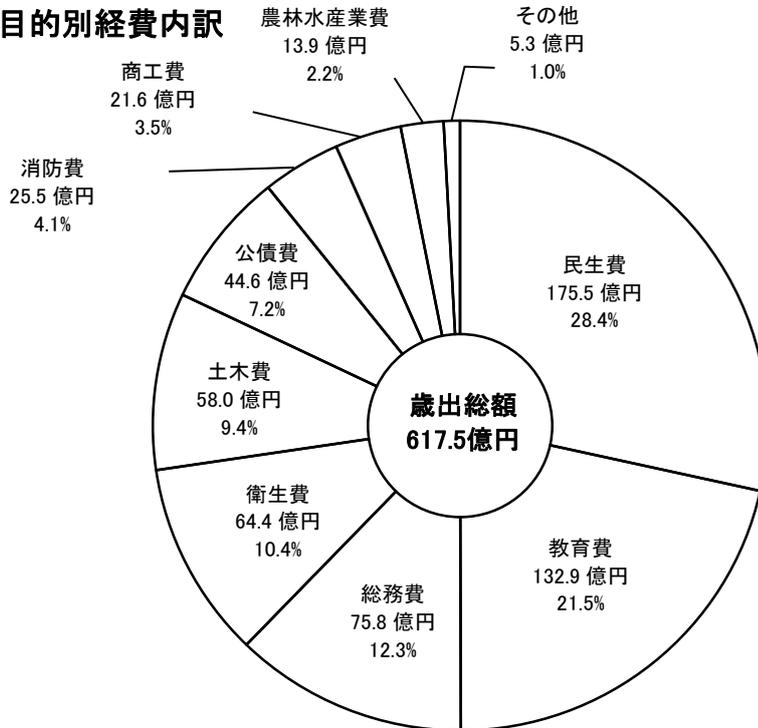
土木費 区画道路整備工事費などの減により、48億2千万円、45.4%の減となりました。

教育費 公津の杜小学校学校給食共同調理場増築工事費などの増により、35億円、35.7%の増となりました。

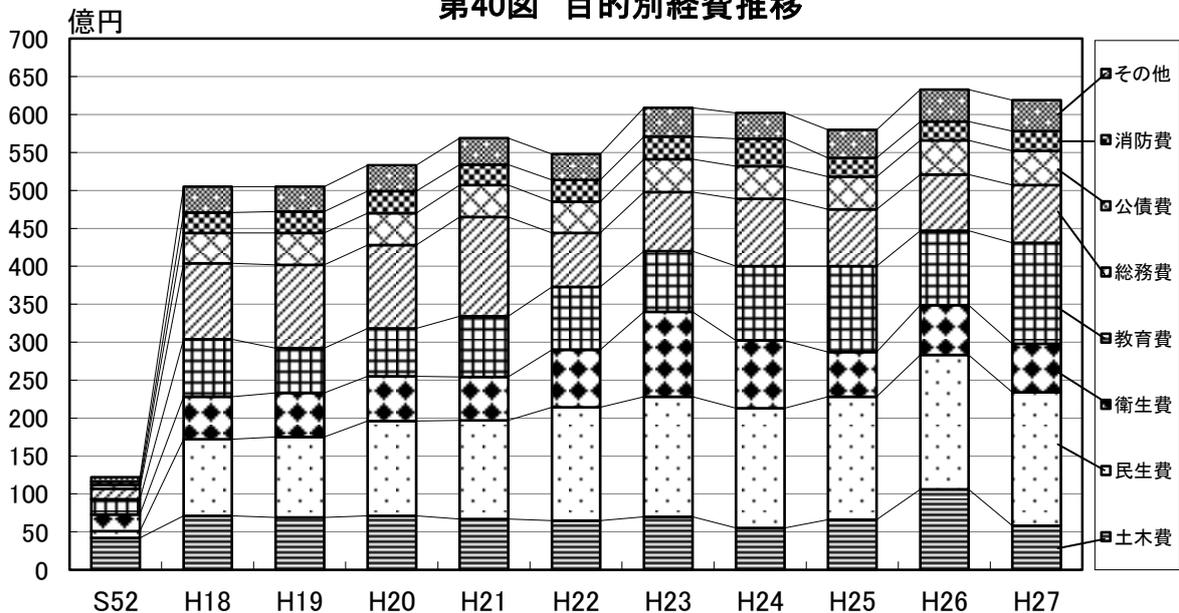
・ 目的別経費内訳

第 39 図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第 40 図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「民生費」、「教育費」、「総務費」、「衛生費」、「土木費」であり、平成 27 年度はこれらで約 8 割を占めています。

第39図 目的別経費内訳

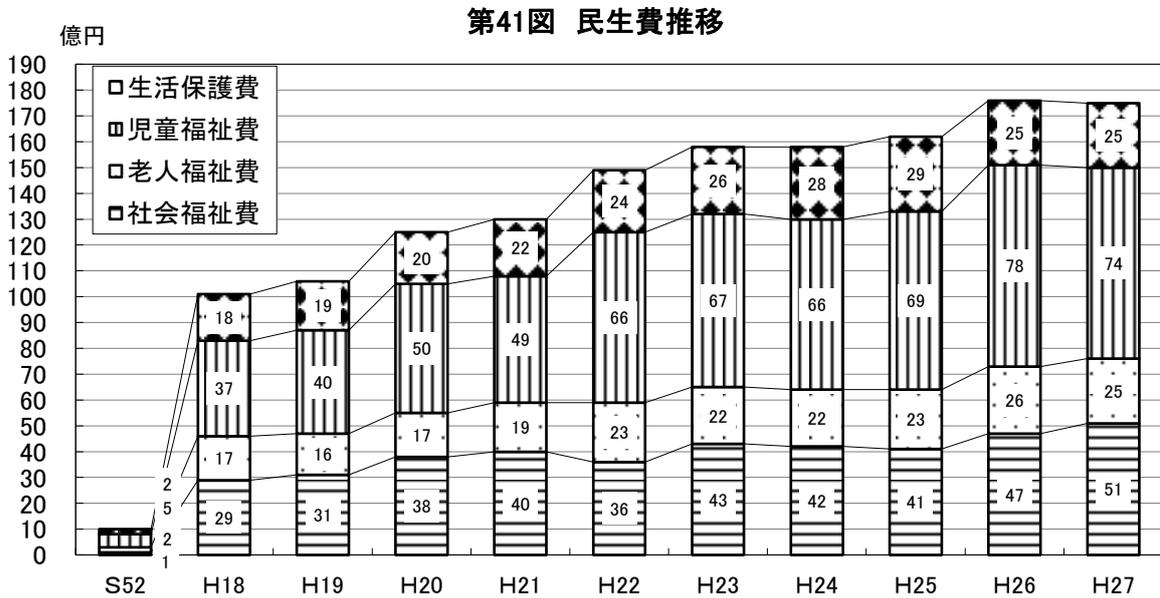


第40図 目的別経費推移



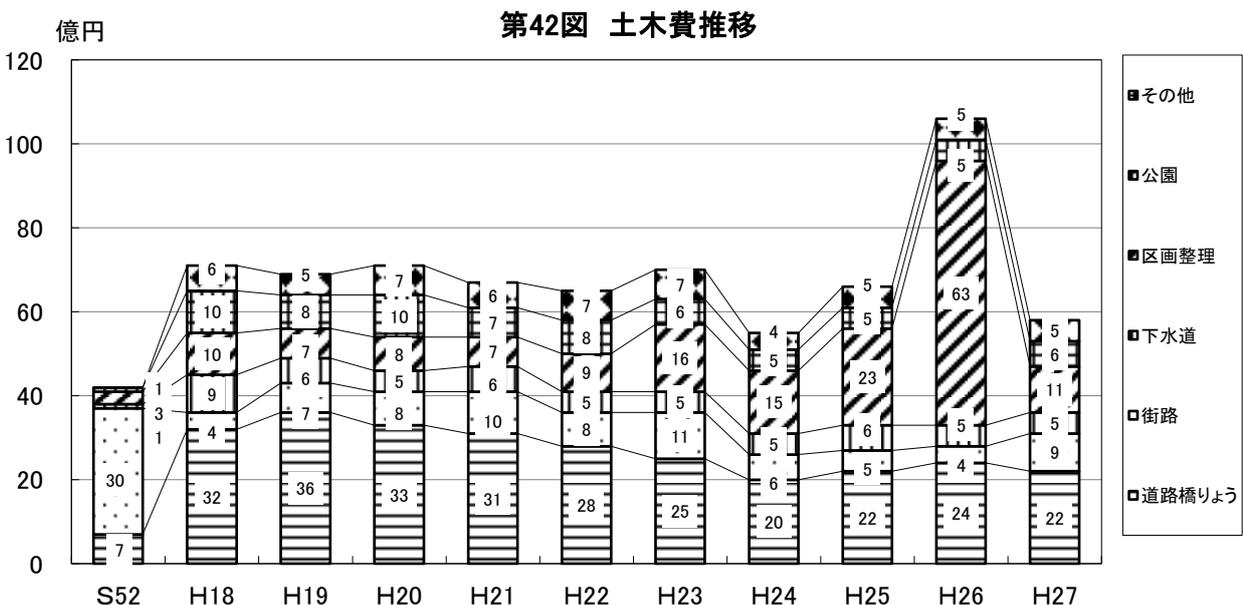
・ 民生費推移

第 41 図は民生費の推移を示しています。平成 18 年度以降は生活保護費や児童手当などの扶助費の増により、全般的に増加する傾向となっています。



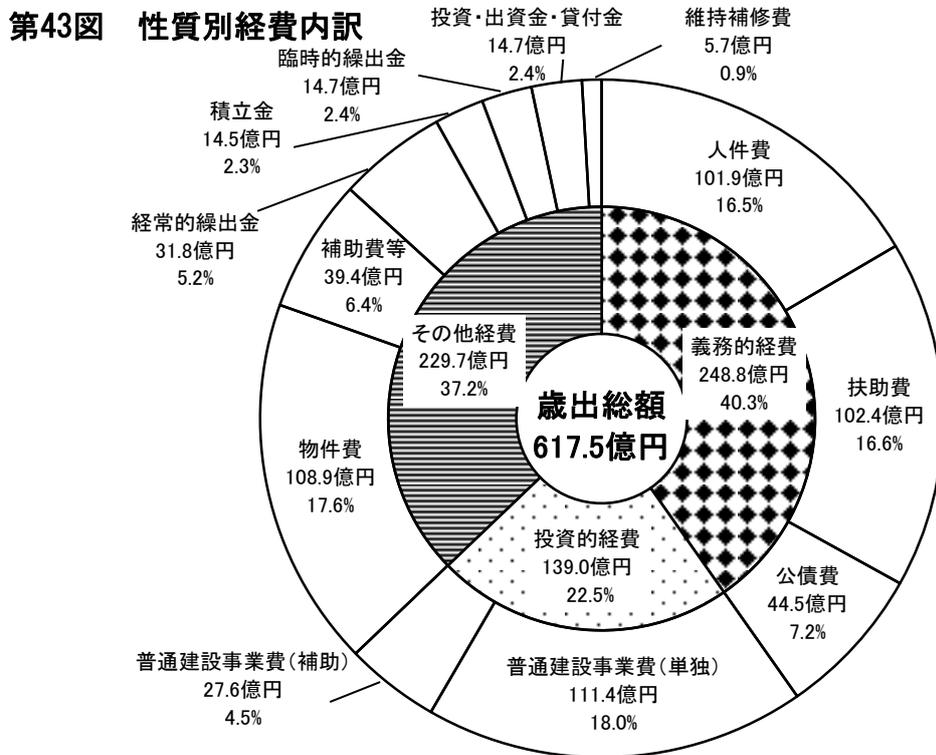
・ 土木費推移

土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成 24 年度は生活道路整備事業の減などにより減少していますが、平成 27 年度は J R ・ 京成成田駅中央口地区整備工事の完了などに伴い減少しています。第 42 図は土木費の推移を示しています。



○性質別経費

平成27年度の歳出額617億5千万円を性質別に分類すると第43図のとおりとなります。義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成27年度は、この義務的経費が40.3%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は22.5%を確保しています。第17表は性質別経費の前年度比較です。



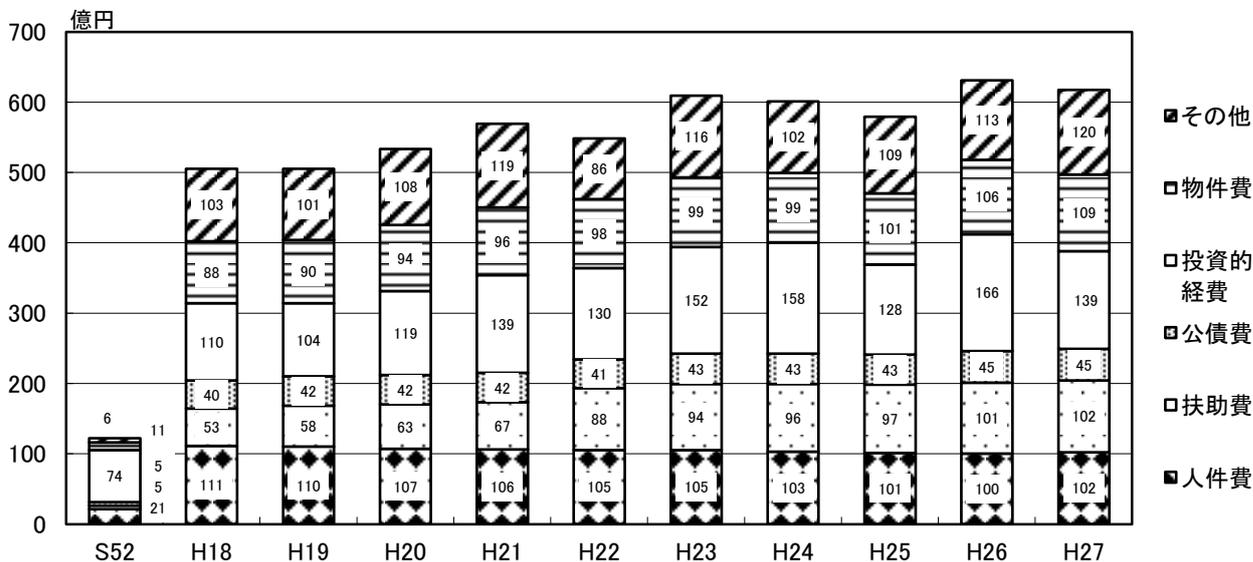
第17表 性質別経費前年度比較

	平成27年度		平成26年度		増減額 (千円)	増減率 (%)	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	10,189,822	16.5	9,995,774	15.8	194,048	1.9
	扶助費	10,238,437	16.6	10,140,038	16.0	98,399	1.0
	公債費	4,454,745	7.2	4,459,235	7.1	▲4,490	▲0.1
	小計	24,883,004	40.3	24,595,047	38.9	287,957	1.2
投資的経費	13,900,572	22.5	16,642,200	26.3	▲2,741,628	▲16.5	
その他の経費	物件費	10,889,642	17.6	10,573,484	16.7	316,158	3.0
	維持補修費	568,359	0.9	605,118	1.0	▲36,759	▲6.1
	補助費等	3,936,870	6.4	3,795,059	6.0	141,811	3.7
	繰出金	4,652,592	7.6	4,170,388	6.6	482,204	11.6
	積立金	1,447,911	2.3	1,406,355	2.3	41,556	3.0
	投資・出資・貸付金	1,472,454	2.4	1,401,709	2.2	70,745	5.0
	小計	22,967,828	37.2	21,952,113	34.8	1,015,715	4.6
歳出合計	61,751,404	100.0	63,189,360	100.0	▲1,437,956	▲2.3	

・性質別経費推移

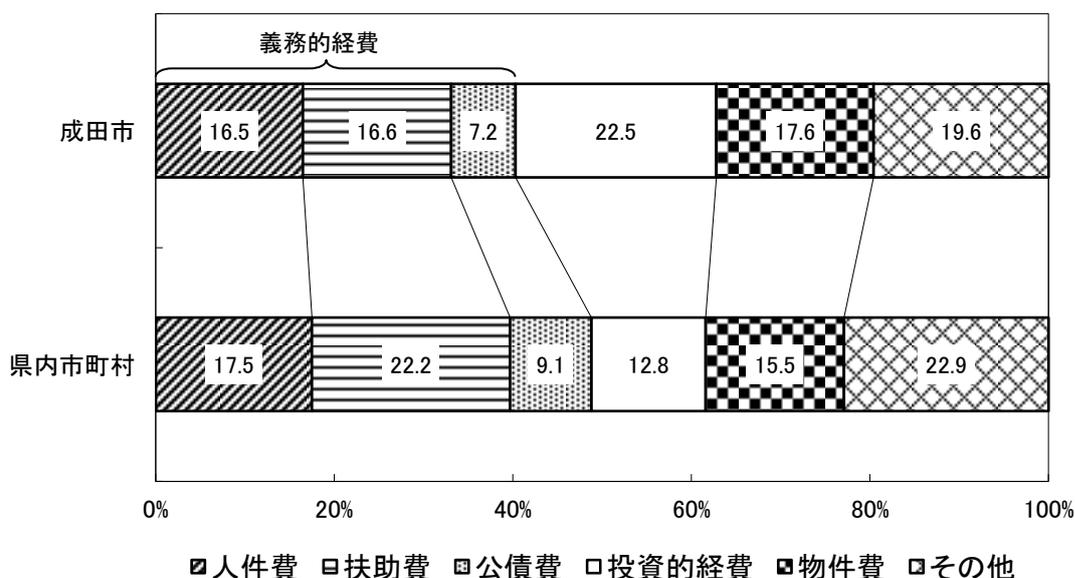
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は平成 26 年度から微増しています。投資的経費は公共施設整備の状況により増減しています。第 44 図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



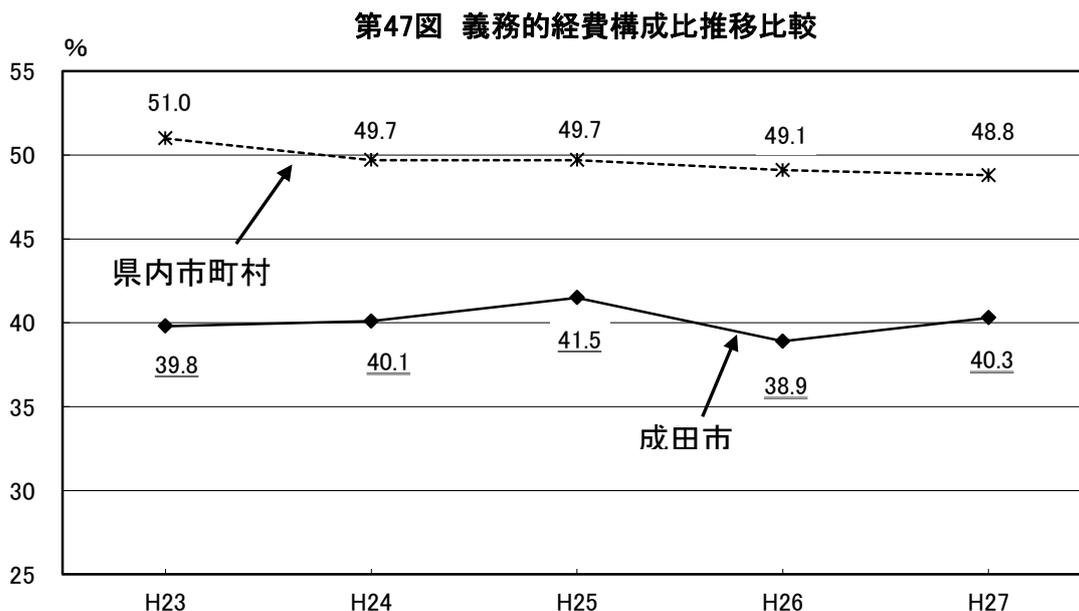
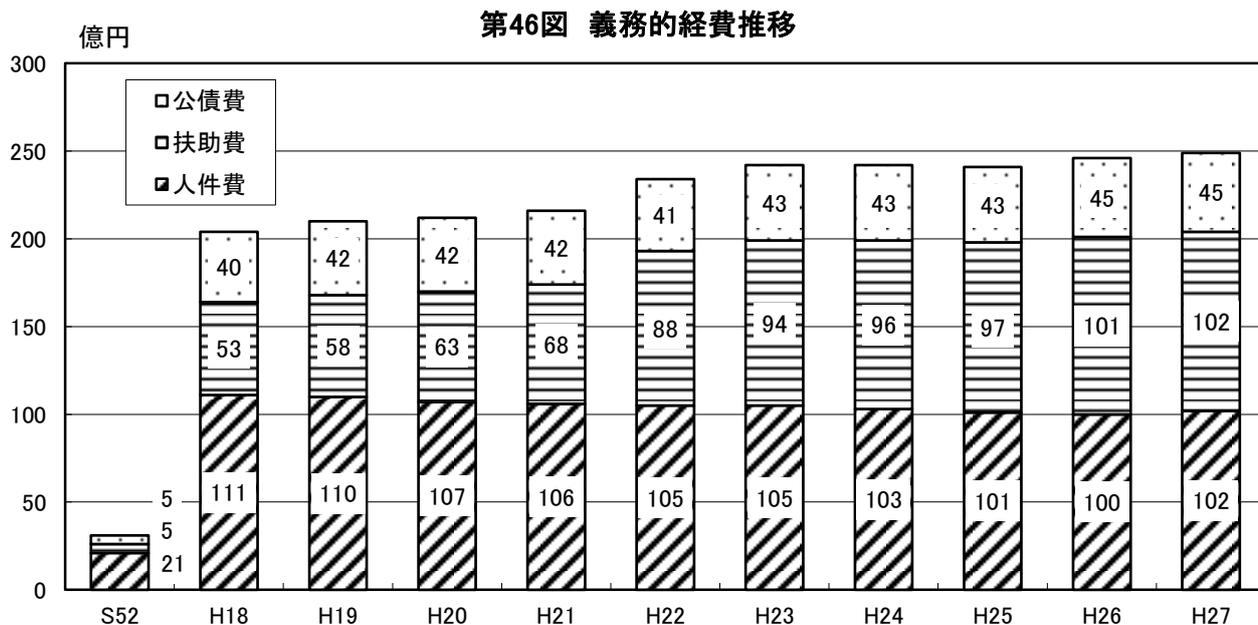
第 45 図は平成 27 年度決算の性質別経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス 1.0%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス 9.7%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成27年度決算）



・義務的経費推移

義務的経費を見ますと、平成 23 年度以降は横ばいで推移しています。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第 46 図は義務的経費の推移を示し、第 47 図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比べて低い水準で推移しており、本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。

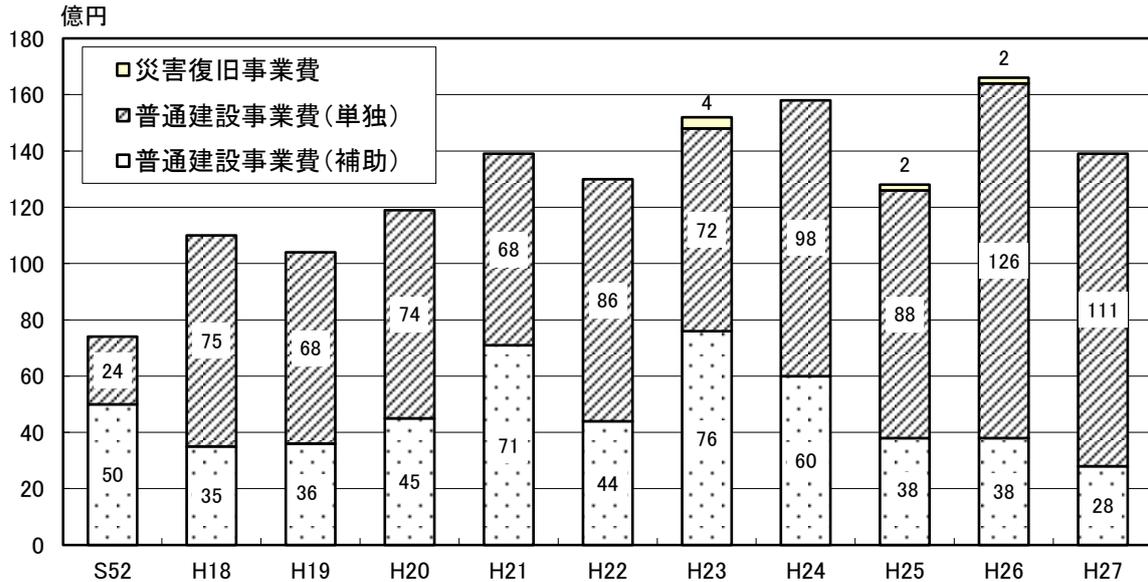


・ 投資的経費推移

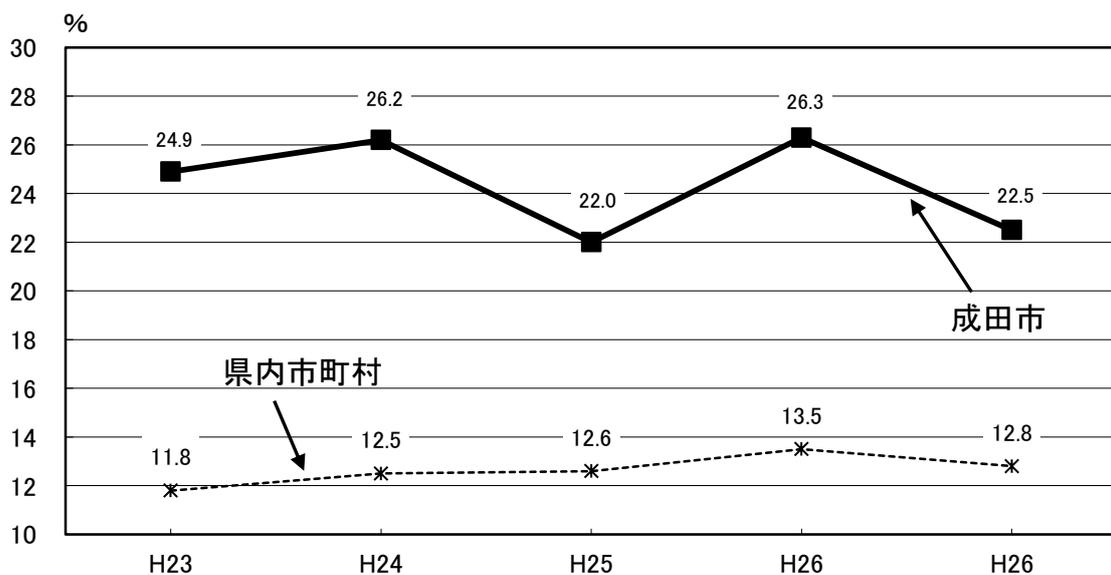
平成 27 年度は J R ・ 京成成田駅中央口地区整備事業などの大規模な整備事業が完了したことに伴い減少しています。

第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には県内市町村より高い水準を維持しています。

第48図 投資的経費推移



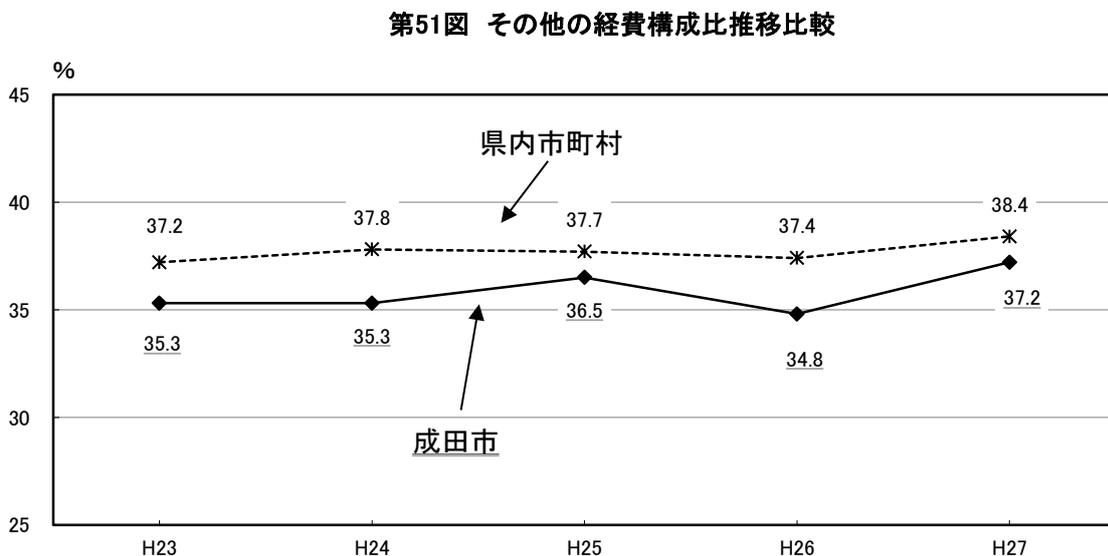
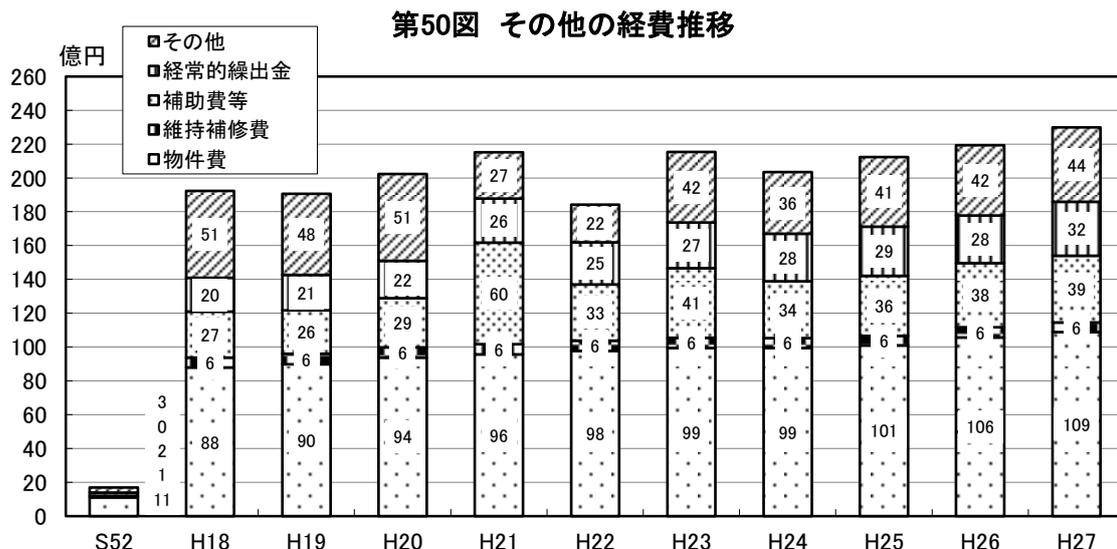
第49図 投資的経費構成比推移比較



・その他の経費推移

その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。



【用語解説】

① 経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

成田国際空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
歳出 (目的別)	議会費	119,843	548,406	459,307	400,843	406,241	
	総務費	1,410,695	10,002,492	10,956,236	11,022,364	13,069,983	
	民生費	951,275	10,065,966	10,621,080	12,549,194	13,016,893	
	衛生費	2,164,476	5,629,740	5,832,369	5,866,540	5,754,584	
	労働費		33,406	35,730	40,520	67,866	
	農林水産業費	317,249	1,290,563	1,269,017	1,257,950	1,270,363	
	商工費	142,764	1,523,132	1,556,751	1,654,996	1,743,210	
	土木費	4,164,738	7,130,091	6,910,309	7,120,083	6,708,512	
	消防費	442,559	2,647,232	2,771,696	2,881,398	2,714,116	
	教育費	2,011,275	7,617,812	5,911,336	6,339,461	7,967,154	
	災害復旧費	5,275					
	公債費	454,242	3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652	
	諸支出金						
	前年度繰上充用金						
目的別合計		12,184,391	50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	11,070,076	10,956,857	10,703,325	10,616,936
		扶助費	539,416	5,280,463	5,853,547	6,340,654	6,762,389
		公債費	454,207	3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652
		小計	3,057,178	20,350,111	21,013,567	21,238,156	21,575,977
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	5,047,286	3,497,893	3,579,291	4,443,528	7,123,482
		普通建設事業費（単独）	2,377,605	7,456,089	6,792,172	7,437,090	6,767,459
		災害復旧事業費	5,275				
		小計	7,430,166	10,953,982	10,371,463	11,880,618	13,890,941
	その他	物件費	1,091,969	8,790,361	8,973,223	9,378,071	9,575,814
		維持補修費	97,717	593,064	628,225	611,543	596,048
		補助費等	239,897	2,714,306	2,664,313	2,905,545	6,011,481
		経常的繰出金		2,045,299	2,071,607	2,165,627	2,534,450
		積立金	85,679	2,106,448	1,681,774	2,479,286	48,393
		投資・出資金・貸付金	18,841	1,863,310	2,083,084	1,152,549	1,096,954
		臨時的繰出金	162,944	1,071,531	1,039,738	1,516,131	1,585,516
		前年度繰上充用金					
	小計	1,697,047	19,184,319	19,141,964	20,208,752	21,448,656	
性質別合計		12,184,391	50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	

(単位：千円)

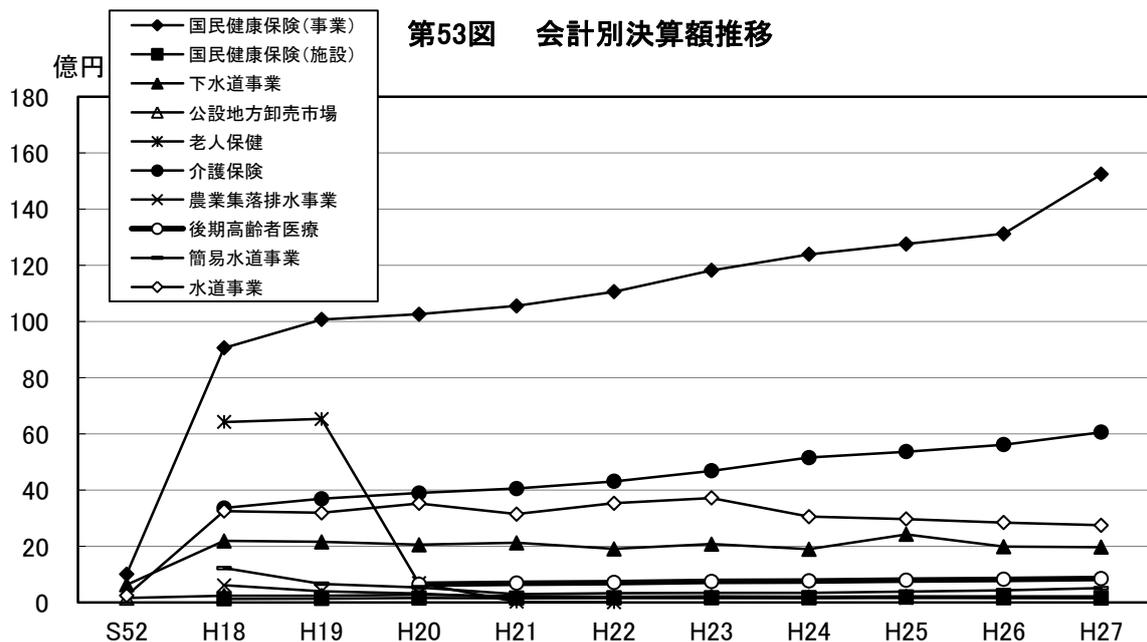
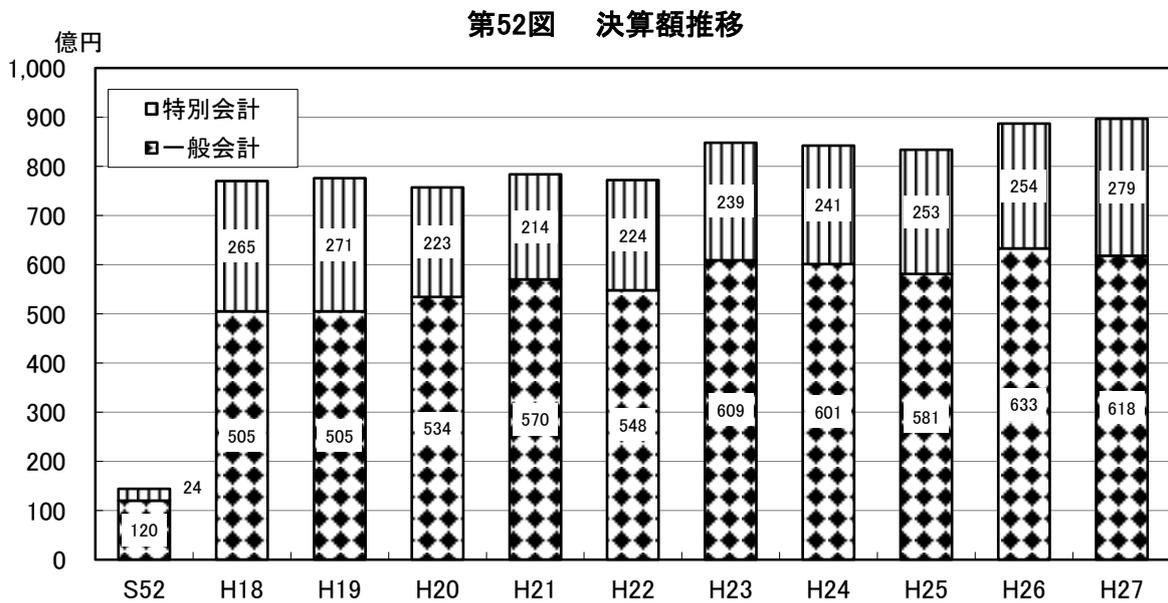
平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	区	分
398,773	517,397	476,419	455,507	458,963	482,193	議会費	歳出 (目的別)
7,131,551	7,834,885	8,865,941	7,504,249	7,367,615	7,578,534	総務費	
14,934,204	15,825,731	15,815,480	16,188,814	17,678,793	17,552,522	民生費	
7,592,912	11,139,413	8,871,204	5,900,483	6,586,706	6,441,001	衛生費	
193,388	155,941	44,798	54,185	56,459	48,070	労働費	
1,179,656	1,164,102	1,132,893	1,242,081	1,132,488	1,387,432	農林水産業費	
1,580,774	1,586,495	1,743,687	1,820,593	2,311,097	2,163,103	商工費	
6,486,860	7,028,225	5,500,441	6,588,455	10,622,707	5,799,544	土木費	
2,857,421	2,967,286	3,622,857	2,496,165	2,468,706	2,554,726	消防費	
8,295,843	8,017,902	9,760,035	11,261,695	9,794,166	13,289,534	教育費	
21,161	379,596		177,182	252,425		災害復旧費	
4,114,153	4,287,793	4,265,292	4,333,133	4,459,235	4,454,745	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
54,786,696	60,904,766	60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	目的別合計	
10,493,540	10,528,791	10,261,173	10,055,145	9,995,774	10,189,822	人件費	義務的経費
8,790,932	9,417,369	9,577,561	9,710,314	10,140,038	10,238,437	扶助費	
4,114,153	4,287,793	4,265,292	4,333,133	4,459,235	4,454,745	公債費	
23,398,625	24,233,953	24,104,026	24,098,592	24,595,047	24,883,004	小計	
4,372,356	7,613,493	5,960,753	3,825,552	3,810,476	2,758,103	普通建設事業費 (補助)	投資的経費
8,575,512	7,191,378	9,805,921	8,788,753	12,579,299	11,142,469	普通建設事業費 (単独)	
21,161	379,596		177,182	252,425		災害復旧事業費	
12,969,029	15,184,467	15,766,674	12,791,487	16,642,200	13,900,572	小計	
9,771,695	9,937,302	9,948,726	10,087,854	10,573,484	10,889,642	物件費	歳出 (性質別)
603,239	617,703	577,998	568,740	605,118	568,359	維持補修費	
3,327,384	4,112,952	3,369,125	3,564,846	3,795,059	3,936,870	補助費等	
2,493,151	2,638,721	2,685,152	2,797,523	2,808,026	3,180,441	経常的繰出金	
87,815	1,643,651	1,245,074	1,671,032	1,406,355	1,447,911	積立金	
1,094,036	1,105,498	1,123,181	1,185,353	1,401,709	1,472,454	投資・出資金・貸付金	
1,041,722	1,430,519	1,279,091	1,257,115	1,362,362	1,472,151	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
18,419,042	21,486,346	20,228,347	21,132,463	21,952,113	22,967,828	小計	
54,786,696	60,904,766	60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	性質別合計	

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険特別会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険特別会計の施設勘定、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計が加わり、平成20年度には後期高齢者医療特別会計が新設、また、老人保健特別会計が平成22年度末で廃止され、現在8会計（9勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険は、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表（次頁）は、歳出決算額の推移を示しています。



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	9,057,307	10,072,211	10,258,280	10,552,413	11,060,475
うち一般会計繰入	10,000	858,183	979,142	1,405,375	1,647,270	1,155,925
国民健康保険（施設勘定）		126,418	136,088	154,676	150,902	169,446
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	2,189,476	2,156,961	2,054,024	2,118,922	1,904,951
うち一般会計繰入	122,674	877,967	595,694	555,542	605,055	482,295
公設地方卸売市場	154,986	240,518	238,903	266,209	221,987	203,424
うち一般会計繰入	57,746	85,572	104,019	129,345	95,985	56,775
老人保健		6,423,053	6,528,964	684,012	24,197	5,039
うち一般会計繰入		354,955	421,413	0	121	1
介護保険		3,361,398	3,689,360	3,894,106	4,051,738	4,311,858
うち一般会計繰入		455,819	494,996	498,811	552,324	582,436
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659					
うち一般会計繰入	3,809					
農業集落排水事業		607,945	396,026	320,095	161,241	152,610
うち一般会計繰入		130,866	136,537	125,746	130,091	122,891
後期高齢者医療				645,338	682,388	708,552
うち一般会計繰入				131,118	134,552	148,011
簡易水道事業		1,224,029	662,885	534,909	293,676	334,284
うち一般会計繰入		162,464	119,543	146,608	183,646	216,857
水道事業	242,719	3,252,092	3,190,272	3,524,509	3,142,213	3,528,949
うち一般会計繰入		143,692	135,966	134,511	119,593	119,171
特別会計合計	2,430,359	26,482,236	27,071,670	22,336,158	21,399,677	22,379,588
うち一般会計繰入	361,093	2,763,362	2,731,801	2,845,937	3,468,637	2,884,362

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国民健康保険（事業勘定）	11,822,488	12,392,537	12,761,757	13,123,869	15,244,039
うち一般会計繰入	1,611,285	1,558,380	1,301,035	1,527,442	1,795,850
国民健康保険（施設勘定）	166,869	163,632	190,968	167,923	154,341
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,078,831	1,894,252	2,421,308	1,984,228	1,965,457
うち一般会計繰入	478,303	521,321	631,061	451,193	546,574
公設地方卸売市場	213,640	200,243	211,173	214,998	211,158
うち一般会計繰入	71,902	79,670	60,883	78,389	78,402
老人保健					
うち一般会計繰入					
介護保険	4,686,791	5,158,187	5,366,803	5,618,325	6,061,532
うち一般会計繰入	654,323	685,921	739,162	780,443	850,766
学校給食センター					
うち一般会計繰入					
交通災害共済					
うち一般会計繰入					
農業集落排水事業	162,199	156,697	159,194	162,503	163,068
うち一般会計繰入	122,096	123,424	127,858	127,176	132,829
後期高齢者医療	743,569	762,913	791,111	822,937	850,111
うち一般会計繰入	149,673	138,947	171,673	173,406	180,354
簡易水道事業	339,395	344,717	381,423	431,046	506,222
うち一般会計繰入	204,641	188,164	208,507	205,938	230,524
水道事業	3,715,861	3,056,232	2,970,568	2,840,762	2,745,063
うち一般会計繰入	150,101	237,647	237,743	239,331	159,842
特別会計合計	23,929,643	24,129,410	25,254,305	25,366,591	27,900,991
うち一般会計繰入	3,442,324	3,533,474	3,477,922	3,583,318	3,975,141

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

学校給食センター特別会計は昭和 63 年度末、交通災害共済特別会計は平成 10 年度末、老人保健特別会計は、平成 22 年度末でそれぞれ廃止となりました。

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

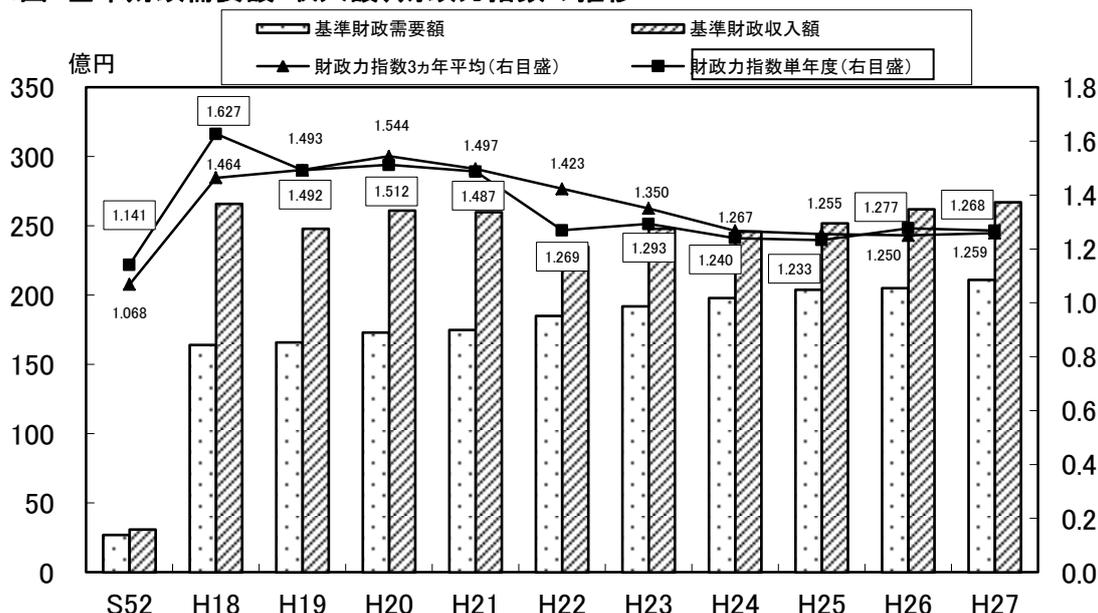
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます。本市の場合は大幅に上回っているため通常、普通交付税は交付されませんが、合併の特例措置により一定期間交付を受けることができます。財政力指数が「1」を超えている場合には、基準財政需要額を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は高いといえます。

第54図は、基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均})$$

第54図 基準財政需要額・収入額、財政力指数の推移



【用語解説】

① 基準財政収入額、基準財政需要額

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

○経常収支比率

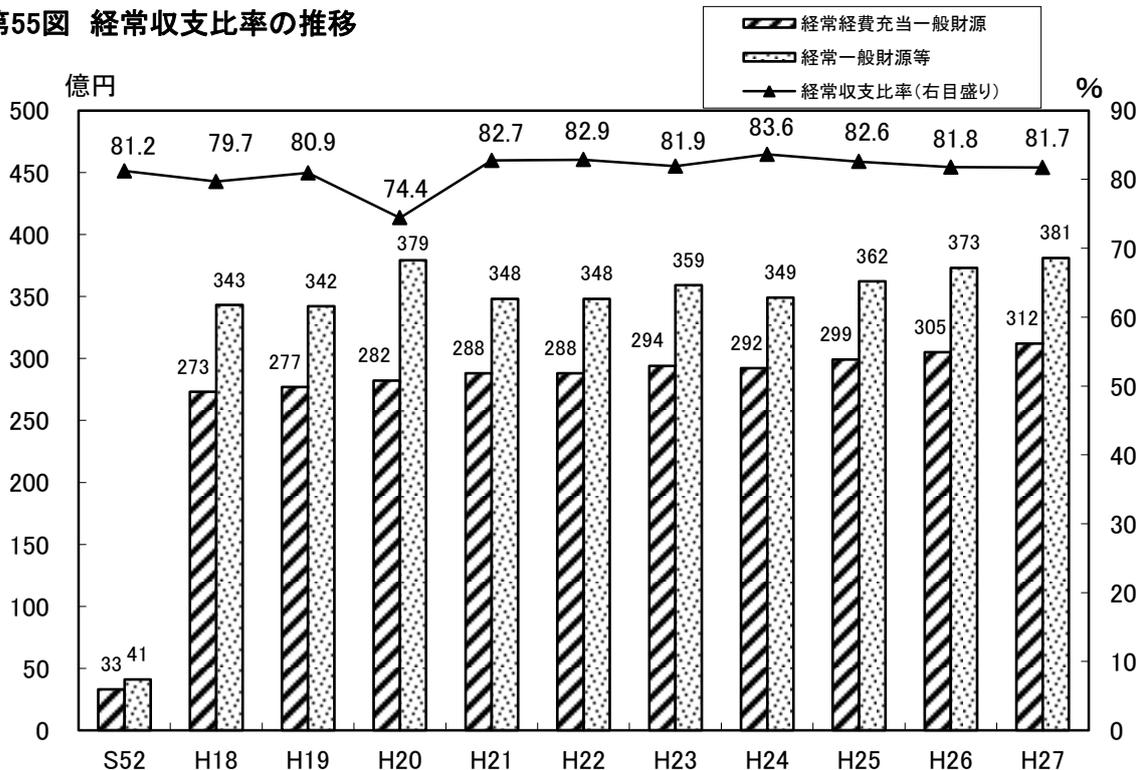
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

第 55 図は経常収支比率の推移を示しています。この 10 年間は、80%前後で推移しており財政の健全性を維持しています。平成 20 年度は固定資産税の増加などにより下がりました。平成 21 年度及び平成 24 年度は、法人市民税並びに固定資産税の減少、扶助費の増加などにより上がりました。平成 27 年度は扶助費等の増加がありますが、地方消費税交付金の引上げ分により、横ばいで推移しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 経常一般財源等には、合併に伴い、平成 17 年度から旧下総町及び旧大栄町の臨時財政対策債が含まれています。

第55図 経常収支比率の推移



【用語解説】

① 一般財源

一般財源とは、歳入のうち税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。また、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、用途が限定されているものは、特定財源といいます。

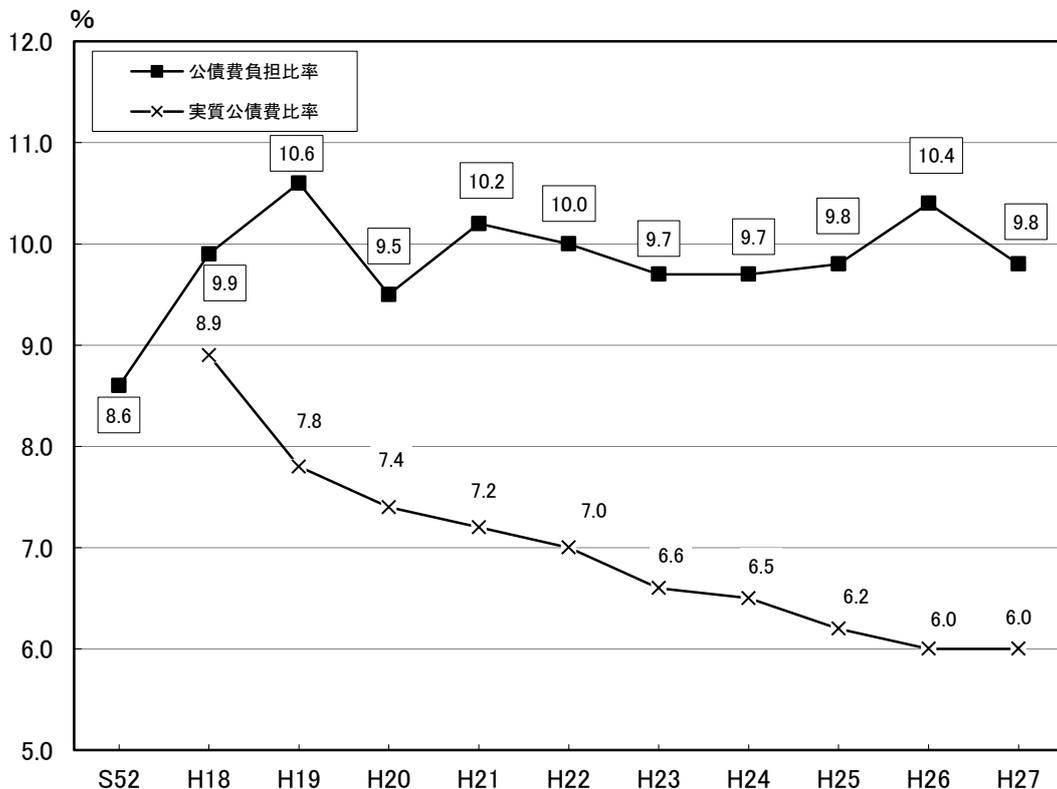
○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校、道路、公園などの長期間にわたり効果を生ずる施設整備について、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金であり、義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費の財政負担の割合を判断する指標には、「公債費負担比率」、「実質公債費比率」などがあります。第56図は各指標の推移を示しています。

第56図 公債費に関する指標



・公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。本市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

・実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成 18 年度に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い設けられた新たな財政指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合の3カ年の平均値をいいます。

従来の公債費負担比率との主な相違点は、上水道などの公営企業等の支出する元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る額を準元利償還金として算入していることにあります。

この実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体となり、財政健全化法に基づき 25%を超えると早期健全化計画を、35%以上を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、その内容に応じて地方債の発行を制限されることとなります。なお、本市の平成 27 年度の実質公債費比率は 6.0%となっています。

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} = \\ \frac{\text{(地方債の元利償還金)} + \text{(準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(基準財政需要額算入公債費及び準公債費)}} \times 100 \end{array}$$

【用語解説】

① 標準財政規模

標準財政規模とは、市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、市が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

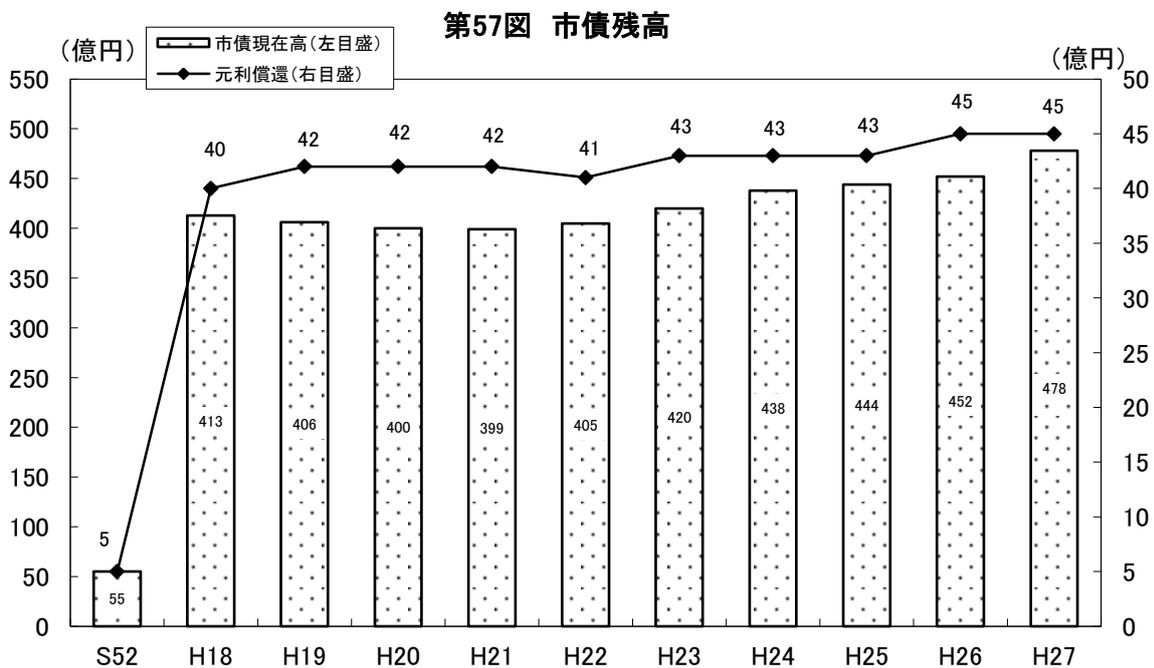
$$\text{算式} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の 25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \} \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

② 債務負担行為

予算は単一年度で完結することが原則ですが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為を債務負担行為といいます。これを行う場合には、その事項、期間及び限度額について予算の項目の一つとして定める必要があります。

・市債残高

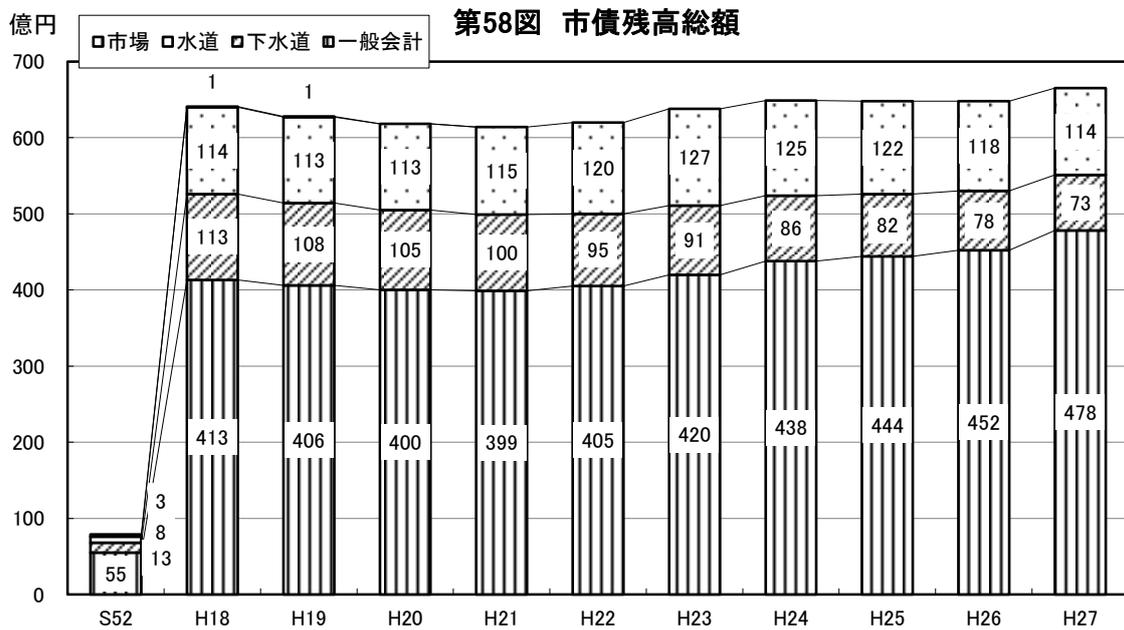
市債残高は施設整備の進捗に伴い 400 億円を超える水準にあり、公債費（元利償還金）は平成 18 年度以降、40 億円から微増で推移しています。第 57 図は市債残高と公債費の推移を示しています。



・特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高は平成 21 年度までは緩やかに減少していましたが、平成 22 年度からは野球場整備事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業など大規模事業の影響により増加に転じ、平成 24 年度から平成 26 年度にかけてはほぼ横ばいで推移しています。上下水道事業を含めた平成 27 年度末の市債残高総額は 665 億円となっています。市民一人当たりの市債残高は約 504,591 円となります。第 58 図は市債残高総額の推移を示しています。

※平成 27 年度末市債残高（665 億 5,610 万円）÷平成 28 年 3 月末人口（131,901 人）
 ≒504,591 円



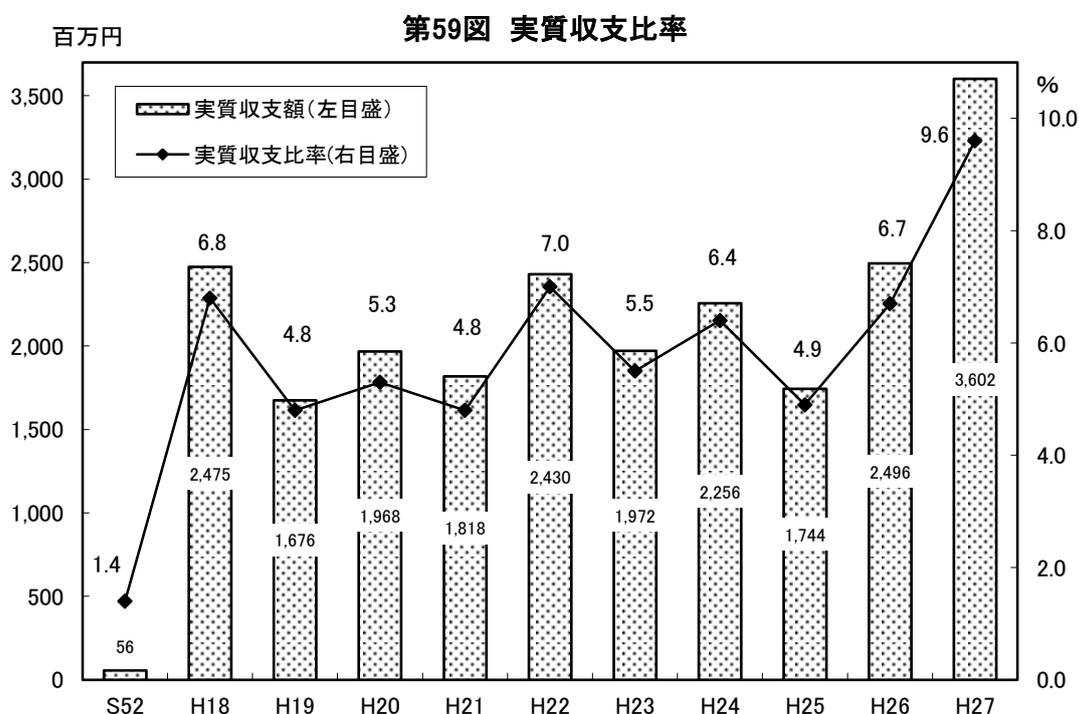
・ 水道には簡易水道事業を、下水道には農業集落排水事業を含んでいます。

○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの）で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。

第 59 図は実質収支比率の推移を示しています。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性を維持しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



○将来負担比率

将来負担比率とは、平成 19 年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって新たに導入された 4 つの財政指標の 1 つで、地方公共団体の借入金など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。この比率が、早期健全化基準である 350%以上になると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の策定が義務付けられます。

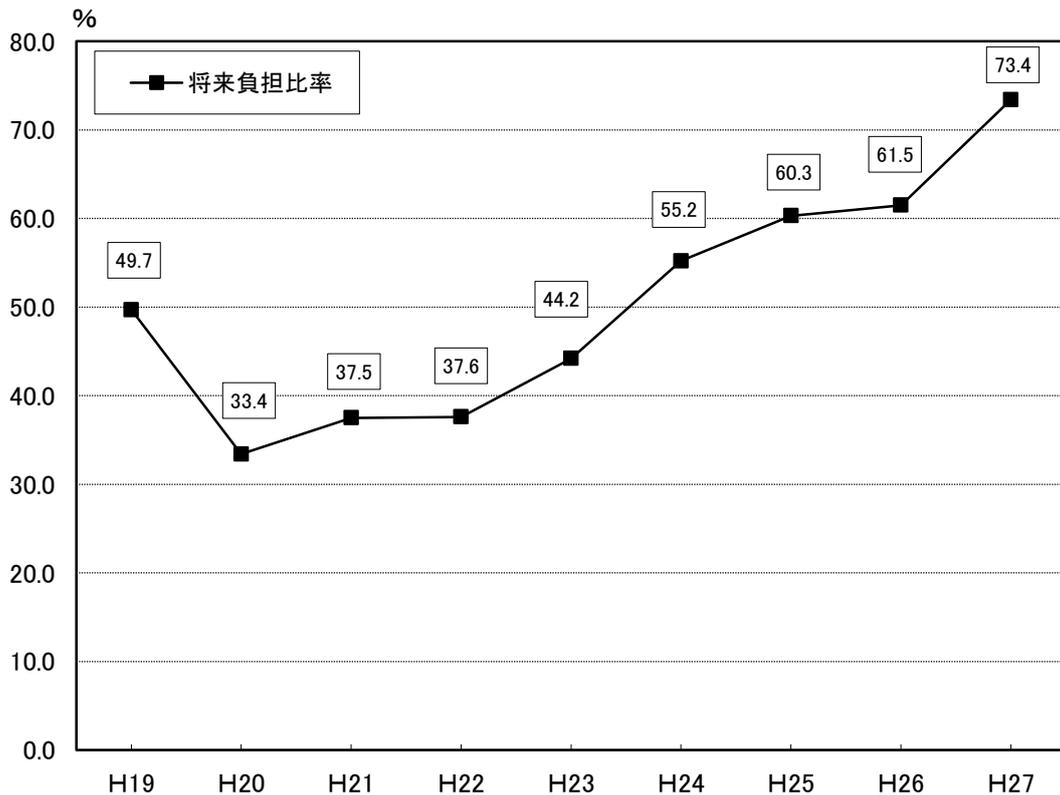
本市の平成 27 年度の将来負担比率は 73.4%で、早期健全化基準を大幅に下回っており、財政運営の健全性を維持しています。

第 60 図は将来負担比率の推移を示しています。

将来負担比率＝

$$\frac{\text{(将来負担額)}}{\text{(標準財政規模)}} = \frac{\text{(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

第60図 将来負担比率



○基金

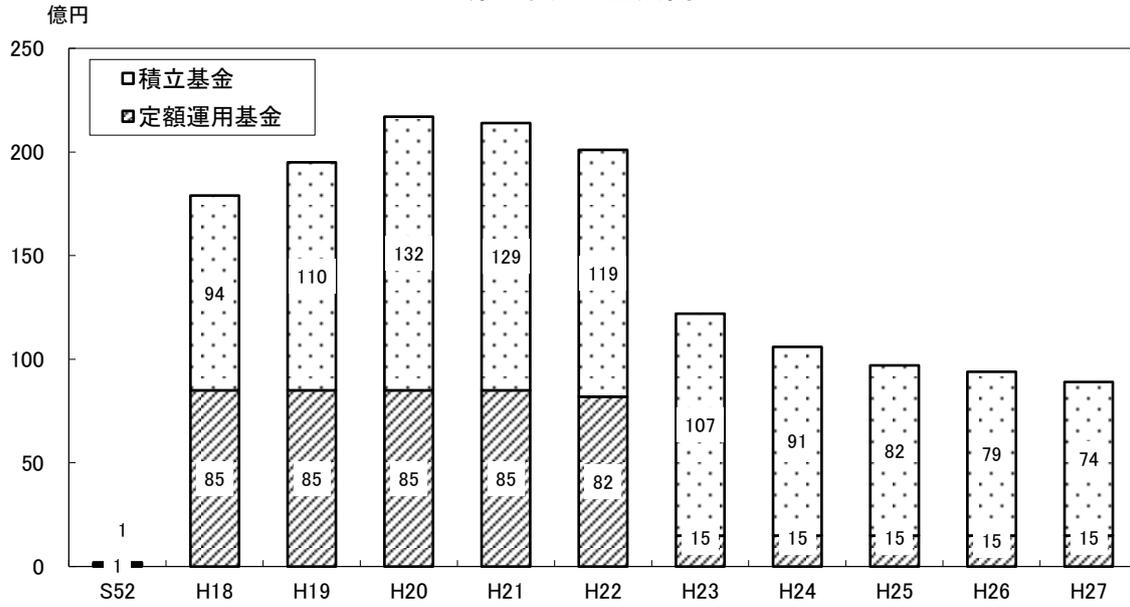
基金は、積立基金と定額運用基金の2つに区分されます。

積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要な時に取崩して使用することで財源の調整機能を果たすものです。平成27年度は財政調整基金などに積立を行っています。

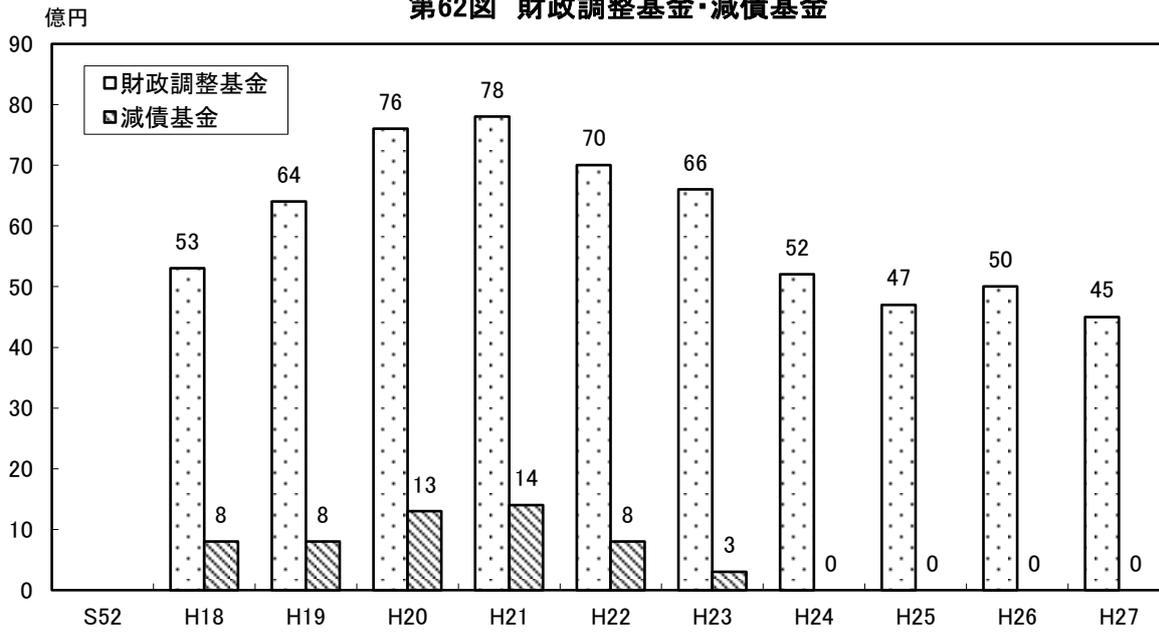
定額運用基金とは、土地開発基金のように特定の目的のために定額の資金を運用するものです。

第61図及び第62図（いずれも次頁）は基金残高の推移を示しています。また、第20表（次々頁）は市の保有する基金の状況です（水道事業会計分は除く。）。平成23年度における大幅な減額は、土地開発基金の利用状況を踏まえ、基金の適正化を図るため、条例改正を行い財産区分の変更を行ったことによるものです。平成27年度の基金残高は、財政調整基金などの取崩しにより、前年度と比較して約5億円の減となりました。今後も安全で有利な有価証券への預託など引き続き適正な運用に努めていきます。

第61図 基金残高



第62図 財政調整基金・減債基金



第20表 基金推移

区 分		昭和52年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
積立基金	財政調整基金	7,836	5,279,415	6,388,810	7,566,162	7,803,702
	庁舎再建設基金	12,258	1,216	1,218	1,222	1,223
	減債基金		763,970	822,459	1,325,630	1,378,219
	社会福祉事業基金	8,888	194,126	198,055	199,384	200,917
	開発整備基金	80,000				
	一世紀夢の基金		4,031	4,043	4,054	4,060
	ふるさと基金		291,800	291,800	291,800	291,800
	空港周辺対策事業基金		916,923	1,261,177	1,620,335	1,187,967
	国際交流基金		214,066	214,066	214,066	214,066
	高齢者社会対策基金		507,882	507,882	507,882	507,882
	と畜場跡地整備基金		80,632	80,915	85,106	87,185
	子ども夢基金		13,257	10,678	9,064	7,372
	中学校建設基金					
	交通・火災共済財政調整基金	16,336				
	国民健康保険財政調整基金（事業勘定）	13,928	129,467	129,706	129,996	130,171
	国民健康保険財政調整基金（施設勘定）		122,947	123,205	117,126	124,143
	介護保険財政調整基金		470,750	519,182	605,191	539,411
	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金		201,970	202,320	202,772	203,101
	準用河川天昌寺川整備基金		200,644	201,131	201,580	201,847
	伊能歌舞伎基金		17,570	15,140	12,710	10,280
	介護従事者処遇改善臨時特例基金				38,537	15,822
文化基金						
東日本大震災復興基金（「がんばろう！千葉」市町村復興基金）						
積立基金 合計		139,246	9,410,666	10,971,787	13,132,617	12,909,168
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000				
	用品調達基金	1,000				
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	23,845	23,845	23,845	23,845
	土地開発基金	96,961	8,076,333	8,077,445	8,079,102	8,079,924
	文化基金		400,771	402,713	405,251	407,174
	国民健康保険出産費資金貸付基金		6,000	6,000	6,000	6,000
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金		10,000	10,000	10,000	10,000
	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金		5,000	5,000	5,000	5,000
定額運用基金 合計		114,742	8,521,949	8,525,003	8,529,198	8,531,943
基金 合計		253,988	17,932,615	19,496,790	21,661,815	21,441,111

(単位:千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分
7,037,572	6,590,352	5,241,707	4,717,251	5,027,222	4,478,944	財政調整基金
1,224	1,225	1,225	1,225	1,226	1,226	庁舎再建設基金
830,984	267,909	910	911	912	912	減債基金
201,108	151,260	100,360	4,428	4,428	4,429	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,063	4,065	4,067	4,069	4,071	4,073	一世紀夢の基金
291,800	354,100	354,100	354,100	355,100	356,100	ふるさと基金
1,234,683	1,233,721	1,239,359	1,204,136	1,084,692	1,006,990	空港周辺対策事業基金
214,066	213,834	211,992	211,159	210,218	207,275	国際交流基金
509,969	506,873	491,803	352,612	336,422	316,558	高齢者社会対策基金
89,238	90,445	81,088	83,119	85,116	87,114	と畜場跡地整備基金
5,626	2,304	765	443	442	448	子ども夢基金
						中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
130,295	130,393	491	491	491	491	国民健康保険財政調整基金(事業勘定)
133,909	129,194	131,769	104,157	111,107	112,252	国民健康保険財政調整基金(施設勘定)
425,818	206,269	351,685	329,315	328,620	466,382	介護保険財政調整基金
203,326	203,524	203,742	203,865	204,025	204,186	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金
202,048	202,230	190,072	179,296	162,268	133,039	準用河川天昌寺川整備基金
7,850	6,420	5,065	3,710	2,355	1,000	伊能歌舞伎基金
3,946						介護従事者処遇改善臨時特例基金
409,376	405,316	407,495	409,668	11,087	11,095	文化基金
		37,725	7,405	2,273		東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)
11,936,901	10,699,434	9,055,420	8,171,360	7,932,075	7,392,514	積立基金 合計
						国民年金印紙調達基金
						用品調達基金
23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
8,109,575	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	土地開発基金
						文化基金
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	国民健康保険出産費資金貸付基金
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金
8,154,420	1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,544,845	定額運用基金 合計
20,091,321	12,244,279	10,600,265	9,716,205	9,476,920	8,937,359	基金 合計

※開発整備基金は平成10年度末、中学校建設基金は平成18年度末、交通・火災共済財政調整基金は平成10年度末、介護従事者処遇改善臨時特例基金は平成23年度末、国民年金印紙調達基金は平成15年3月17日、用品調達基金は平成17年度末でそれぞれ廃止となりました。文化基金は平成22年10月1日より定額運用基金から積立基金へ移行しています。

2) 主な財政指標の全国比較（平成 26 年度決算）

※国から平成 27 年度の財政指標が公表されていない為、平成 26 年度決算の内容を掲載しております

市の財政状況を判断する指標として、ここまでに様々な財政指標を掲載してきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても本市の財政状況が健全であるということを示しています。ここでは、全国の都道府県及び市町村の平均値並びに近隣及び類似団体の状況と比較することにより、本市の財政状況を分析していきます。

類似団体は、「人口規模や産業構造が同じような条件及び状況にある団体」をもとに、第 21 表のように分類されています。本市はⅢ－1 に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。（類型は異なりますが、近隣市の状況も掲載します。）

第 21 表 都市の類型区分

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000 人未満	I	I－3	I－2	I－1	I－0
50,000 人以上 100,000 人未満	II	II－3	II－2	II－1	II－0
100,000 人以上 150,000 人未満	III	III－3	III－2	Ⅲ－1 (成田市)	III－0
150,000 人以上	IV	IV－3	IV－2	IV－1	IV－0

（注）人口及び産業構造は、平成 22 年国勢調査による。

第 22 表 比較対象都市の状況（歳出）

（人口：H27.3.31 現在）

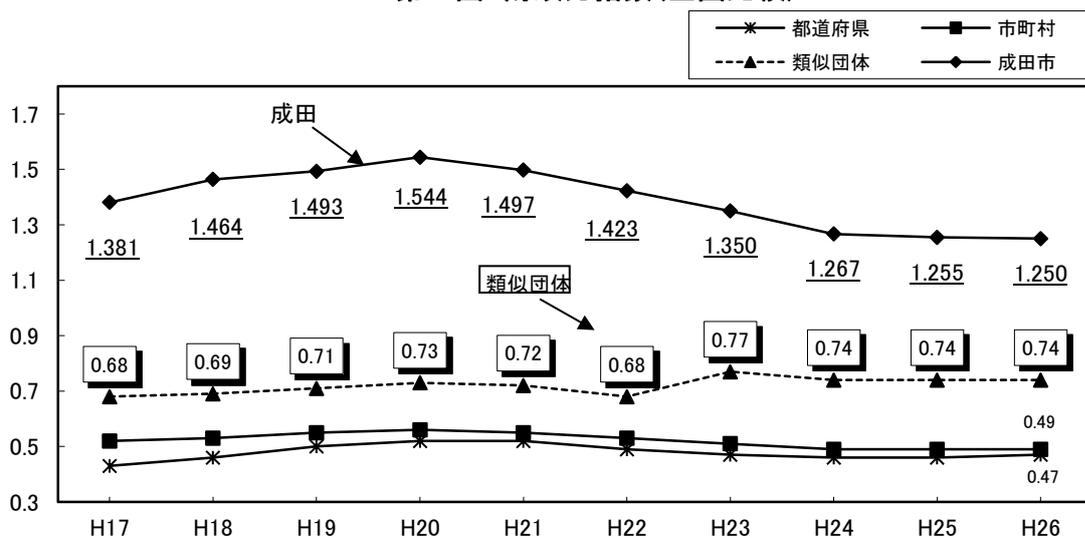
団体名	人口	平成 26 年度決算額	1 人当り決算額	類 型
成 田 市	131,564 人	63,189,360 千円	479,929 円	Ⅲ－1
木更津市	133,046 人	40,970,683 千円	305,689 円	Ⅲ－1
佐 倉 市	175,575 人	45,431,800 千円	258,760 円	IV－1
四街道市	90,924 人	25,386,633 千円	279,207 円	II－1
印 西 市	93,085 人	32,957,658 千円	354,060 円	II－1
土 浦 市	144,532 人	53,944,104 千円	373,233 円	Ⅲ－1
鴻 巣 市	119,194 人	39,635,853 千円	332,532 円	Ⅲ－1
新 発 田 市	100,685 人	44,732,766 千円	444,284 円	Ⅲ－1
藤 枝 市	146,427 人	45,793,798 千円	312,741 円	Ⅲ－1
八 代 市	130,911 人	57,940,116 千円	442,592 円	Ⅲ－1

○財政力指数

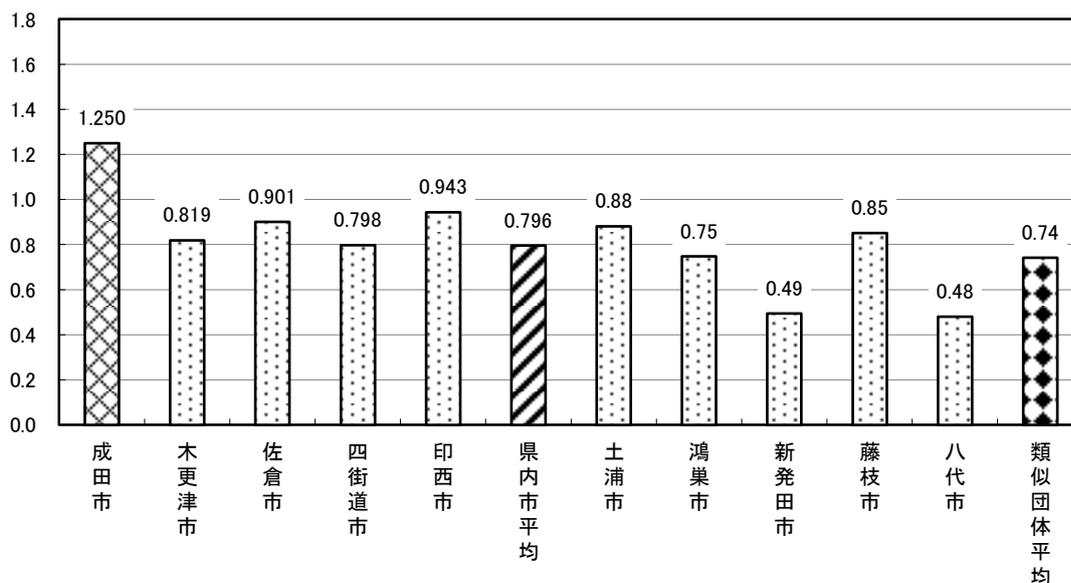
財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成26年度は、全国の都道府県を含む1,766団体のうち1,711団体に交付されました。また、不交付団体は全国で55団体あり、県内では、成田市、市川市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市の計5団体となりました。(成田市は不交付団体ですが、合併特例の適用により普通交付税が交付されます。)

第63図及び第64図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、本市の財政力指数が高いことがわかります。

第63図 財政力指数(全国比較)



第64図 財政力指数(他市比較)

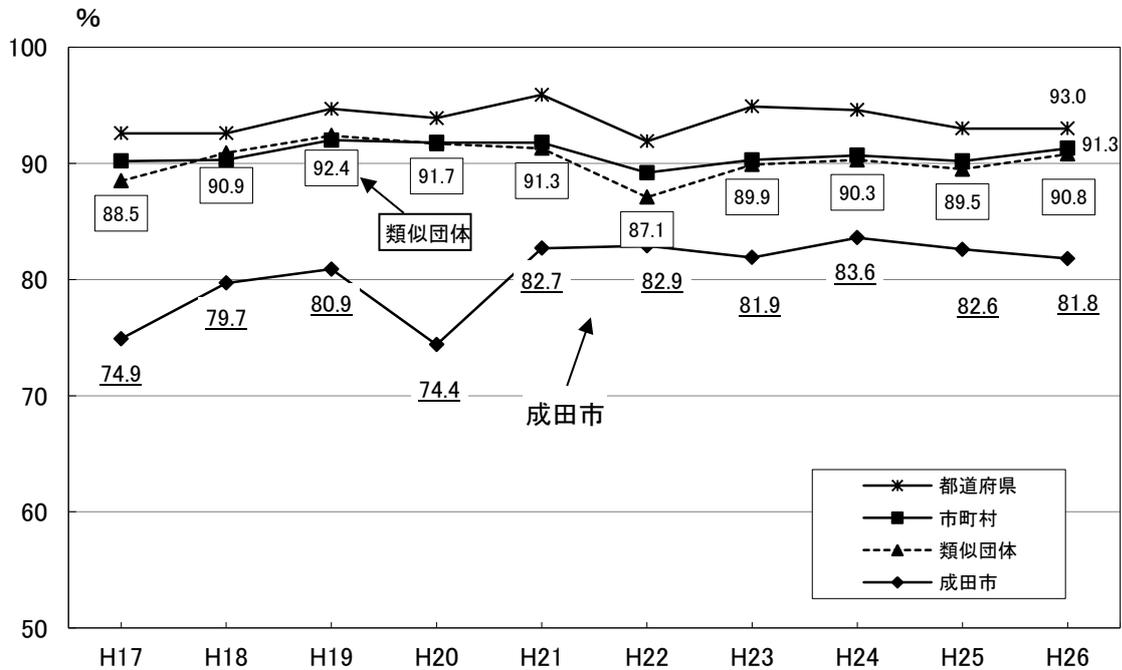


○経常収支比率

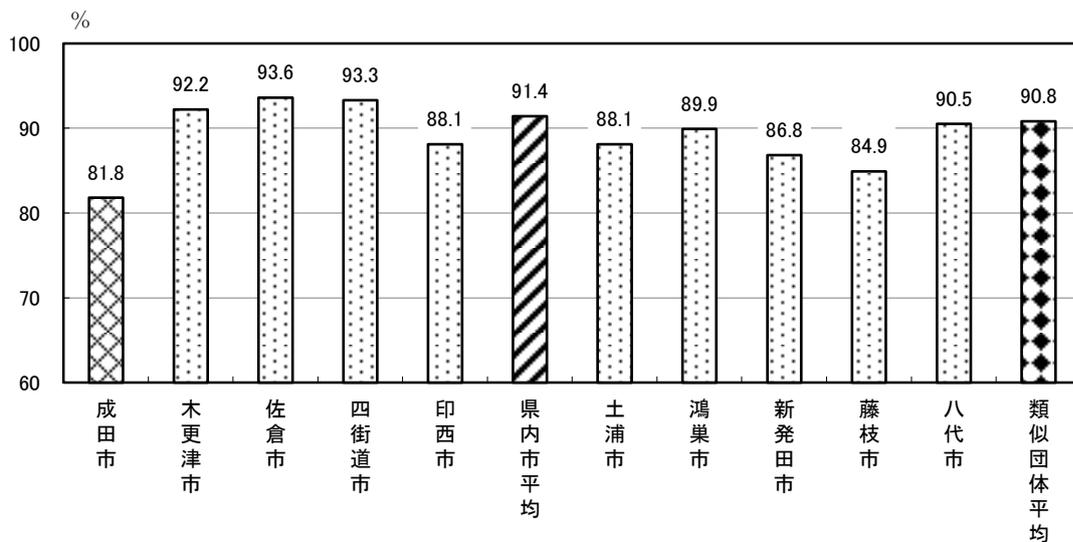
経常収支比率は、経常的支出に充てられた経常一般財源の比率を示すものであり、本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しています。

第 65 図及び第 66 図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第65図 経常収支比率(全国比較)



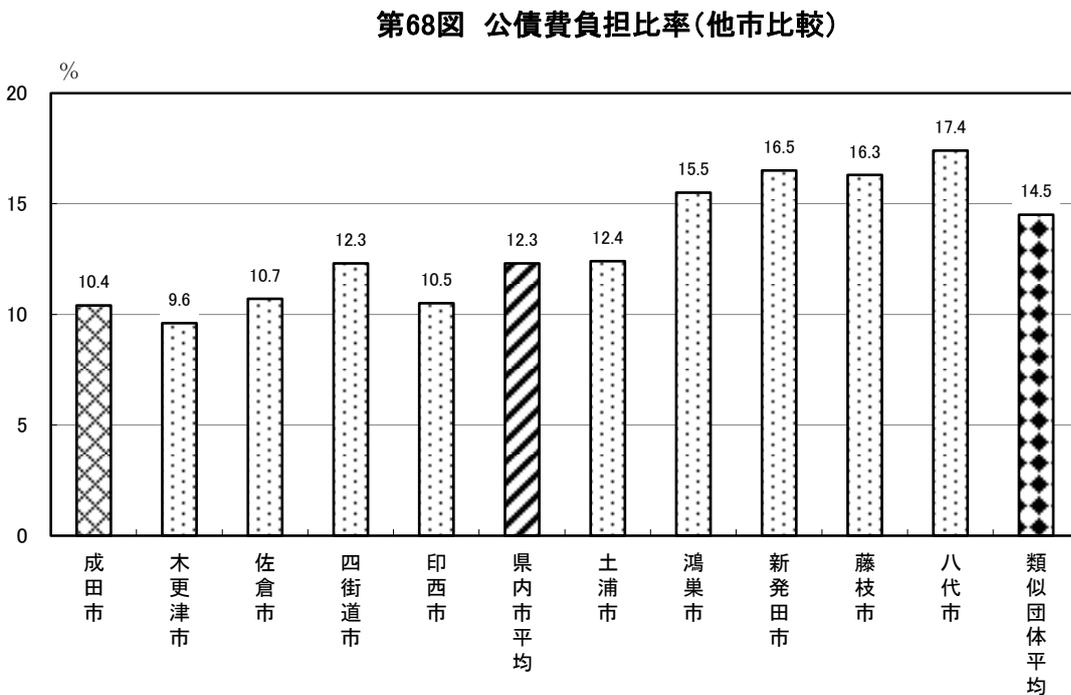
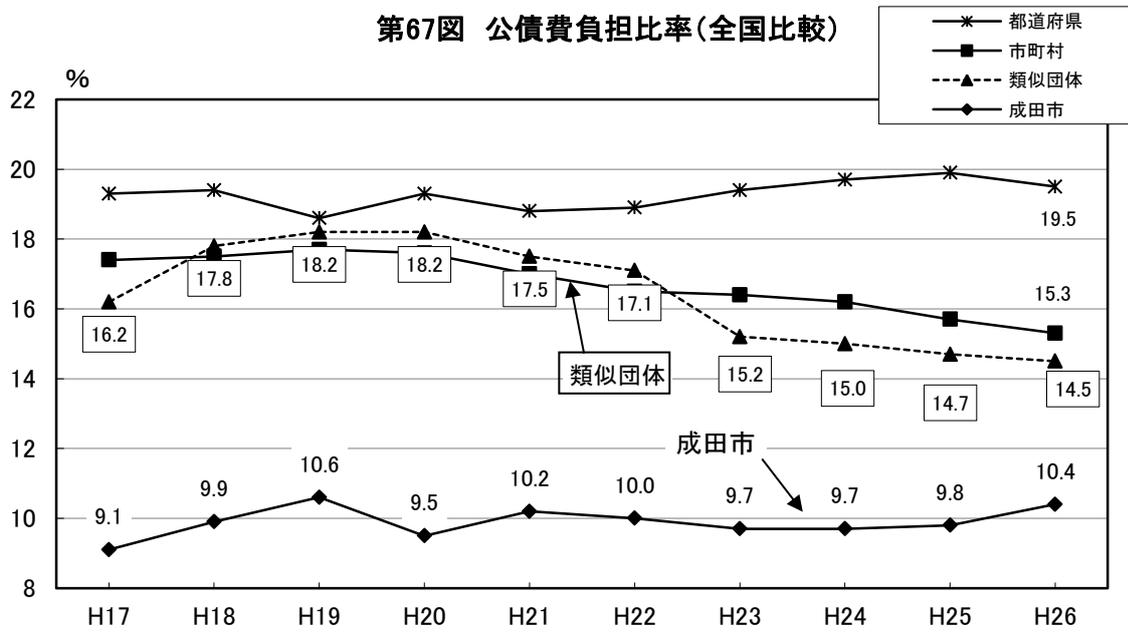
第66図 経常収支比率(他市比較)



○公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源が地方債の元利償還金にどの程度充当されているかの割合を示す指標です。本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。

第 67 図及び第 68 図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。

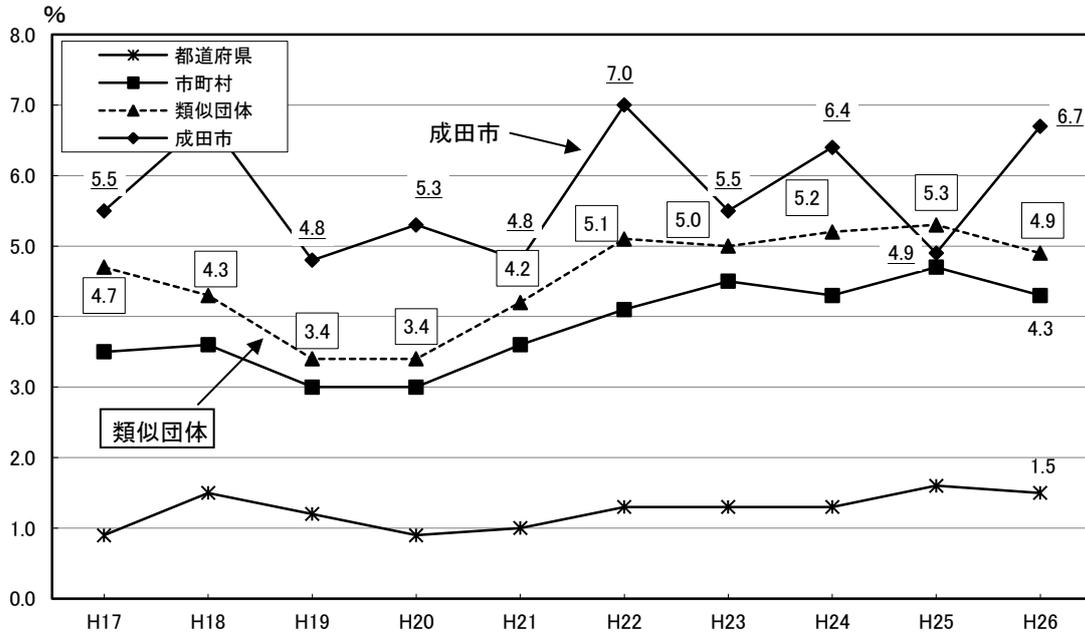


○実質収支比率

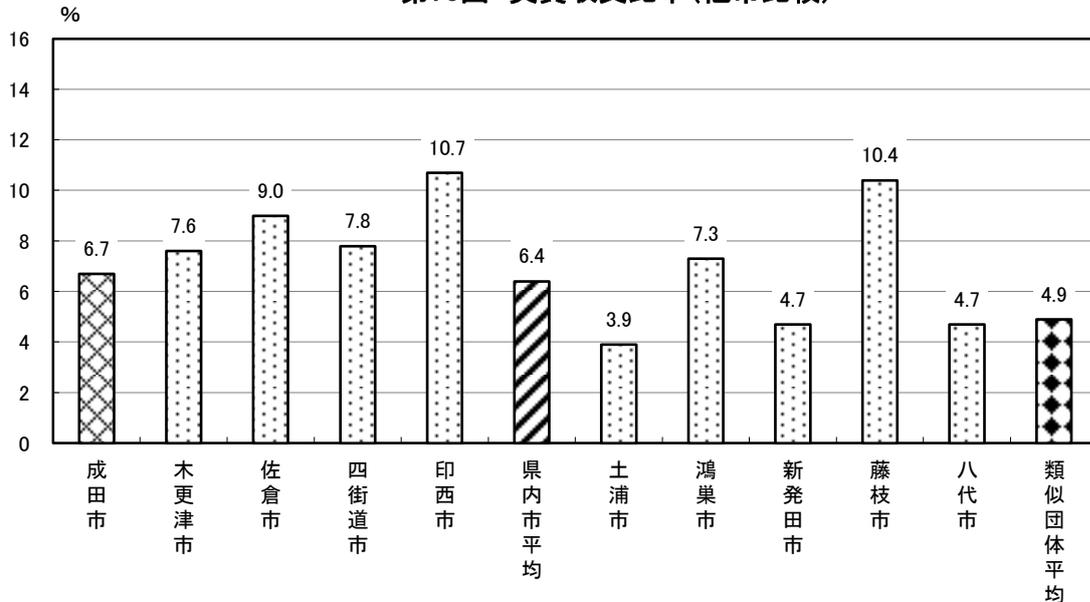
実質収支比率は、3~5%程度が望ましいとされています。本市では類似団体と比較すると、増減の幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては、大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第 69 図及び第 70 図は全国及び他市の実質収支比率の状況です。

第69図 実質収支比率(全国比較)



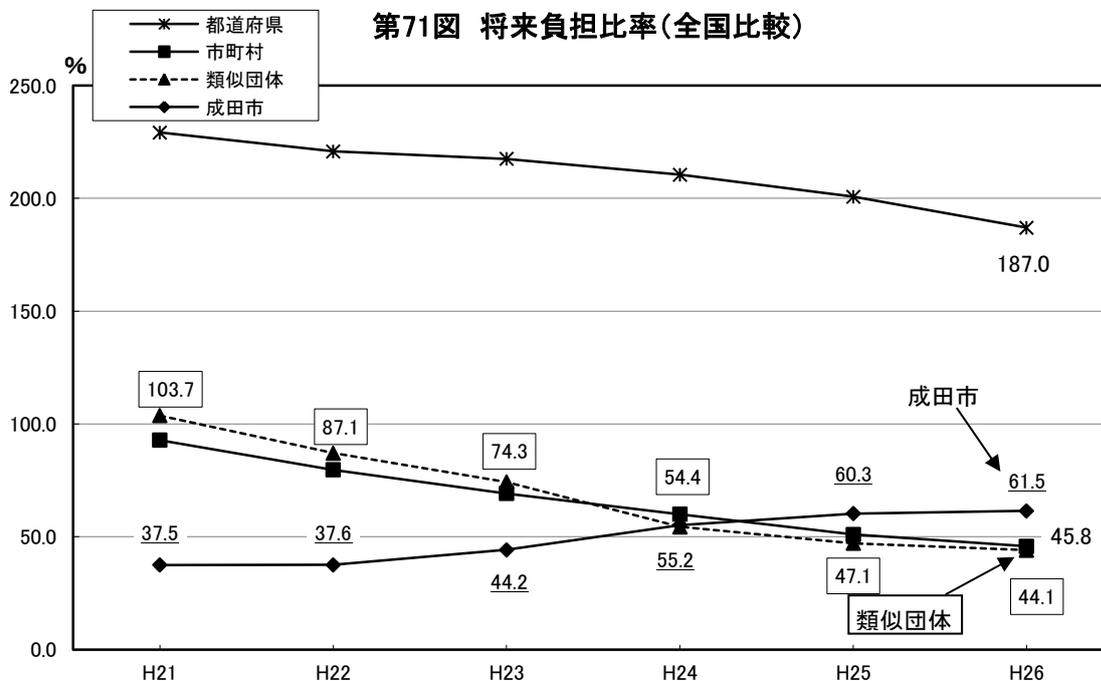
第70図 実質収支比率(他市比較)



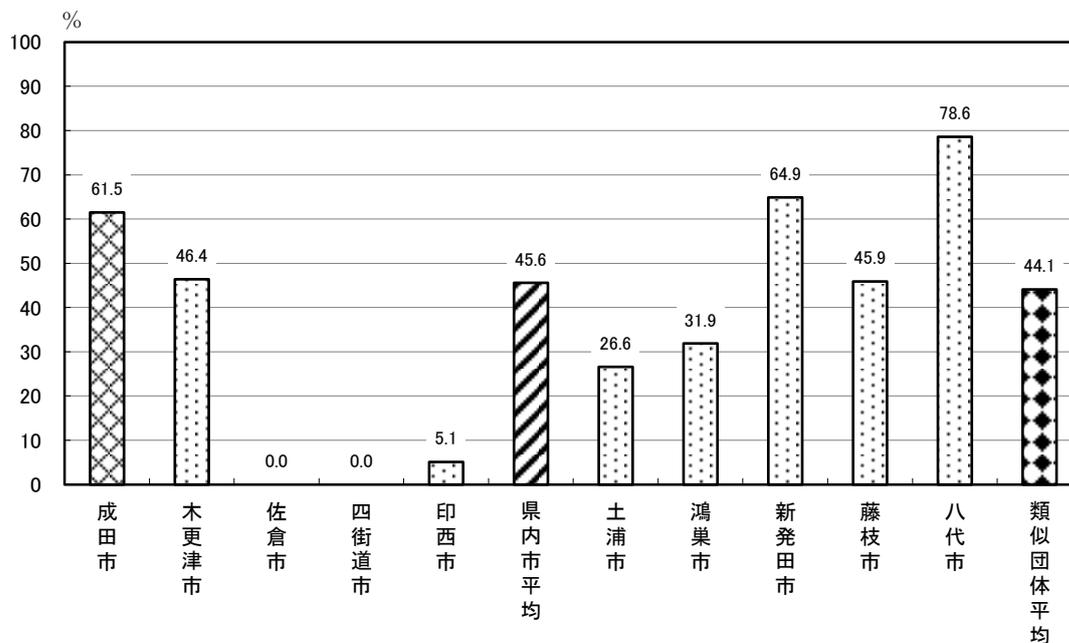
○将来負担比率

将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県・政令市では 400%、市町村では 350%となっています。本市は平成 20 年度以降徐々に数値が上昇し、平成 26 年度指標においても比率の上昇は見られますが、良好な範囲で推移しています。

第 71 図及び第 72 図は全国及び他市の将来負担比率の状況です。



第72図 将来負担比率(他市比較)



第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率

この財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）は、地方公共団体の財政が悪化した場合に早期に健全化することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、設けられたものです。

本市の数値は、どの財政指標においても早期健全化基準を大きく下回り、財政の健全性を示しています。

第23表 健全化判断比率 (単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.53	20.00
連結実質赤字比率	—	16.53	30.00
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0
将来負担比率	73.4	350.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、黒字の場合「—」の表記となる。

第24表 資金不足比率 (単位：%)

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公設地方卸売市場特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※資金不足とならない場合は、「—」の表記となる。

【財政指標の説明】

①実質赤字比率 = 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

②連結実質赤字比率 = 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率 = 一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ(3カ年平均)を指標化し、資金繰りの危険度を示します。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

- ④将来負担比率 = 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

	将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等	
将来負担比率	＝	に係る基準財政需要額算入見込額)
	標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	

- ⑤資金不足比率 = 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

	＝	資金の不足額
資金不足比率		事業の規模

2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

- ① 毎年度、健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することになります。
- ② 財政の早期健全化や財政の再生のため、健全化判断比率の値が一定の基準以上の場合には、財政の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることになります。

【早期健全化基準を超えた場合】

健全化判断比率である 4 つの比率のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、議会で議決を得た後、速やかに住民に公表するとともに、知事に報告しなければなりません。

【財政再生基準を超えた場合】

将来負担比率を除く 3 つの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し議会の議決を得て、総務大臣に同意を求めます。同意を得ていないときは、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。事実上、国の管理の下、財政の再生に取り組むこととなります。

- ③ その他、財政健全化計画等の策定の場合には、外部監査を求めなければならないことなどが定められています。
- ④ 公営企業についても、毎年、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなり、一定基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととなります。

※なお、健全化判断比率の公表は、平成 19 年度決算から実施していますが、一定基準額以上の団体に対する健全化計画の策定等の規定は、平成 20 年度決算から適用となっています。

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成27年度決算）

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとなっていることから、本市においても、平成29年度から統一的な基準による財務書類作成のため、システム等の構築を行っているところです。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、今後の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・普通会計 → 一般会計
- ・単体 → 普通会計 + 特別会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・連結 → 単体 + 第三セクター

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末(3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む)における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、保育所 等
- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

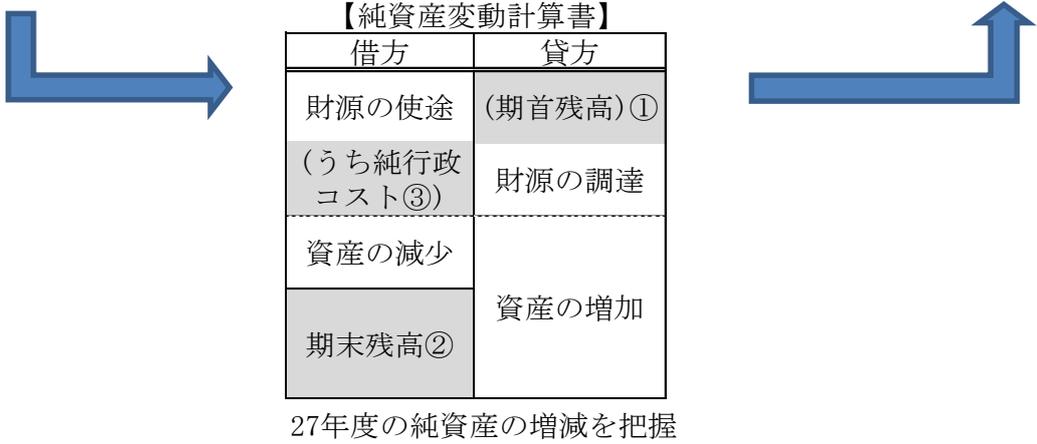
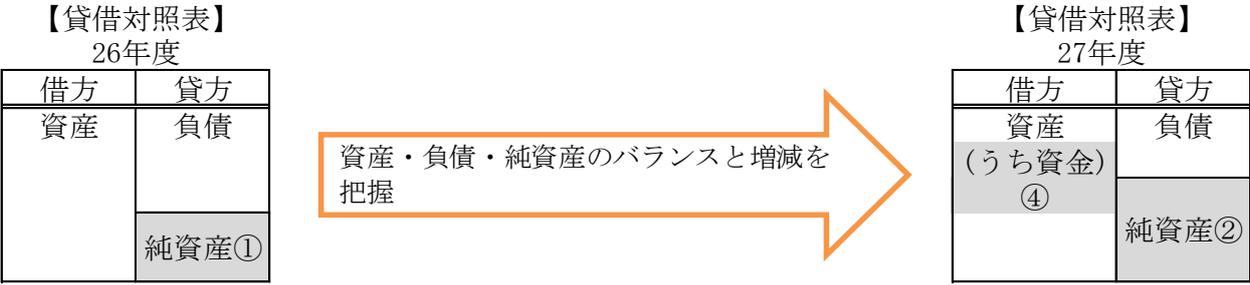
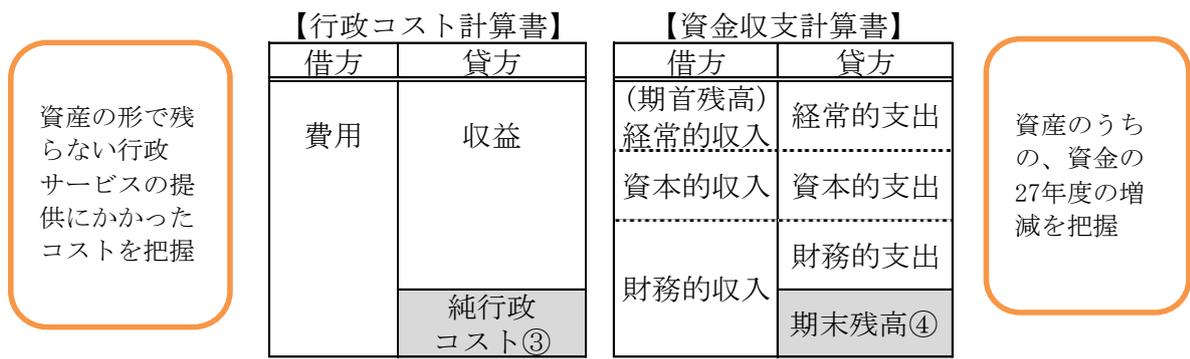
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	20,861	26,260	25,766	(1)流動負債	5,635	9,549	9,600
①資金	4,690	7,618	7,818	①公債(翌年度償還予定額)	4,018	4,589	4,589
②債権	1,878	3,741	3,817	②短期借入金	0	0	1
(控除)貸倒引当金	-69	-179	-179	③その他	1,617	4,960	5,010
③有価証券	0	1	1	(2)非流動(固定)負債	51,695	70,615	70,706
④投資等	14,293	14,900	14,130	①公債	43,761	61,319	61,319
(2)非金融(公共)資産	244,457	289,405	290,777	②借入金	0	0	0
①事業用資産	104,496	105,163	106,535	③引当金	7,302	7,468	7,559
②インフラ資産	139,961	184,242	184,242	④その他	632	1,828	1,828
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	57,330	80,164	80,306
				純資産の部			
				純資産の部合計	207,988	235,501	236,237
資産の部合計	265,318	315,665	316,543	負債・純資産の部合計	265,318	315,665	316,543

○市民1人当たりの貸借対照表（単位：円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	158,156	199,089	195,343	(1)流動負債	42,721	72,395	72,782
①資金	35,557	57,755	59,272	①公債(翌年度償還予定額)	30,462	34,791	34,791
②債権	14,238	28,362	28,938	②短期借入金	0	0	8
(控除)貸倒引当金	-523	-1,357	-1,357	③その他	12,259	37,604	37,983
③有価証券	0	8	8	(2)非流動(固定)負債	391,923	535,364	536,054
④投資等	108,362	112,964	107,127	①公債	331,772	464,887	464,887
(2)非金融(公共)資産	1,853,337	2,194,108	2,204,509	②借入金	0	0	0
①事業用資産	792,231	797,287	807,689	③引当金	55,360	56,618	57,308
②インフラ資産	1,061,105	1,396,819	1,396,820	④その他	4,791	13,858	13,858
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	434,644	607,759	608,835
	0	0	0	純資産の部			
	0	0	0	純資産の部合計	1,576,849	1,785,438	1,791,019
資産の部合計	2,011,493	2,393,196	2,399,853	負債・純資産の部合計	2,011,493	2,393,196	2,399,853

平成28年3月31日現在人口131,901人

○貸借対照表から分かること（連結ベース）

成田市は、平成27年度末までに3,165億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、ごみ処理施設などの『インフラ資産』であり、1,842億円（総資産の58.2%）を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も1,065億円（同33.7%）となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である803億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、613億円（総負債の76.4%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については2,362億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成28年3月31日現在の人口131,901人で市民1人当たりに換算すると、資産が240万円、負債が60万9千円、純資産が179万1千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	50,698	72,392	72,838
	① 人件費	11,562	12,036	12,299
	② 物件費	8,529	9,472	9,883
	③ 経費	9,043	10,194	10,029
	④ 業務関連費用	763	1,199	1,200
	⑤ 移転支出	20,801	39,491	39,427
	他会計への移転支出	3,585	0	0
	補助金等移転支出	4,645	4,669	4,669
	社会保障関係費等移転支出	8,137	29,622	29,622
	その他の移転支出	4,434	5,200	5,136
2	経常収益 計	2,078	5,534	5,948
	① 業務収益	1,186	4,377	4,782
	② 業務関連収益	892	1,157	1,166
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	48,620	66,858	66,890

○市民1人当たりの行政コスト計算書（単位：円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	384,364	548,836	552,217
	① 人件費	87,657	91,250	93,244
	② 物件費	64,662	71,811	74,927
	③ 経費	68,559	77,285	76,034
	④ 業務関連費用	5,785	9,090	9,098
	⑤ 移転支出	157,702	299,398	298,913
	他会計への移転支出	27,178	0	0
	補助金等移転支出	35,216	35,398	35,398
	社会保障関係費等移転支出	61,690	224,578	224,578
	その他の移転支出	33,616	39,424	38,938
2	経常収益 計	15,754	41,957	45,094
	① 業務収益	8,992	33,184	36,254
	② 業務関連収益	6,764	8,772	8,840
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	368,610	506,880	507,123

平成28年3月31日現在人口131,901人

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成27年度の成田市の行政コストは総額728億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は59億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額296億円（総行政コストの40.7%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で123億円（同16.9%）、その次が『経費』で100億円（同13.8%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは669億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民1人当たりに換算すると、行政コストが55万円、経常収益が4万5千円、純行政コストは50万7千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	209,800	238,348	238,878
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-1,734	-868	-871
1 財源の使用	60,571	81,721	81,753
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	48,621	66,858	66,890
(2) 固定資産形成への財源措置	7,230	7,585	7,585
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,392	1,531	1,531
(4) その他の財源の使用	3,328	5,747	5,747
2 財源の調達	58,837	80,852	80,882
(1) 税金・社会保険料	35,649	40,557	40,556
(2) 補助金等の移転収入	14,776	29,331	29,354
(3) その他の財源の調達	8,412	10,964	10,972
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	6,706	6,436	6,429
1 固定資産の変動	7,037	6,628	6,621
2 長期金融資産の変動	-734	-595	-595
3 評価・換算差額等の変動	403	403	403
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-6,784	-8,415	-8,199
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	-6,180	-7,888	-7,659
3 その他純資産の変動	-604	-527	-540
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,812	-2,848	-2,641
III 当期末残高=(I+II)	207,988	235,500	236,237

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	1,590,587	1,807,023	1,811,040
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-13,146	-6,581	-6,603
1 財源の使用	459,215	619,563	619,806
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	368,617	506,880	507,123
(2) 固定資産形成への財源措置	54,814	57,505	57,505
(3) 長期金融資産形成への財源措置	10,553	11,607	11,607
(4) その他の財源の使用	25,230	43,571	43,571
2 財源の調達	446,069	612,975	611,474
(1) 税金・社会保険料	270,271	307,481	307,473
(2) 補助金等の移転収入	112,023	222,371	220,817
(3) その他の財源の調達	63,775	83,123	83,183
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	50,841	48,794	48,741
1 固定資産の変動	53,351	50,250	50,197
2 長期金融資産の変動	-5,565	-4,511	-4,511
3 評価・換算差額等の変動	3,055	3,055	3,055
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-51,433	-63,798	-63,896
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	-46,853	-59,802	-59,802
3 その他純資産の変動	-4,579	-3,995	-4,094
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-13,738	-21,592	-20,023
III 当期末残高=(I+II)	1,576,849	1,785,430	1,791,018

平成28年3月31日現在人口131,901人

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成 27 年度は、純資産が 26 億円の減少となりました。

これは、税金などの『財源の調達』が 809 億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が 818 億円と上回ったことなどによるものです。

結果、平成 27 年度末の純資産は 2,362 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、平成 27 年度中に純資産は 2 万円減少して 179 万 1 千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	5,872	7,433	6,724
①経常的支出	46,650	67,716	68,823
②経常的収入	52,522	75,149	75,547
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-6,622	-7,288	-7,307
①資本的支出	10,066	10,732	10,751
②資本的収入	3,444	3,444	3,444
基礎的財政収支(イ+ロ)	-750	145	-583
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	1,434	281	931
①財務的支出(注)	5,098	6,697	6,751
②財務的収入	6,532	6,978	7,682
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	684	426	348
2 期首資金残高	4,007	7,192	7,470
3 期末資金残高(1+2)	4,691	7,618	7,818
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	544	963	963

○市民 1 人当たりの資金収支計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	44,518	56,352	50,978
①経常的支出	353,674	513,385	521,778
②経常的収入	398,193	569,738	572,755
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-50,204	-55,254	-55,398
①資本的支出	76,315	81,364	81,508
②資本的収入	26,110	26,110	26,110
基礎的財政収支(イ+ロ)	-5,685	1,099	-4,420
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	10,872	2,130	7,058
①財務的支出(注)	38,650	50,773	51,182
②財務的収入	49,521	52,904	58,241
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	5,186	3,230	2,638
2 期首資金残高	30,379	54,526	56,633
3 期末資金残高(1+2)	35,565	57,755	59,272
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	4,124	7,301	7,301

平成 28 年 3 月 31 日現在人口 131,901 人

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 67 億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は 73 億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として 6 億円の赤字となりました。

市債などの収支である財務的収支については 9 億円の黒字で、当期の資金収支額は 3 億円の黒字となり、期末資金残高は 78 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、当期は 3 千円の黒字となり、期末資金残高は 5 万 9 千円となりました。

第 3 節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	207,988	265,318	78.4
単 体	235,501	315,665	74.6
連 結	236,237	316,543	74.6

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は 70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 （百万円）	総資産 （百万円）	インフラ資産 （百万円）	安全比率 （%）
普通会計	207,988	265,318	139,961	54.3
単 体	235,501	315,665	184,242	39.0
連 結	236,237	316,543	184,242	39.3

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約 80%です。

	純資産 (百万円)	事業用資産 + インフラ資産 (百万円)	社会資本形成の世代間比率 (%)
普通会計	207,988	244,457	85.9
単 体	235,501	289,405	81.4
連 結	236,237	290,777	81.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%~50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率 (%)
道 路	61.5
橋りょう	66.4
建 物	57.2
公 園	56.0
下水道	74.1
全資産合計	59.9

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が 59.9%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、下水道などのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

総合計画は、本市の全ての計画の基本となる計画であり、市政運営の総合的な指針となる計画です。全ての事務事業は、この総合計画に沿って行われることとなります。これによって、様々な分野で実施する事務事業を、一つの方向性のもとに計画的に推進していくことが可能となります。また、政策としての計画と、これを実現するための予算編成を連動させ、効率的な行財政運営を推進するため、PDCAサイクルによる行政評価システムを運用しています。

平成28年度からは「成田市総合計画『NARITAみらいプラン』」がスタートしました。

○成田市総合計画「NARITAみらいプラン」

「NARITAみらいプラン」は、行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第25表は施策の体系です。

第25表 「NARITAみらいプラン」の施策の体系

<p>1. 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）</p> <p>①安全・安心に暮らせるまちづくり ②空港と共生し安心して暮らせるまちづくり ③快適でうるおいのあるまちづくり</p>	<p>2. 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）</p> <p>①安心して子どもを産み育てられるまちづくり ②やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり ③健康で笑顔あふれるまちづくり</p>
<p>3. 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）</p> <p>①心豊かな人を育むまちづくり ②学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり ③国際性豊かなまちづくり</p>	<p>4. 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）</p> <p>①空港を生かした活気あふれるまちづくり ②魅力ある機能的なまちづくり</p>
<p>5. 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）</p> <p>①地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり ②元気な農林水産業を育むまちづくり ③商工業が活力をもたらすまちづくり</p>	<p>6. 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）</p> <p>①市民が参加する協働のまちづくり ②経営的な視点に立った効率的なまちづくり</p>

・年度別事業費

「NARITAみらいプラン」においては、成田国際空港の容量拡大や、国の行財政改革と地方分権の進展など、社会経済情勢も極めて流動的であると予想されるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行うものとします。第26表は年度別事業費です。（第26表以降は、いずれも平成27年度ローリング後のものです。）

第26表 年度別事業費

（単位：千円）

	28年度	29年度	30年度	合計
事業費	48,054,328	47,591,836	44,870,338	140,516,502
公債費	4,551,721	4,701,907	4,801,961	14,055,589
人件費	9,293,951	9,306,257	9,327,701	27,927,909
合計	61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000

第2節 財政計画

本計画は、一般会計について年度別の財政状況を示すことにより、今後の財政運営の指針とするものです。第27表は年次別計画です。

1) 年次別計画

第27表 年次別計画

（単位：千円）

		28年度	29年度	30年度	合計
歳入	市税	31,773,648	31,856,467	30,944,009	94,574,124
	地方譲与税	553,000	553,000	553,000	1,659,000
	利子割交付金	34,000	34,000	34,000	102,000
	配当割交付金	109,000	109,000	109,000	327,000
	株式等譲渡所得割交付金	115,000	115,000	115,000	345,000
	地方消費税交付金	2,776,471	2,992,973	3,360,618	9,130,062
	ゴルフ場利用税交付金	211,000	211,000	211,000	633,000
	自動車取得税交付金	79,000	6,500	0	85,500
	地方特例交付金	88,603	88,603	88,603	265,809
	地方交付税	2,190,000	1,750,000	1,310,000	5,250,000
	交通安全対策特別交付金	21,000	21,000	21,000	63,000
	国庫支出金	7,018,193	6,515,046	6,422,313	19,955,552
	県支出金	2,628,371	2,460,833	2,462,757	7,551,961
市債	6,604,700	6,072,400	5,281,100	17,958,200	
その他特定財源	4,541,948	4,682,940	4,514,172	13,739,060	
その他一般財源	3,156,066	4,131,238	3,573,428	10,860,732	
計	61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000	

(単位：千円)

		28年度	29年度	30年度	合計
歳 出	議会費	446,698	459,315	446,928	1,352,941
	総務費	10,488,455	8,942,240	8,002,849	27,433,544
	民生費	19,046,305	18,733,390	18,114,155	55,893,850
	衛生費	5,911,490	5,569,849	6,542,659	18,023,998
	労働費	55,504	43,841	43,841	143,186
	農林水産業費	1,320,206	1,341,776	1,324,577	3,986,559
	商工費	1,975,142	1,945,451	1,851,757	5,772,350
	土木費	6,308,793	6,801,183	4,966,179	18,076,155
	消防費	2,557,844	3,352,645	2,634,446	8,544,935
	教育費	9,135,839	9,586,826	10,221,832	28,944,497
	災害復旧費	2,000	1,000	1,000	4,000
	公債費	4,551,721	4,701,907	4,801,961	14,055,589
	諸支出費	3	3	3	9
	予備費	100,000	120,574	47,813	268,387
計	61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000	

本計画は、次のように推計しました。

国・県支出金、地方交付税、市債は、現行の制度を前提としました。

人件費は、職員数を退職者補充による現状維持と想定していますが、年齢構成の変化に伴い逡増を見込みました。公債費は、借入済みの市債の償還予定額に、計画上の新たな借入予定額にかかる償還額を推計して加算することにより算出しました。

2) 税収見込み

第 28 表 税収見込み

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	合計
個人市民税	7,674,129	7,657,187	7,640,414	22,971,730
法人市民税	3,213,693	3,213,693	2,353,074	8,780,460
固定資産税	19,239,458	19,345,221	19,315,320	57,899,999
軽自動車税	259,537	267,303	275,461	802,301
都市計画税	199,385	200,318	200,020	599,723
特別土地保有税	241	241	241	723
地方たばこ税	1,176,110	1,161,409	1,148,384	3,485,903
鉱産税	500	500	500	1,500
入湯税	10,595	10,595	10,595	31,785
計	31,773,648	31,856,467	30,944,009	94,574,124

市税の見込みについては、制度改正や、「N A R I T A 未来プラン」で示した人口増減などを加味し推計しました。第 28 表は財政計画に基づく税収見込みです。

3) 積立基金残高の推移

第 29 表 積立基金残高の推移

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度
総額	6,563,653	5,264,844	5,019,428
うち財政調整基金	4,486,267	3,442,348	3,451,438

4) 財政指標の状況

第 30 表 財政指標の状況

		28年度	29年度	30年度
財政健全化比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	6.3%	6.8%	7.3%
	(早期健全化基準)	(25.0%)	(25.0%)	(25.0%)
	(財政再生基準)	(35.0%)	(35.0%)	(35.0%)
	将来負担比率	80.4%	90.6%	96.4%
	(早期健全化基準)	(350.0%)	(350.0%)	(350.0%)
	公債費負担比率	12.0%	12.5%	12.9%
	経常収支比率	84.8%	86.5%	85.9%
財政力指数	1.271	1.266	1.261	

5) 今後の財政運営

成田市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、また、経常収支比率や実質公債費比率等の各種財政指標においても、常に健全性を保っております。しかしながら、国庫支出金等の依存財源は削減される傾向にある上に、現下の社会経済情勢では、自主財源の根幹となる税収において、右肩上がりを期待することは困難な状況であります。

そのような中、平成 28 年度を初年度とする成田市総合計画「N A R I T A 未来プラン」は、12 年間の基本構想、1 期 4 年間で 3 期の基本計画及び 3 年間の実施計画で構成します。その実施計画において総事業費は 1,825 億円になり、今後の財政運営は、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような状況にあっても、少子高齢化社会への対応、市民の生活環境の整備、都市基盤の整備等の市民サービスの向上を目指しながら、市の財政の健全性を維持していかねばなりません。そのため市では、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料等の受益者負担の見直し、職員定数の適正化、給与の適正化等の行財政改革を行う成田市行政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を図っていきます。

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	122114	番号	10
市区町村名	成田市	市町村型	Ⅲ-1
		H27普通交付税種地区区分	I5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	131,190人	213.84 km ²	613.5 人	27年国調	80,812人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	128,933人					22年国調	74,379人	2,617人	9,765人
	増減率	1.8%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	4.4%
住基 台帳	28.1.1	131,739人	平18.3.27下総町、大栄町の編入合併				17年国調	3,742人	10,352人	46,999人
	27.1.1	131,418人						6.0%	16.6%	75.5%
	増減率	0.2%					区分			
1. 歳入総額①		65,955,188	66,712,750	△757,562	△1.1%	財政力指数		1.26		
2. 歳出総額②		61,751,404	63,189,360	△1,437,956	△2.3	実質収支比率		9.6%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,203,784	3,523,390	680,394	19.3	経常収支比率		81.7%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		601,503	1,027,460	△425,957	△41.5	積立金現在高		6,813,389		
5. 実質収支(③-④)⑤		3,602,281	2,495,930	1,106,351	44.3	うち財政調整基金		4,478,944		
6. 単年度収支⑥		1,106,351	751,798	354,553		地方債現在高		47,779,066		
7. 積立金⑦		1,443,772	1,397,068	46,704	3.3	債務負担行為支出予定額		17,242,270		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		1,992,050	1,087,097	904,953	83.2	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		558,073	1,061,769	△503,696		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額						実質公債費比率		6.0%		
基準財政収入額						将来負担比率		73.4%		
標準財政規模		37,507,053				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		430,655				第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						成田市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,833,083	15,355,237	477,846	1,907,348	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	160,445	154,341	6,104	0	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,337,429	6,237,054	100,375	1,026,287	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,311	15,311	0	10,848	-
後期高齢者医療事業	事	922,165	905,647	16,518	214,869	-
水道事業	企適	1,987,558	1,815,779	171,779	244,681	-
簡易水道事業	企適	351,599	351,599	0	230,524	-
市場事業	企非	224,519	211,158	13,361	78,402	-
公共下水道事業	企非	2,056,094	1,965,457	76,223	546,574	-
農業集落排水事業	企非	171,590	163,068	8,522	132,829	-
市営駐車場管理運営事業	企非	71,105	71,105	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10							
市 町 村 名		成 田 市							
		市町村類型							
		Ⅲ-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	31,582,310	47.9%	△ 0.8%	31,384,625	人 件 費	10,189,822	16.5%	1.9%	9,722,808
地 方 譲 与 税	619,712	0.9	13.3	619,712	う ち 職 員 給	7,052,203	11.4	1.6	
利 子 割 交 付 金	30,398	0.0	△ 10.9	30,398	扶 助 費	10,238,437	16.6	1.0	3,664,698
配 当 割 交 付 金	111,473	0.2	△ 25.7	111,473	公 債 費	4,454,745	7.2	△ 0.1	4,441,494
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,133	0.2	11.3	117,133	元 利 元 金	3,942,838	6.4	1.1	3,929,622
地 方 消 費 税 交 付 金	2,917,536	4.4	48.3	2,917,536	償 還 金 利 子	511,907	0.8	△ 8.6	511,872
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	227,316	0.3	7.8	227,316	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	24,883,004	40.3	1.2	17,829,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,545	0.2	40.6	111,545	物 件 費	10,889,642	17.6	3.0	7,703,376
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	568,359	0.9	△ 6.1	553,775
地 方 特 例 交 付 金 等	88,603	0.1	△ 2.2	88,603	補 助 費 等	3,936,870	6.4	3.7	2,252,509
地 方 交 付 税	2,838,146	4.3	△ 5.9	2,838,146	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	81,827	0.1	△ 9.8	
内 訳				2,379,751	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	114,620	0.2	15.2	108,403
普 通	2,379,751	3.6	2.1		経 常 的 繰 出 金	3,180,441	5.2	13.3	2,713,463
特 別	306,029	0.5	△ 6.0		経 常 的 経 費 小 計	43,572,936	70.6	2.6	31,160,526
震 災 復 興 特 別	152,366	0.2	△ 57.6		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	429,423	0.7	△ 12.3	
一 般 財 源 計	38,644,172	58.6	1.6	37,988,092	普 通 建 設 事 業 費	13,900,572	22.5	△ 15.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,867	0.0	8.2	21,867	補 助	2,758,103	4.5	△ 27.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	693,679	1.1	5.3	0	内 単 独	11,118,474	18.0	△ 11.4	
使 用 料	817,490	1.2	△ 0.8	90,388	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	513,485	0.8	1.1	0	県 営 事 業 負 担 金	23,995	0.0	△ 10.2	
国 庫 支 出 金	6,513,108	9.9	△ 3.4		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	2,542,924	3.9	6.7		投 資 的 経 費 小 計	13,900,572	22.5	△ 16.5	
財 産 収 入	196,696	0.3	149.7	29,583	積 立 金	1,447,911	2.3	3.0	
寄 附 金	4,571	0.0	△ 5.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,357,834	2.2	4.3	
繰 入 金	2,168,157	3.3	28.4	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,472,151	2.4	8.1	
繰 越 金	3,523,390	5.3	△ 33.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
諸 収 入	3,783,749	5.7	△ 34.4	1,697	合 計	61,751,404	100.0	△ 2.3	
地 方 債	6,531,900	9.9	38.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	430,582	0.7	179.9	
う ち 減 額 補 填 債 特 別 分	0	0.0	—						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—						
合 計	65,955,188	100.0	△ 1.1	38,131,627					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	582,891	0.9	22.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	10,927,012	34.6%	△ 2.0%	309,337	議 会 費	482,193	0.8%	5.1%	
所 得 割	7,494,264	23.7	2.2	0	総 務 費	7,578,534	12.3	2.9	
法 人 税 割	2,625,284	8.3	△ 13.1	309,337	民 生 費	17,552,522	28.4	△ 0.7	
固 定 資 産 税	18,966,215	60.1	△ 0.5	0	衛 生 費	6,441,001	10.4	△ 2.2	
土 地	7,393,632	23.4	1.1	0	労 働 費	48,070	0.1	△ 14.9	
家 屋	6,848,272	21.7	△ 2.6	0	農 林 水 産 業 費	1,387,432	2.2	22.5	
償 却 資 産	4,678,296	14.8	0.2	0	商 工 費	2,163,103	3.5	△ 6.4	
そ の 他	1,689,083	5.3	3.5	0	土 木 費	5,799,544	9.4	△ 45.4	
合 計	31,582,310	100.0	△ 0.8	309,337	消 防 費	2,554,726	4.1	3.5	
国民健康保険税(料)	2,730,264		△ 0.8		教 育 費	13,289,534	21.5	35.7	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	99.1%	25.6%	95.5%		公 債 費	4,454,745	7.2	△ 0.1	
市 町 村 民 税	98.5	28.0	94.0		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.4	19.6	96.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	90.1	22.8	67.5		合 計	61,751,404	100.0	△ 2.3	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
JR・京成成田駅中央口地区整備事業	H22～H27	11,004,945	738,549	2,595,918	2,966,600	2,675,700	2,766,727		
ニュータウン中央線整備事業	H20～H29	5,800,000	583,723	1,982,883	2,598,200	3,600	1,215,317		
国家戦略特区推進事業	H27～H30	5,061,438	2,305,256		3,789,700		1,271,738		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位:千円)

平成26年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122114	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
市 町 村 名	成 田 市	H26普通交付 税種地区分	I 5

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 調 勢 査	22年	128,933 人	km ² 213.84	人 602.9	22年国調	74,379 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	121,139 人					22年国調	2,617 人	9,765 人	46,929 人	
	増減率	6.4 %					17年国調	4.4 %	16.5 %	79.1 %	
住 民 基 本 台 帳	27.1.1	131,418 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	17年国調	3,742 人	10,352 人	46,999 人	
	26.1.1	131,224 人	平18.3.27 下総町、大栄町の編入合併					6.0 %	16.6 %	75.5 %	
	増減率	0.1 %									
区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	66,712,750	63,300,027	3,412,723	5.4 %	財 政 力 指 数		1.25			
2.	歳 出 総 額 ②	63,189,360	58,022,542	5,166,818	8.9	実 質 収 支 比 率		6.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,523,390	5,277,485	△ 1,754,095	△33.2	経 常 収 支 比 率		81.8 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,027,460	3,533,353	△ 2,505,893	△70.9	公 債 費 負 担 比 率		10.4 %			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	2,495,930	1,744,132	751,798	43.1	積 立 金 現 在 高		7,491,856			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	751,798	△ 512,364	1,264,162		うち財政調整基金		5,027,222			
7.	積 立 金 ⑦	1,397,068	1,632,965	△ 235,897	△14.4	地 方 債 現 在 高		45,190,004			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	48,620	△ 48,620	皆減	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		16,782,604			
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,087,097	2,157,421	△ 1,070,324	△49.6						
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	1,061,769	△ 988,200	2,049,969							
基 準 財 政 需 要 額					20,512,839		健 全 化 判 断 比 率				
基 準 財 政 収 入 額					26,195,726		実 質 赤 字 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模					36,982,678		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
うち臨時財政対策債発行可能額					469,163		実 質 公 債 費 比 率		6.0 %		
							将 来 負 担 比 率		61.5 %		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	組 合 等 名	普通会計から の負担金又は 繰 出 金	左のうち投資的経費 充当額又は繰出基 準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,710,777	13,257,255	453,522	1,661,130	%	千葉県市町村総合事務組合	43,066	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,870,987	5,784,475	86,512	946,369		千葉県後期高齢者医療広域連合	699,426	0		
後期高齢者医療事業	事	884,656	870,160	14,496	200,856		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	42,003	0		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	169,723	167,923	1,800	0		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	32,131	7,102		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,525	15,525	0	10,424		印旛利根川水防事務組合	1,079	0		
水道事業	企適	1,992,225	1,833,331	158,894	239,331						
簡易水道事業	企適	323,781	323,781	0	205,938						
市場事業	企非	224,016	214,998	9,018	78,389						
公共下水道事業	企非	2,062,875	1,984,228	51,643	451,193						
農業集落排水事業	企非	167,555	162,504	5,051	127,176						
市営駐車場管理運営事業	企非	65,516	65,516	0	0						
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H26年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
						成田市土地開発公社		53,121			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H27.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広 域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職員数 (H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H27.4月分) 百円			
近郊整備	○		市 町 村 長	26 7 1	9,300 百円	一 般 職 員	1,114 人	2,958 百円			
公害防止	○		副 市 町 村 長	26 7 1	8,000	うち技能労務職員	9	3,109			
低 工			教 育 長	26 4 1	7,400	うち消防関係職員	247	2,764			
山村振興			議 会 議 長	10 4 1	5,300	教育公務員	27	3,722			
過疎地域			副 議 長	10 4 1	4,900	臨 時 職 員	0	0			
農 工			議 会 議 員	10 4 1	4,700	合 計	1,141	2,976			
リゾート 半島振興											

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10									
市町村名		成田市		市町村類型	Ⅲ-1						
歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経常 収支 率
地方税	31,842,440	47.7%	2.8%	31,643,443	人件費	9,995,774	15.8%	△0.6%	9,516,941	9,512,094	25.5%
地方譲与税	546,863	0.8	△0.4	546,863	うち職員給	6,939,760	11.0	△0.6	6,540,421		
利子割交付金	34,109	0.1	△4.8	34,109	扶助費	10,140,038	16.0	4.4	3,593,679	3,593,539	9.6
配当割交付金	150,116	0.2	119.1	150,116	公債費	4,459,235	7.1	2.9	4,449,785	4,449,785	11.9
株式等譲渡所得割交付金	105,241	0.2	△16.6	105,241	元利償還金	3,899,334	6.2	4.5	3,889,925	3,889,925	10.4
地方消費税交付金	1,967,028	2.9	14.0	1,967,028	元金	559,901	0.9	△6.9	559,860	559,860	1.5
ゴルフ場利用税交付金	210,900	0.3	△1.8	210,900	一時借入金	0	0.0	—	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	24,595,047	38.9	2.1	17,560,405	17,555,418	47.1
自動車取得税交付金	79,350	0.1	△57.5	79,350	物件費	10,573,484	16.7	4.8	8,179,367	7,662,402	20.5
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	605,118	1.0	6.4	581,980	581,980	1.6
地方特例交付金等	90,562	0.1	△2.4	90,562	補助費等	3,795,059	6.0	6.5	3,410,663	2,185,213	5.9
地方交付税	3,015,363	4.5	5.9	3,015,363	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	99,470	0.2	29.8	99,470	99,470	0.3
内訳					経常的繰出金	2,808,026	4.4	0.4	2,427,827	2,427,827	6.5
普通	2,330,905	3.5	0.9	2,330,905	経常的経費小計	42,476,204	67.2	3.1	32,259,712	30,512,310	81.8
特別	325,507	0.5	△13.5	325,507							
震災復興特別	358,951	0.5	124.5	358,951	積立金	1,406,355	2.2	△15.8	1,395,440	30,512,310	
一般財源計	38,041,972	57.0	3.3	37,158,517	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,302,239	2.1	17.5	80,758		
交通安全対策特別交付金	20,210	0.0	△11.2	20,210	繰出金(経常的なものを除く)	1,362,362	2.2	8.4	1,362,270		
分担金及び負担金	658,566	1.0	△7.4	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	7,671,649	
使用料	824,359	1.2	△7.2	95,814	投資的経費	16,642,200	26.3	30.1	4,148,259		
手数料	507,805	0.8	2.8	0	うち人件費	489,488	0.8	3.8	489,488	37,308,409	
国庫支出金	6,740,760	10.1	△4.1	0	普通建設事業費	16,389,775	25.9	29.9	4,137,071		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	—	0	内訳						
都道府県支出金	2,384,096	3.6	7.7	0	補助	3,810,476	6.0	△0.4	116,554	一般財源等総額	
財産収入	78,775	0.1	△50.2	32,086	単独	12,579,299	19.9	43.1	4,020,517	42,769,829	
寄附金	4,821	0.0	49.5	0	災害復旧事業費	252,425	0.4	42.5	11,188		
繰入金	1,689,119	2.5	△33.3	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
繰越金	5,277,485	7.9	18.6	0	合	63,189,360	100.0	8.9	39,246,439	1,058,068	
諸収入	5,767,782	8.6	57.2	1,782	うち東日本大震災分	153,856	0.2	△22.7	0		
地方債	4,717,000	7.1	9.1	0							
うち繰取補填債特例分	0	0.0	—	0							
うち臨時財政対策債	0	0.0	—	0							
合計	66,712,750	100.0	5.4	37,308,409							
うち東日本大震災分	474,395	0.7	38.0	0							
市町村税				目的別歳出				公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等		
市町村税	7,569,581	23.8%	1.0%	0	議会費	458,963	0.7%	0.8%	458,946	道路舗装率	96.1%
個人分	3,578,041	11.2	16.2	365,025	総務費	7,367,615	11.7	△1.8	6,888,278	道路改良率	70.8%
法人分	19,062,101	59.9	1.8	0	民生費	17,678,793	28.0	9.2	9,072,958	上水道等普及率	82.9%
固定資産税	212,446	0.7	3.5	0	衛生費	6,586,706	10.4	11.6	4,831,212	下水道普及率(人口)	74.8%
軽自動車税	1,209,268	3.8	△2.8	0	労働費	56,459	0.1	4.2	55,904	し尿収集率	4.7%
市町村たばこ税	500	0.0	7.1	0	農林水産業費	1,132,488	1.8	△8.8	893,399	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	910	0.0	△93.7	0	商工費	2,311,097	3.7	26.9	819,975	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	31,632,847	99.3	2.8	365,025	土木費	10,622,707	16.8	61.2	3,154,839	ごみ焼却処理率	86.7%
法定普通税小計	0	0.0	—	0	消防費	2,468,706	3.9	△1.1	2,190,774	保育所施設充足率	95.5%
法定外普通税・旧法税	209,593	0.7	2.9	0	教育費	9,794,166	15.5	△13.0	6,419,181	幼稚園施設充足率	121.8%
目的税	10,596	0.0	39.0	0	災害復旧費	252,425	0.4	42.5	11,188	小学校非木造比率	99.0%
入湯税	0	0.0	—	0	公債費	4,459,235	7.1	2.9	4,449,785	中学校非木造比率	99.1%
事業所税	198,997	0.6	1.5	0	諸支出金	0	0.0	—	0		
都市計画税	0	0.0	—	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
水利地益税等	0	0.0	—	0	合計	63,189,360	100.0	8.9	39,246,439		
合計	31,842,440	100.0	2.8	365,025							
国民健康保険税(料)	2,753,662		△0.7		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> ・ JR・京成成田駅中央地区整備事業(5,864) ・ 医科系大学誘致事業(1,505) ・ さくらの山観光物産館整備事業(305) ・ ニュータウン中央線整備事業(202) ・ (仮称)JR成田駅東口再開発ビル文化施設運営事業(99) 						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	99.0%	21.2%	95.2%								
市町村民税	98.3	24.8	93.4								
固定資産税	99.4	19.6	96.5								
国民健康保険税(料)	88.8	19.9	65.5								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

普通会計決算状況（決算統計）

年度	人口	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支
	年度末現在			B-C	
	A (人)			(千円)	
		B (千円)	C (千円)	(千円)	(千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499
H17	120,534	56,200,544	53,739,462	2,461,082	1,733,703
H18	122,231	53,226,764	50,488,412	2,738,352	2,475,350
H19	123,742	52,743,070	50,526,994	2,216,076	1,675,977
H20	125,428	57,892,506	53,327,526	4,564,980	1,968,459
H21	126,098	59,561,606	56,915,574	2,646,032	1,818,110
H22	126,235	58,325,105	54,786,696	3,538,409	2,429,829
H23	126,801	64,761,517	60,904,766	3,856,751	1,972,267
H24	130,469	64,549,010	60,099,047	4,449,963	2,256,496
H25	131,233	63,300,027	58,022,542	5,277,485	1,744,132
H26	131,564	66,712,750	63,189,360	3,523,390	2,495,930
H27	131,901	65,955,188	61,751,404	4,203,784	3,602,281

普通会計決算状況（決算統計）

年度	標準財政規模 D (千円)	財政力指数 3力年平均	実質収支	經常収支	実質公債費
			比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)
S44	716,723	0.510	10.5	70.6	
S45	845,666	0.471	2.0	66.9	
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4	
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8	
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1	
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8	
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4	
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7	
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2	
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9	
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9	
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8	
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7	
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8	
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4	
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3	
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9	
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1	
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9	
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5	
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7	
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7	
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1	
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3	
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0	
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0	
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7	
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7	
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4	
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9	
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4	
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9	
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0	
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0	
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3	
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3	
H17	31,250,288	1.381	5.5	74.9	9.4
H18	36,387,747	1.464	6.8	79.7	8.9
H19	34,082,930	1.493	4.8	80.9	7.8
H20	36,983,195	1.544	5.3	74.4	7.4
H21	37,572,601	1.497	4.8	82.7	7.2
H22	34,924,752	1.423	7.0	82.9	7.0
H23	35,810,648	1.350	5.5	81.9	6.6
H24	35,203,182	1.267	6.4	83.6	6.5
H25	35,747,499	1.26	4.9	82.6	6.2
H26	36,982,678	1.25	6.7	81.8	6.0
H27	37,507,053	1.26	9.6	81.7	6.0

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と 標準財政 規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整 基金 (千円)	地 方 債 現 在 高 F (千円)	債務負担行為 支出予定額 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1
H17	10,440,636	5,871,410	41,268,356	818,206	42,086,562	1.0
H18	10,770,804	6,365,558	41,310,195	2,564,292	43,874,487	0.9
H19	11,841,026	7,530,074	40,575,206	3,005,294	43,580,500	0.9
H20	14,269,823	8,996,135	39,958,620	5,585,319	45,543,939	0.8
H21	12,097,610	7,803,702	39,887,232	22,523,478	62,410,710	1.3
H22	10,776,247	6,572,736	40,548,859	14,248,645	54,797,504	1.3
H23	10,233,578	6,590,352	42,023,374	13,958,452	55,981,826	1.3
H24	8,571,475	5,241,707	43,782,094	14,127,807	57,909,901	1.4
H25	7,737,398	4,717,251	44,372,338	15,199,321	59,571,659	1.5
H26	7,491,856	5,027,222	45,190,004	16,782,604	61,972,608	1.5
H27	6,813,389	4,478,944	47,779,066	17,242,270	65,021,336	1.6

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計	うち 個人市民税	うち 法人市民税	うち 固定資産税	補 助	単 独	合 計
	I (千円)	J (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	K (千円)
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279
H17	29,612,710	5,752,190	5,464,742	16,867,734	2,480,615	10,970,454	13,451,069
H18	27,943,870	6,212,245	3,756,845	16,410,547	3,497,893	7,456,089	10,953,982
H19	29,297,169	7,539,929	3,707,403	16,487,915	3,579,291	6,792,172	10,371,463
H20	33,094,625	7,739,584	5,203,016	18,725,625	4,443,528	7,437,090	11,880,618
H21	29,904,453	7,810,866	2,115,358	18,608,575	7,123,482	6,767,459	13,890,941
H22	30,664,600	7,472,047	2,386,119	19,396,397	4,372,356	8,575,512	12,947,868
H23	30,756,876	7,135,952	2,670,279	19,356,512	7,613,493	7,191,378	14,804,871
H24	29,924,845	7,406,138	2,439,568	18,544,433	5,960,753	9,805,921	15,766,674
H25	30,962,312	7,492,073	3,079,579	18,722,677	3,825,552	8,788,753	12,614,305
H26	31,842,440	7,569,581	3,578,041	19,062,101	3,810,476	12,579,299	16,389,775
H27	31,582,310	7,732,968	3,194,044	18,966,215	2,758,103	11,142,469	13,900,572

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市民一人当たり					人口千人当たり職員数	
	積立金	地方債残高	市税	市税のうち 個人市民税	普通建設事業 費	合計	うち一般 職員
	E/A(円)	F/A(円)	I/A(円)	J/A(円)	K/A(円)	(人)	(人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1
H17	86,620	342,379	245,679	47,723	111,596	9.7	9.5
H18	88,118	337,968	228,615	50,824	89,617	9.4	9.2
H19	95,691	327,902	236,760	60,933	83,815	9.0	8.8
H20	113,769	318,578	263,854	61,705	94,721	8.9	8.7
H21	95,938	316,319	237,153	61,943	110,160	8.8	8.6
H22	85,367	321,217	242,917	59,192	102,570	8.8	8.6
H23	80,706	331,412	242,560	56,277	116,757	8.8	8.6
H24	65,697	335,575	229,364	56,765	120,846	8.6	8.4
H25	58,959	338,119	235,934	57,090	96,121	8.6	8.4
H26	56,945	343,483	242,030	57,535	124,576	8.7	8.5
H27	51,655	362,234	239,440	58,627	105,386	8.7	8.6

会計別決算状況

(単位:円)

	一般会計		国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(施設勘定)		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111				
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092				
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950				
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338				
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488				
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729				
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429				
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831				
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116				
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742				
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294				
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358				
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834				
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391				
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069				
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993				
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693				
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276				
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652			112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506			788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264			1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249			790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734			500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926			632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231			738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092			954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499			1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484			1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539			1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321			1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157			1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254			1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444			1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222			2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060			2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314			3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479			3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244			2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350			2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016			3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224			3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690			3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875			3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174			3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610			3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540			3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407			3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200			3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198			2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592			2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416			2,469,664,283	2,412,950,362
H 17	48,226,113,868	45,765,031,526	7,228,425,504	6,697,110,947	18,458,666	7,610,502	2,338,007,144	2,272,095,277
H 18	53,226,764,098	50,488,411,929	9,327,115,484	9,057,306,632	142,522,631	126,417,910	2,357,935,725	2,189,475,537
H 19	52,762,183,430	50,546,106,533	10,235,471,320	10,072,210,808	153,749,350	136,087,767	2,252,774,517	2,156,960,838
H 20	57,919,971,132	53,354,990,384	10,502,589,612	10,258,280,185	172,922,358	154,675,789	2,117,684,312	2,054,023,742
H 21	59,596,822,575	56,950,789,731	11,092,158,947	10,552,413,577	172,174,627	150,902,072	2,177,753,110	2,118,921,589
H 22	58,358,308,051	54,819,898,267	11,474,235,667	11,060,474,762	182,124,684	169,446,011	2,005,985,048	1,904,950,379
H 23	64,794,163,812	60,937,412,222	12,297,464,206	11,822,487,376	180,586,697	166,868,841	2,140,534,352	2,078,831,283
H 24	64,573,072,153	60,123,108,669	12,993,053,633	12,392,537,240	175,436,396	163,632,312	1,965,315,760	1,894,251,909
H 25	63,354,596,616	58,077,110,884	13,265,289,692	12,761,756,510	200,479,811	190,967,889	2,551,399,477	2,421,307,548
H 26	66,774,397,040	63,251,006,994	13,577,390,911	13,123,868,566	169,723,597	167,922,776	2,062,875,141	1,984,228,069
H 27	66,018,571,474	61,814,787,231	15,721,885,998	15,244,039,428	160,445,959	154,341,152	2,056,094,013	1,965,456,371

会計別決算状況

(単位:円)

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険		農業集落排水	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49	82,856,898	75,096,059						
S50	126,360,894	124,684,162						
S51	152,969,279	151,271,914						
S52	156,894,708	154,986,086						
S53	242,934,838	241,925,835						
S54	305,463,277	303,492,157						
S55	266,256,653	263,824,131						
S56	255,945,967	255,150,420						
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968				
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675				
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263				
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948				
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844				
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668				
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230				
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012				
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887				
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446				
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,647	2,570,949,220				
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766				
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302				
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218				
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558				
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238				
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349				
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650				
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072		
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824		
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215		
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992		
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737		
H 17	249,768,990	238,207,568	5,124,101,940	4,841,604,391	2,826,911,700	2,683,177,614	8,778,137	4,366,850
H 18	244,117,954	240,518,463	6,629,016,959	6,423,053,391	3,658,393,263	3,361,398,078	615,072,839	607,945,114
H 19	247,697,815	238,902,737	6,596,631,471	6,528,964,333	3,954,293,039	3,689,359,349	407,444,496	396,026,055
H 20	277,574,703	266,208,952	685,687,762	684,012,385	4,080,045,514	3,894,106,277	325,375,457	320,094,713
H 21	242,819,136	221,986,927	28,457,022	24,196,620	4,210,017,788	4,051,737,911	169,342,641	161,241,473
H 22	213,123,170	203,423,295	5,039,630	5,039,630	4,455,928,031	4,311,857,963	163,736,616	152,610,456
H 23	216,684,454	213,639,484			4,888,473,599	4,686,790,925	167,335,247	162,198,377
H 24	217,158,969	200,243,086			5,279,030,849	5,158,187,363	162,361,975	156,697,569
H 25	215,830,008	211,172,743			5,511,988,178	5,366,803,295	165,804,581	159,194,393
H 26	224,016,501	214,997,621			5,704,837,113	5,618,324,723	167,555,348	162,503,411
H 27	224,519,646	211,157,700			6,161,907,071	6,061,531,684	171,590,392	163,067,453

会計別決算状況

(単位:円)

	後期高齢者医療		学校給食センター		交通災害共済		と畜場	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33							998,825	979,252
S34							1,304,483	1,257,133
S35							1,166,900	1,120,713
S36							1,219,942	1,149,116
S37							1,456,839	1,360,857
S38							1,350,702	1,324,204
S39							1,603,188	1,499,088
S40							2,062,910	1,719,314
S41			27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494
S42			26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678
S43			82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502
S44			69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501
S45			91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428
S46			100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189
S47			146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616
S48			305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382
S49			400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667
S50			297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051
S51			334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853		
S52			397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670		
S53			713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794		
S54			654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251		
S55			586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197		
S56			649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029		
S57			700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405		
S58			743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171		
S59			719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427		
S60			736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948		
S61			748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030		
S62			747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318		
S63			814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803		
H 1					21,498,035	21,156,367		
H 2					24,834,947	24,682,036		
H 3					27,892,446	27,681,147		
H 4					31,228,873	30,235,899		
H 5					34,678,580	33,752,419		
H 6					33,229,612	30,509,918		
H 7					32,414,141	29,018,342		
H 8					32,127,241	27,309,272		
H 9					29,348,834	24,623,872		
H 10					29,704,454	27,754,252		
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20	653,577,524	645,338,118						
H 21	687,094,919	682,388,280						
H 22	727,460,764	708,552,719						
H 23	761,561,301	743,568,373						
H 24	767,671,188	762,913,071						
H 25	803,159,130	791,111,103						
H 26	837,432,991	822,936,804						
H 27	866,629,360	850,110,612						

会計別決算状況

(単位:円)

	国保(施設)		証紙		農業構造改善		上水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	1,289,339	1,183,366					6,002,793	5,137,204
S30	1,366,734	1,363,332					7,611,647	6,415,342
S31	1,476,895	1,473,239					11,277,847	9,335,174
S32	1,431,143	1,423,328					12,939,116	9,462,805
S33	1,609,451	1,474,281					33,371,362	32,707,458
S34	1,939,899	1,789,306					11,824,088	9,977,531
S35	1,825,665	1,589,543					14,613,120	12,792,193
S36	292,749	290,369					22,413,686	20,105,039
S37	478,345	477,723			8,691,293	8,691,293	17,860,318	14,814,440
S38	332,204	327,810			40,683,213	40,244,673	19,760,544	17,181,677
S39	414,686	400,677	2,078,310	2,046,470			21,140,700	19,078,234
S40	14,009	14,009	2,236,780	2,236,780			21,813,861	19,200,235
S41							26,111,444	22,297,421
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49								
S50								
S51								
S52								
S53								
S54								
S55								
S56								
S57								
S58								
S59								
S60								
S61								
S62								
S63								
H 1								
H 2								
H 3								
H 4								
H 5								
H 6								
H 7								
H 8								
H 9								
H 10								
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20								
H 21								
H 22								
H 23								
H 24								
H 25								
H 26								
H 27								

会計別決算状況

(単位:円)

	簡易水道(三里塚)		簡易水道(宗吾)	
	歳入	歳出	歳入	歳出
S29				
S30				
S31				
S32	5,550,674	5,395,294		
S33	1,085,558	737,057		
S34	1,214,786	914,090		
S35	1,357,236	844,865		
S36	1,658,556	1,139,734		
S37	1,951,709	1,295,256		
S38	2,106,218	1,823,668	9,819,365	9,640,075
S39	1,861,784	1,557,682	2,028,510	1,729,325
S40	1,897,867	1,531,086	2,182,983	1,399,031
S41	1,986,481	1,421,491	2,909,057	1,537,064
S42				
S43				
S44				
S45				
S46				
S47				
S48				
S49				
S50				
S51				
S52				
S53				
S54				
S55				
S56				
S57				
S58				
S59				
S60				
S61				
S62				
S63				
H 1				
H 2				
H 3				
H 4				
H 5				
H 6				
H 7				
H 8				
H 9				
H 10				
H 11				
H 12				
H 13				
H 14				
H 15				
H 16				
H 17				
H 18				
H 19				
H 20				
H 21				
H 22				
H 23				
H 24				
H 25				
H 26				
H 27				

会計別決算状況

(単位:円)

	水道				簡易水道(成田市)			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42	36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690				
S43	40,294,519	30,053,506	0	9,610,597				
S44	43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349				
S45	52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175				
S46	76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421				
S47	96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877				
S48	104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914				
S49	149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299				
S50	175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317				
S51	164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778				
S52	219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549				
S53	281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743				
S54	274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890				
S55	278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950				
S56	323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151				
S57	407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836				
S58	426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636				
S59	449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852				
S60	469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935				
S61	497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056				
S62	469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870				
S63	508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063				
H 1	573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564				
H 2	657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885				
H 3	688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294				
H 4	986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064				
H 5	979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472				
H 6	1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760				
H 7	1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588				
H 8	1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023				
H 9	1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363				
H 10	1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559				
H 11	1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956				
H 12	1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739				
H 13	1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525				
H 14	1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388				
H 15	1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102				
H 16	1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001				
H 17	1,895,479,733	1,616,207,284	166,811,250	852,680,407	350,094	350,094	210,017	210,017
H 18	1,983,840,887	1,639,660,573	313,318,800	1,612,431,447	236,057,469	211,577,145	1,006,481,053	1,012,451,983
H 19	1,880,900,952	1,679,020,011	290,229,195	1,511,251,956	268,219,660	263,441,091	377,013,871	399,444,412
H 20	1,918,750,924	1,725,628,738	1,000,798,056	1,798,879,894	259,434,600	256,295,645	221,903,555	278,613,004
H 21	1,814,254,131	1,717,476,063	1,204,042,978	1,424,736,701	242,397,367	242,394,648		51,281,706
H 22	1,831,796,742	1,749,659,688	1,488,031,018	1,779,289,669	279,748,008	279,743,689		54,540,674
H 23	1,798,231,056	1,748,765,627	1,234,909,367	1,967,095,391	267,681,524	267,403,745		71,991,292
H 24	2,392,619,564	1,849,453,379	398,341,680	1,206,778,974	254,353,935	254,174,117		90,543,213
H 25	2,002,067,604	1,815,367,841	595,465,477	1,155,200,320	284,364,870	284,217,265		97,205,260
H 26	2,118,723,962	1,930,044,114	233,564,631	910,717,968	328,636,726	328,315,784	2,600,000	102,730,155
H 27	2,124,729,603	1,931,158,670	280,532,545	813,904,393	356,873,752	353,099,296	47,600,000	153,122,862

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7ヵ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根木名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ごみ処理施設完成
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニティ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中団護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北囲護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国保税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、囲護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始
H17	成田市・下総町・大栄町の合併により新成田市が誕生、コミュニティバスの運行開始、三里塚コミュニティセンターオープン、公津西区画整理事業供用開始
H18	新市長に小泉一成氏当選、都市計画道路郷部線開通、公津の杜小学校開校、「成田」ナンバースタート
H19	美郷台小学校開校、コミュニティバス北須賀ルートの運行開始、生涯大学の新たな校舎が囲護台に開校、滑川・高岡地区簡易水道通水開始
H20	駅前番所(えきばん)業務開始、市役所「休日窓口サービス」スタート、十余三パークゴルフ場オープン、八都県市合同防災訓練実施、表参道入口モニュメント設置
H21	豊住中学校閉校、赤坂消防署公津分署完成、中台運動公園施設命名権導入、財政部・健康こども部新設、中台第二保育園完成、移動駅前番所業務開始、成田市観光キャラクター「うなりくん」決定
H22	成田スカイアクセス開業、「成田空援隊」活動開始、ゆめ半島千葉国体開催、成田空港年間発着枠30万回合意、中郷小学校閉校、久住第一小学校閉校、久住第二小学校閉校
H23	市役所総合窓口オープン、「成田ブランド推進プロジェクトチーム」結成、オンデマンド交通実験運行開始、下総利根宝船公園オープン、休日窓口サービスを毎週日曜日に拡充
H24	公津の杜小学校新校舎使用開始、成田富里いずみ清掃工場稼働、第1回エアポートツーデーマーチ開催、第1回成田スポーツフェスティバル開催
H25	成田空港の年間発着回数が初めて20万回超え過去最高、公津の杜複合施設「もりんぴあこうづ」がオープン、公津の杜中学校開校、コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスが開始
H26	市制施行60周年記念各種行事開催、成人式が成田空港で初めて開催、市が国家戦略特区に指定、全国高等学校総合体育大会 柔道・少林寺拳法が開催、「うなりくん」をデザインした原付ナンバープレート交付開始
H27	駅前再開発ビル・スカイタウン成田、空の駅くらら館、文化芸術センターがオープン、歌舞伎俳優の市川海老蔵氏が本市御案内人に就任、医学部開設が事実上決定、世界陸上アメリカ代表チームが市内で事前キャンプを実施

索引

あ

安全比率	97
依存財源	21
一般会計	18
一般財源	71
衛生費	29

か

介護保険特別会計	18
株式等譲渡所得割交付金	26
簡易水道事業特別会計	18
企業会計	42
基金	76
基準財政収入額	69
基準財政需要額	69
義務的経費	32
教育費	29
行政コスト計算書	90
繰越すべき財源	42
繰出金	33
形式収支	42
経常収支比率	70
経常的経費	64
下水道事業特別会計	18
決算統計	43
県税からの交付金	25
減税補てん債	51
後期高齢者医療特別会計	18
航空機燃料譲与税	25
公債費	29
公債費負担比率	72
公設地方卸売市場特別会計	18
交通安全対策特別交付金	26
国民健康保険特別会計	18
国庫（県）支出金	24
固定資産税の評価替え	49
ゴルフ場利用税交付金	25

さ

財政力指数	69
債務負担行為	73
資金収支計算書	91
市債	24
資産老朽化比率	98
自主財源	21
実質赤字比率	86
実質公債費比率	72
実質収支	42
実質収支比率	75
自動車取得税交付金	25
社会資本形成の世代間比率	97
純資産比率	97
純資産変動計算書	90
消防費	29
将来負担比率	75
人件費	33
水道事業会計	18
性質別経費	31
税源移譲	50
総務費	29
その他の経費	29

た

大規模償却資産に対する県課税	49
貸借対照表	90
地方揮発油譲与税	25
地方交付税	26
地方消費税交付金	25
地方譲与税	25
地方特例交付金	26
投資的経費	32
特別会計	18
土木費	29

な

農業集落排水事業特別会計	18
--------------	----

は

配当割交付金	26
バランスシート	92
標準財政規模	73
扶助費	33
普通会計	44
普通建設事業費	33
物件費	33
補助費等	33

ま

民生費	29
目的別経費	29

ら

利子割交付金	26
連結実質赤字比率	86